

# SHARP

シャープ サステナビリティ レポート 2014



# CONTENTS

- 編集方針**
  - 002 編集方針
- シャープグループの概要**
  - 003 シャープグループの概要
- 理念・方針・戦略**
  - 経営理念・経営信条
    - 007 経営理念・経営信条
  - トップメッセージ
    - 008 トップメッセージ
  - CSR取り組み方針
    - 009 CSR取り組みの考え方
    - 010 CSR推進体制
  - 経営戦略とCSR
    - 011 経営戦略とCSR
  - 環境取り組み方針
    - 017 「環境共有価値 (Green Shared Value)の拡大」をめざして
- CSR取り組みの目標と実績**
  - 020 マネジメントの目標と実績
  - 022 環境活動の目標と実績
  - 024 社会活動の目標と実績
- マネジメント**
  - コーポレート・ガバナンス／内部統制
    - 027 コーポレート・ガバナンス
    - 030 内部統制
  - リスク管理
    - 031 リスク管理
  - コンプライアンス
    - 033 コンプライアンス推進体制
    - 034 コンプライアンスの実践
    - 037 情報セキュリティ・個人情報保護
    - 038 知的財産保護の取り組み
- 環境活動**
  - 環境経営
    - 040 環境経営の実践に向けて
    - 042 マテリアルバランス
    - 044 環境会計
  - 製品開発
    - 046 環境に配慮した商品・デバイスの開発
    - 049 クローズアップ <平成25年度 省エネ大賞で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞>
    - 050 2013年度の主なスーパーグリーンプロダクト (SGP) 認定機種
    - 052 エネルギー・トータルソリューション事業の推進
    - 053 クローズアップ <本州最大、42.9MWメガソーラーの建設を担当>
    - 054 グリーン調達・製品の含有化学物質管理
  - 製品製造
    - 055 工場環境配慮性を高める取り組み
    - 057 温暖化ガスの排出抑制
    - 059 廃棄物の排出抑制・再資源化
    - 062 水の有効利用
    - 065 工場で使用する化学物質の適正管理
  - 輸送
    - 068 輸送における環境負荷低減
  - 廃棄・リサイクル
    - 070 使用済み商品のリサイクルの推進
    - 072 資源循環型社会に貢献する環境技術
  - 生物多様性保全
    - 075 生物多様性保全への取り組み
  - 環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準
    - 077 環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準

- 社会活動**
  - お客さまとともに
    - 081 責任者メッセージ
    - 082 品質・安全性の確保
    - 087 より使いやすい製品の創出
    - 092 お客さま満足の向上
  - お取引先さまとともに
    - 096 責任者メッセージ
    - 097 公平・公正な調達活動
    - 098 サプライチェーン全体でのCSR推進
    - 100 「紛争鉱物問題」への対応
    - 101 ご販売店さまとともに
  - 株主・投資家の皆さまとともに
    - 103 責任者メッセージ
    - 104 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション
  - 従業員とともに
    - 106 責任者メッセージ
    - 107 活力あふれる企業文化の醸成
    - 110 全社で取り組む小集団活動
    - 111 人権尊重
    - 112 人材育成
    - 116 全社ダイバーシティ・マネジメントの展開
    - 121 ワーク・ライフ・バランスの取り組み
    - 122 安全衛生および健康増進活動
  - 地域社会とともに
    - 126 責任者メッセージ
    - 127 社会貢献活動の推進
    - 128 環境分野の取り組み
    - 130 クローズアップ <第15回日本水大賞で「経済産業大臣賞」を受賞>
    - 131 教育分野の取り組み
    - 133 クローズアップ <活動モデル紹介：特別支援学校等へのキャリア教育活動の推進>
    - 135 社会福祉分野の取り組み
    - 137 従業員のボランティア活動
- ステークホルダーコミュニケーション**
  - 139 お客さまとのコミュニケーション
  - 139 お取引先さまとのコミュニケーション
  - 140 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション
  - 140 従業員とのコミュニケーション
  - 141 地域社会とのコミュニケーション
- 第三者意見／第三者意見を受けて**
  - 143 第三者意見／第三者意見を受けて
- ガイドライン対照表**
  - 144 ISO26000対照表
  - 146 国連グローバル・コンパクト10原則対照表
- 表紙について**



中期経営計画（2013年5月発表）において、2014年度以降を「再成長ステージ」としています。雨上がり、雲間に広がる青空にかかった虹を希望・未来への象徴と捉え、再生と成長のイメージを表現しました。
- 当レポートへのご意見・ご感想をお寄せください。
 

**アンケートページ**

[http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/ssr\\_form/index.html](http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/ssr_form/index.html)

## 編集方針

### 情報開示の考え方

持続可能な（サステナブル）社会の実現に貢献する、シャープの環境面・社会面をはじめとするCSR（企業の社会的責任）の取り組みに関する情報を、シャープホームページ「社会環境活動」サイトに公開しています。

「サステナビリティ レポート 2014」では、2013年度の取り組みについて、「マネジメント」「環境活動」「社会活動」の3つのパートに分けて、関連データとともに掲載しています。

さらにWebサイト上で、さまざまなステークホルダーの方に情報を効果的にお伝えするため、詳細データや最新の取り組み情報を開示しています。

### 対象期間・対象範囲など

#### 対象期間

2013年度（2013年4月～2014年3月）

ただし、当該期間の前後の事実、および今後の方針や目標・計画などについても一部記載しています。

#### 対象範囲

シャープ株式会社および国内・海外の子会社、関連会社  
環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準はP.77～P.80をご参照下さい。

本文中では、シャープ株式会社を「シャープ（株）」「当社」と表記し、シャープグループを「シャープ」「シャープグループ」と表記することで区別しています。

海外の子会社・関連会社は、例えば「SEC」のように簡略化して表記しています。主要な子会社・関連会社の正式名称は、P.78～79に記載しています。

### 参考にしたガイドライン

- グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン Version3.1（2011年）」
  - > [GRIガイドライン対照表](http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/guideline/gri/index.html)  
http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/guideline/gri/index.html
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
  - > [環境報告ガイドライン対照表](http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/guideline/env_guideline/index.html)  
http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/guideline/env\_guideline/index.html
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

### 次回発行予定

2015年8月（1999年以来、毎年発行）

### お問い合わせ先

#### シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

E-mail:eco-info@sharp.co.jp

#### コーポレート統括本部 CSR推進部

TEL 06-6625-1167

FAX 06-6625-1274

#### CS・環境推進本部 環境安全推進室 環境企画推進部

TEL 06-6625-0438

FAX 06-6625-0153

## シャープグループの概要

シャープの事業は、家電製品や情報機器などの「プロダクトビジネス」と電気製品の基幹部品を提供する「デバイスビジネス」から成り立っています。

世の中にない特長商品・デバイスを創出し、お客さまに感動を与え、新たな市場を創造すべく積極的な事業活動を展開しています。

### シャープグループの概要

#### 会社概要

社名	シャープ株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区長池町 22番 22号
代表	代表取締役社長 高橋興三
創業	1912年 9月 15日
事業内容※1	プロダクトビジネス（デジタル情報家電、健康・環境、太陽電池※2、ビジネスソリューション）、デバイスビジネス（液晶、電子デバイス）の製造・販売など
資本金※1	1,218億8,400万円（100万円未満は切捨）
従業員数※1	連結対象会社社員数：50,253名（国内24,118名、海外 26,135名） グループ総人員：58,519名（国内26,816名、海外31,703名）

※1 2014年3月末現在

※2 2014年4月に「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。

#### 主要製品

##### デジタル情報家電



4 K対応液晶テレビ



I G Z O搭載スマートフォン

液晶カラーテレビ/カラーテレビ/プロジェクター/ブルーレイディスクレコーダー/携帯電話機/タブレット端末/電子辞書/電卓/ファクシミリ/電話機など

##### 健康・環境



ロボット家電COCOROBO



プラズマクラスター加湿空気清浄機

冷蔵庫/過熱水蒸気オープン/電子レンジ/小型調理機器/エアコン/洗濯機/掃除機/空気清浄機/扇風機/除湿機/加湿機/プラズマクラスターイオン発生機/電気暖房機器/理美容機器/LED照明機器/ネットワーク制御ユニットなど

太陽電池



シャープ大山の森 太陽光発電所  
(鳥取県米子市)



利根町シャープ太陽光発電所  
(茨城県北相馬郡)

結晶太陽電池／薄膜太陽電池など

ビジネスソリューション



タッチディスプレイBIGPAD



デジタルフルカラー複合機

POSシステム機器／ハンディターミナル機器／電子レジスタ／インフォメーションディスプレイ／デジタル複合機／各種オプション・消耗品／各種ソフトウェア／FA機器／洗浄機など

液晶



フリーフォームディスプレイ  
(試作品)

IGZO



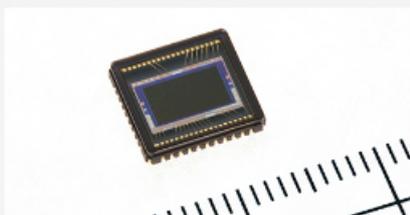
IGZO液晶タッチディスプレイ



フルHDタッチディスプレイ

アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール／IGZO液晶ディスプレイモジュール／CGシリコン液晶ディスプレイモジュールなど

その他電子デバイス



監視カメラ向け1/3型200万画素CCD

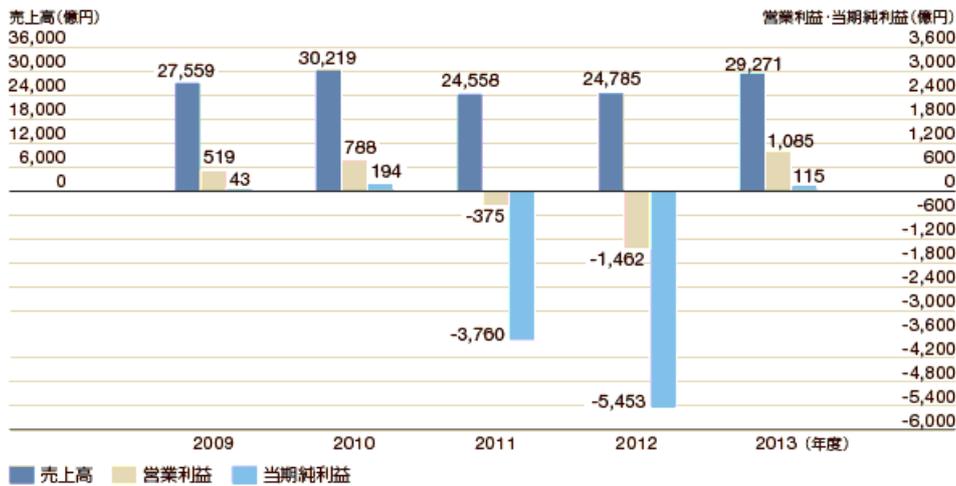


中小型液晶用LEDデバイス

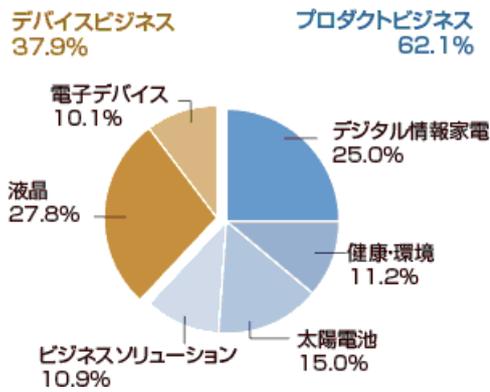
カメラモジュール／CCD・CMOSイメージャ／液晶用LSI／マイコン／フラッシュメモリ／アナログIC／衛星放送用部品／地上波デジタルチューナ／高周波モジュール／ネットワーク部品／半導体レーザ／LED／光センサ／光通信用部品／レギュレータ／スイッチング電源など

主要データ

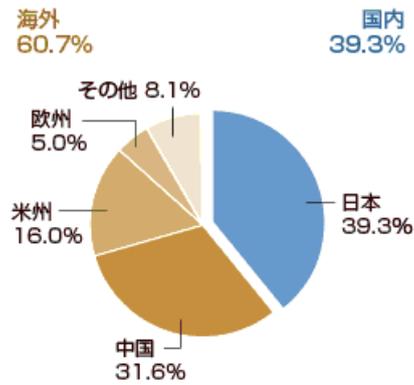
■ 売上高・営業利益・当期純利益の推移 (連結)



■ 2013年度部門別売上高※3構成比(連結)



■ 2013年度地域別売上高構成比(連結)



※3 外部顧客に対する売上高を元に算出しています。

■ 主要経営指標の推移 (連結)



■ 研究開発費の推移 (連結)



■ シャープグループの状況※4

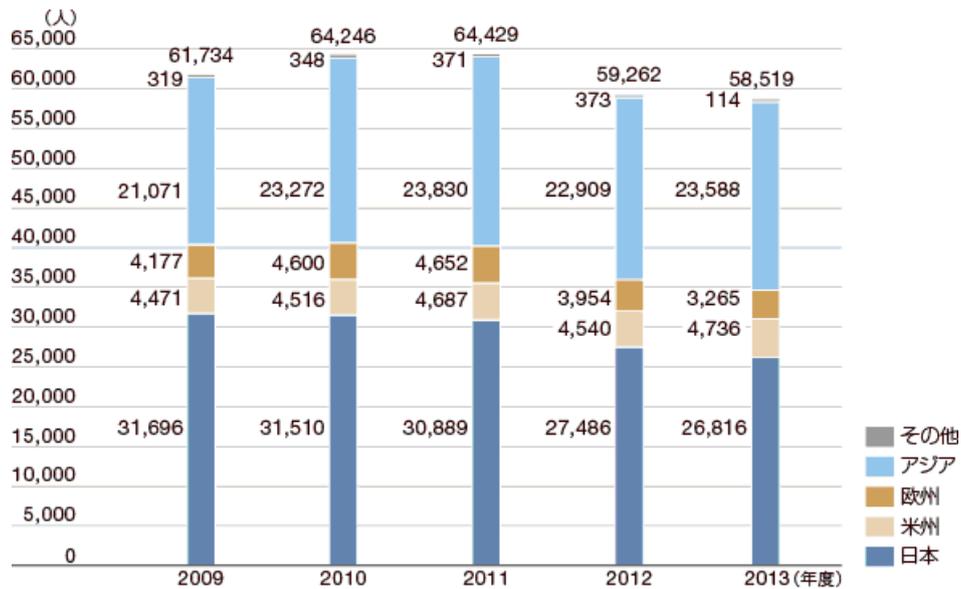
- 連結対象子会社数 84社(国内15社／海外69社)
- 海外事業



統轄会社	2カ国・地域 2カ所
販売拠点	24カ国・地域 31カ所
生産拠点	13カ国・地域 21カ所
技術開発拠点	4カ国・地域 6カ所
技術開発・部品供給拠点	1カ国・地域 1カ所
ソーラー発電関連拠点	2カ国・地域 2カ所
金融会社	1カ国・地域 1社
合計	26カ国・地域 64カ所

※4 2014年7月末現在

■ シャープグループ従業員数※5



※5 シャープグループ：シャープ（株）・連結子会社・持分法適用会社・その他関連会社  
各年度（4月1日から翌年3月31日まで）とも、年度末（3月31日）の数字

【理念・方針・戦略】

経営理念・経営信条

**シャープは、経営理念、経営信条を原点として、社会的責任を果たします**

「他社がまねするような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、次の時代のニーズをいち早くかたちにした「モノづくり」により社会に貢献し、信頼される企業をめざすという、経営の考え方が凝縮されています。

1973年には、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿を表現した経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、社会・ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSR※に通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

シャープは、事業活動を通じて経営理念を実現し、持続可能な社会の構築に貢献することをめざしてきました。「再生と成長」に向けて、シャープは改めてこの原点に立ち返ります。そして徹底したお客さま視点で、誠意ある行動・活動の実践と創意の遺伝子による新たな価値を生む商品の創出を通じて、社会的責任を果たし、信頼される企業であり続けたいと考えます。

※ CSR (Corporate Social Responsibility) : 企業の社会的責任

### 経営理念

いたづらに規模のみを追わず、  
誠意と独自の技術をもって、  
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。  
会社に働く人々の能力開発と  
生活福祉の向上に努め、  
会社の発展と一人一人の  
幸せとの一致をはかる。  
株主、取引先をはじめ、  
全ての協力者との相互繁栄を期す。

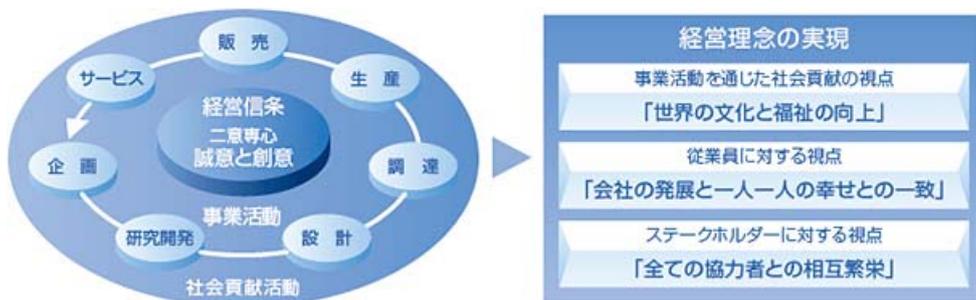
### 経営信条

二意専心  
**誠意と創意**

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを  
和は力なり、共に信じて結束を  
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を  
創意は進歩なり、常に工夫と改善を  
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

**すべての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する**



- 経営信条はすべての事業活動の中心となる軸。
- 「誠意」とは、すべての周囲の人に、どうすれば本当に役に立ち、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

## 【理念・方針・戦略】

## トップメッセージ

## 社会から必要とされる会社をめざします

2011年度、2012年度と2期連続の赤字決算でご心配をおかけした当社ですが、2013年度は、「構造改革ステージ」として業績と信頼の回復に総力をあげて取り組み、おかげさまで3期ぶりの黒字決算となりました。「お客さま視点でのモノづくり」や「ステークホルダーの皆さまとの相互繁栄」に立ち帰ることの大切さに思いをいたした1年でもありました。お客さま、お取引先さま、株主さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのご支援に心より感謝申し上げます。

シャープの原点とは、「誠意と独自の技術をもって、広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念そのものであり、「社会から必要とされる会社になろう」という一言につきまします。グループ全体で「事業を通して社会に貢献する」ことを一番に考えて行動し始めたことから、再生・再成長に向けての動きが加速しつつあると実感しています。

中期経営計画において、事業の変革と拡がり、あらゆるシーンの一人ひとりに“good life”を提供することを表明しました。事業領域を限定することなく、多様な特長技術をベースに新たな可能性を具現化します。その実現のため、液晶、太陽電池、プラズマクラスターイオン、通信機器、ドキュメントなどの既存事業に加え、「ヘルスケア・医療」「ロボティクス」「スマートホーム/モビリティ/オフィス」「食/水/空気の安心安全」「教育」の5つの新しい事業領域を拡大してまいります。これらの新規事業を将来の柱に育て、100年だけでなく、もっと長く続く会社にしていきたいと考えています。

今年度も、シャープグループ全員でチャレンジを重ね、徹底したお客さま視点で技術や製品・サービスを創出してまいります。また、ISO26000などの国際的な基準・規格を踏まえるとともに、2009年に加盟した国連グローバル・コンパクトに定める「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、紛争鉱物問題や人権尊重などの世界的な課題への対応を進めてまいります。

グローバルな環境問題への取り組みも強化しており、この方向性をより明確に打ち出すため、環境方針を「環境共有価値の拡大」と定め、社会ニーズである低炭素、資源循環、自然共生への貢献を基軸に置いた取り組みを推進しています。この方針の下、シャープグループによる製品製造だけでなく、輸送、お客さまによる製品使用、リサイクルなどを含めたサプライチェーン全体での環境配慮性をより一層高めるとともに、社会ニーズに応えるモノづくりを進めてまいります。

全社一丸となってシャープに期待されていることを少しでも多く実現できるよう努力し、社会の持続可能な発展に貢献できる、「社会から必要とされる会社」をめざし続けます。今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 高橋 興三

取締役社長

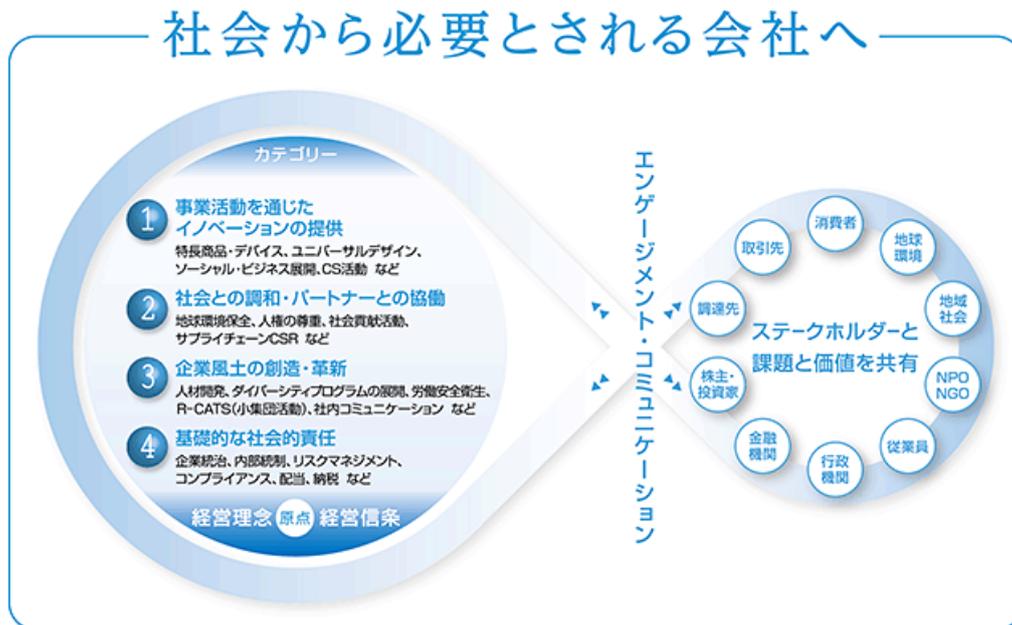
高橋 興三

【理念・方針・戦略】

CSR取り組み方針

CSR取り組みの考え方

シャープでは、「経営理念」と「経営信条」をCSR活動の原点としています。また、取り組みを大きく4つのカテゴリーに分類し、ステークホルダーとのエンゲージメント・コミュニケーションを行いながら推進しています。また、これらの取り組みの基礎として「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」を定め、各グループ企業とその役員・従業員一人ひとりが適切かつ真摯な行動を実行することにより、「社会から必要とされる会社」をめざしています。



CSR推進責任者メッセージ



取締役 兼 常務執行役員  
コーポレート統括本部  
法務担当 伊藤 ゆみ子

企業は、株主さま、お取引先さま、お客さま、地域の人たち、そして従業員の皆さんと、支え・支えられる関係にあることから、その存在と共に、すべての活動が何らかの形で社会にインパクトを与えています。そういう意味で、企業は事業活動を通して、さまざまな社会的課題の解決に貢献することで、社会と共に持続的に発展することが重要になっています。

グローバル化がとどまることなく進む現在、もはや世界に自社と関係のない出来事は存在しないといっても過言ではありません。例えば、サプライチェーンにおける労働・人権問題に対して、ステークホルダーの関心が高まっています。私たち企業は、自社が影響を及ぼす範囲を認識し、これら社会的課題の解決に取り組むことが期待されています。

シャープでは、「経営理念」「経営信条」に示されている社会的責任の考え方に基づいたさまざまなCSR活動を展開して

いますが、さらにCSRの国際基準や規格に則って、各活動のレベルアップに取り組んでいます。

今後もステークホルダーとのコミュニケーションを密にし、社会の期待や要望を経営改革に繋げていくことで、より効果的なCSR活動を実施してまいります。

皆さまの変わらぬご支援をどうぞ宜しくお願いいたします。

## 【理念・方針・戦略】

## CSR取り組み方針

## CSR推進体制

## CSRに関する全社方針・施策の推進体制

CSRに関する重点施策を審議・決定し、全社展開を図るため、「CSR・コンプライアンス委員会」を四半期毎に開催しています。社長をトップとし、関係役員やビジネスグループ長などが参加しており、当社の執行機能を補完する委員会として位置づけています。

また、推進部門として、法務担当役員傘下にCSR推進部を設置しております。国内外のCSR動向に関する情報を収集・分析し、「CSR・コンプライアンス委員会」で審議される重要施策について、関係部門と連携して企画推進しています。

## 「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」の制定

CSR施策推進の基礎として、各グループ企業とその役員・従業員一人ひとりが、法令遵守・企業倫理の実践をはじめとして適切かつ真摯な行動をすることが重要であることから、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、また、役員・従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を定めています。

「グループ企業行動憲章」「行動規範」は、世界各国のグループ企業の取締役会でその適用を決議するとともに、社内通知、リーフレット発行、研修などを通じて徹底・浸透を図っています。

2013年度は、国内の全役員・従業員を対象としたWeb研修「シャープ行動規範研修」を実施しました。

また、この憲章・規範は、社会・ステークホルダーの期待の変遷や法令などの改正・新設など経営環境の変化を踏まえて、適宜見直しを行っています。



「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」のリーフレット

関連情報： > [シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範](#)

## ISO26000、国連グローバル・コンパクト

シャープでは、CSRに関する国際ガイダンス規格ISO26000、国連グローバル・コンパクト、OECD多国籍企業行動指針などを活用し、CSRの取り組みを推進しています。

「国連グローバル・コンパクト」には2009年6月に参加しており、10原則を踏まえて人権、労働基準、環境、腐敗防止における各種施策を展開しております。

引き続き、グローバル企業として、社会的課題（途上国での労働問題、紛争地域での人権侵害など）の実効的な解決に向け、国内外でのCSR取り組みの継続的な拡充を図ってまいります。

> [ISO26000対照表](#)

> [国連グローバル・コンパクト10原則対照表](#)



関連情報： > [国連グローバル・コンパクトホームページ](#)

> [国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークホームページ](#)

## 【理念・方針・戦略】

## 経営戦略とCSR

## シャープの経営戦略とCSR

シャープでは、「経営理念」で謳われている「世界の文化と福祉の向上」「会社の発展と一人一人の幸せとの一致」「全ての協力者との相互繁栄」を基本とした経営を行っています。そして、「経営信条」にある「誠意と創意」に溢れた仕事こそが、真の社会貢献につながると考えています。

長年培ってきた独自の技術や“シャープらしい”目のつけどころを生かした事業展開を通じて、社会やお客さま一人ひとりの課題解決を図っていくことにより、社会への貢献と企業としての中長期的な成長の両立をめざしてまいります。

## 「再生と成長の実現」に向けた中期経営計画（2013～2015年度）

昨年5月に策定した中期経営計画は、安定的な収益成長とキャッシュの創出を果たし、世界の人々に新しい価値と喜びを提供し続ける「新生シャープ」の実現をめざし策定したものです。初年度である2013年度を「構造改革ステージ」、2014年度以降を「再成長ステージ」と位置づけ、以下3つの基本戦略と5つの重点施策を掲げています。

## 中期経営計画の基本戦略

1. 「勝てる市場・分野」へ経営資源をシフト
2. 自前主義からの脱却、アライアンスの積極活用
3. ガバナンス体制の変革による実行力の強化

## 5つの重点施策

- ① 事業ポートフォリオの再構築
- ② 液晶事業の収益性改善
- ③ ASEANを最重点地域とした海外事業の拡大
- ④ 全社コスト構造改革による固定費削減
- ⑤ 財務体質の改善

## 中期経営計画の基本戦略と2014年度の位置づけ

2014年度は再成長への体制強化に向けて取り組みを加速させてまいります。



## 2013年度の取り組み内容

2013年度は、構造改革の総仕上げと再成長に向けた準備を行う年として、全社を挙げて徹底した固定費削減と事業構造改革、新規商品／新規事業の創出などに取り組んだ結果、目標に掲げていた当期純利益の黒字化を達成しました。

引き続き手を緩めることなく、2014年度、2015年度は、足元の業績の着実な回復で「今日※1」を盤石にしていくとともに、「明日※1」「明後日※1」を見据えた取り組みを同時に行うことにより、真に持続的な企業へと変革を果たしていきます。

※1 「今日」は2014年度～2015年度まで、「明日」は2016年度以降の事業、「明後日」は将来のめざす事業の方向性を、それぞれ意味して表現しています。

## コーポレート統括本部長からのメッセージ



取締役 兼 副社長執行役員  
コーポレート統括本部  
本部長 大西 徹夫

### 安定的な成長に向けてガバナンスを強化します

お客さまをはじめ、お取引先さま、協力会社さまなどすべてのステークホルダーの皆さまのご要請・ご期待に応えていくことが会社の責任だと考えています。

その実現の一步として、喫緊の課題であった経営基盤の立て直しに取り組み、2013年度は3期ぶりの黒字決算となりました。引き続き、公表している利益目標を達成し、出資いただいている株主の皆さまへの配当還元に向けて経営基盤を強化していきます。また、早期に自らの信用で市場から資金を調達できるよう、投資適格の水準まで格付けを戻すことに努めます。そして、このような財務面での改善とあわせて、シャープらしい“モノづくり”を通じて社会的な課題の解決に貢献することをめざしてまいります。

事業運営においては、経営の安定性と成長性を重視することが重要であり、そのために、さまざまなリスクマネジメント能力を高めることに加え、事業運営の意思決定の仕組み、つまりはガバナンス体制の強化を図ってまいります。

その一つとして、当社は監査役設置会社ですが、取締役会に付随する報酬委員会や指名委員会のあり方を見直し、より透明性を持たせた客観的なモニタリング機能を強化していきます。具体的には、社外取締役また監査役を増員し、報酬委員会・指名委員会の委員長を社外取締役の中から任命することといたしました。

一方で、社内の風土改革を進めています。役員も含めて全従業員が社会を基準に正しく判断し、行動することが、大切であると考えているためです。個々の従業員には、この1年、「会社ではなく社会を基準に正しい判断・行動を行う」ことを呼びかけ、積極的な意見交換や議論を求めてきました。正しい判断を一人ひとりが行い、行動することで、自主性やモチベーションが高まり、自らの成長が実感できる会社にしていきたいと考えております。

シャープの再生と再成長に向けて、経営基盤を立て直し、安定性と成長性のある事業運営を行うことで、信用を早期に回復することが一番の責務と考え、社会から必要とされる会社をめざしてまいります。

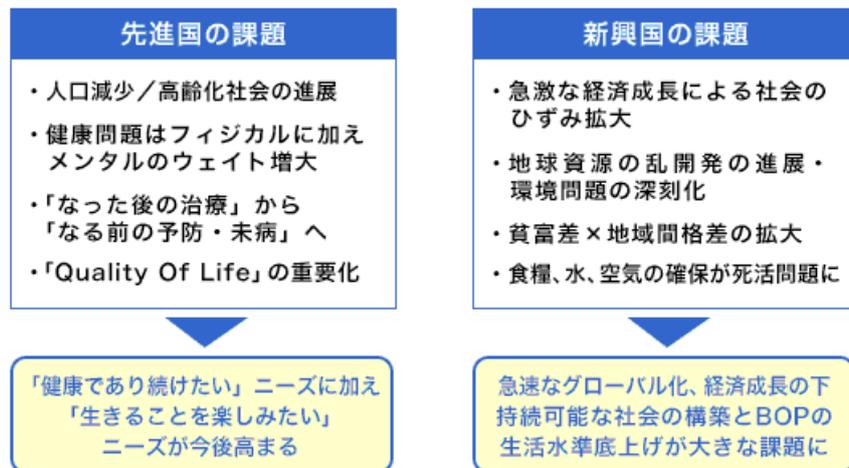
■ これからのシャープがめざす方向～世界の人々が直面する社会的課題の解決に貢献～

今、世界にはさまざまな課題があります。先進国では人口減少や高齢化社会の進展に伴ってメンタル面の健康も含めた生活の質の重要性が高まっている一方、新興国では持続可能な社会の構築やBOP※2の生活水準向上への対応が急務となっています。

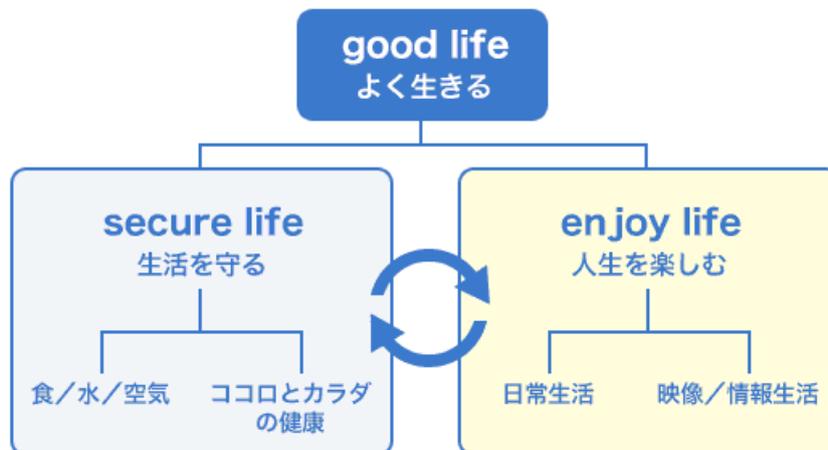
先進国、新興国を問わず“good life”の実現には、生活を守る“secure life”と人生を楽しむ“enjoy life”の二つの側面が必要であり、どちらか一方を追求すれば良いというものではないと考えています。シャープが提供すべき価値は“good life”の実現であり、その両側面から貢献していくことを、今後の事業の方向性としています。

※2 BOP (Base of the Pyramid) : 新興国の低所得者層

■ 世界の人々が直面する課題



■ シャープの提供価値



**新たな事業領域の拡大**

当社は、事業活動を通じ、“enjoy life”実現に向けて、4Kテレビやスマートフォンなどによる映像／情報生活の充実、あるいは「ヘルシオお茶プレス」やスロージャー「ヘルシオジュースプレス」「ヘルシオ炊飯器」などによる日常生活での楽しさのご提供に努めてまいりました。また“secure life”実現に向けては、食／水／空気の安心安全の観点から「プラズマクラスター空気清浄機」や「ウォーターオープンヘルシオ」、再生可能エネルギーの観点から、太陽光発電システムなどを提供しています。

また当社は、“good life”実現に向けた新たな価値提供の第一歩として、2013年度より5つの新規重点事業領域を定めて取り組んでいます。既に有望な商品が次々と具体化しており、例えば、2013年10月に発表した「微生物センサ」は、日刊工業新聞十大新製品賞の「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞するなど、ご評価をいただいています。

今後もお客さまの“good life”実現に向け、顧客起点で技術を磨き込んでまいります。

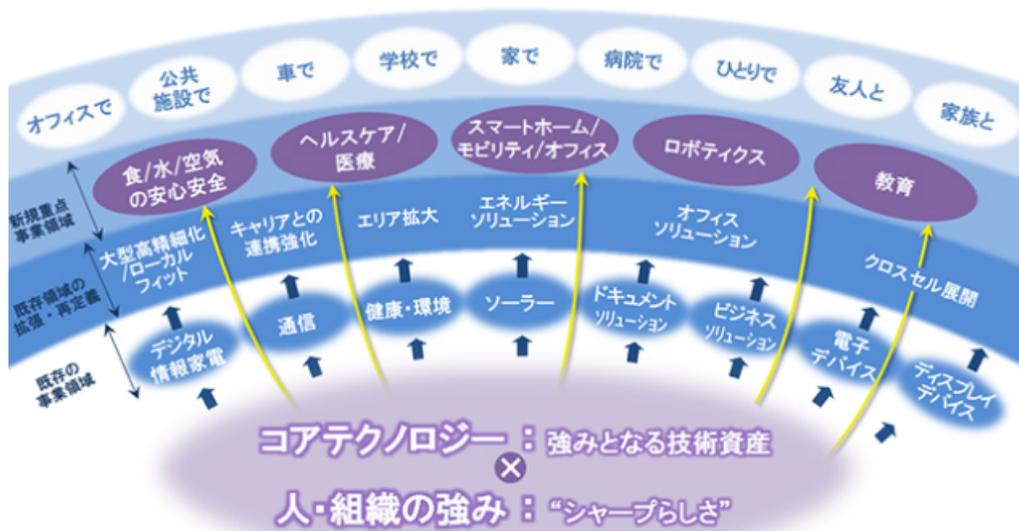


受賞した微生物センサ <BM-300C>



「十大新製品賞」贈賞式の様子

**■あらゆるシーンの一人ひとりに“good life”を提供する企業へ**



## 技術担当役員からのメッセージ

### 思わぬ可能性を発見し、それを形にするのがシャープ

「思わぬ可能性を発見し、それを形にして市場に提案してくれる会社」、これが社会の人々がシャープに期待されていることだと思っております。シャープの歴史を振り返りますと、液晶テレビで素晴らしい映像を楽しむ生活を提案したことで、いまや世界のテレビ需要の大半が液晶テレビに変わりました。また、携帯電話に液晶画面やカメラを搭載することで、電話が持つ可能性は飛躍的に大きなものとなりました。

こうした社会の期待や要望に応える価値観を一言で表すと“good life”となります。シャープでは、既存の事業領域に加え「ヘルスケア・医療」「ロボティクス」「スマートホーム/モビリティ/オフィス」「食/水/空気の安心安全」「教育」の5つの新規事業領域と、「革新商品」を合わせた6つの領域で、世界中の人々の“good life”に貢献することをめざしています。そして、それを実現できる技術やサービスを提案していくことが、開発部門のミッションだと考えております。

ヘルスケア・医療分野では、シャープは「ヘルスケア・健康管理支援」「先端医療開発支援」「初期診断支援」の3つのエリアにフォーカスしています。例えば、「黙って座れば、健康状態がピタリとわかる」健康コックピットでは、座るだけで脈拍、体重、血圧、肥満度、体脂肪率などを測定し、クラウドとの連携で健康サービスを提供することで、医療機関に行かなくとも健康管理をすることができます。

ロボティクスでは、「サービスロボット」「生産ロボット」「コミュニケーションロボット」の3つの軸で展開していきます。既に、コミュニケーション機能を付けた掃除機を製品化していますが、今後はセキュリティロボットや業務用清掃ロボット、高齢者の安全な歩行をサポートするロボットなどを提案していきます。

食/水/空気の安心安全では、PM2.5対策など空気の安全や食の安全が社会的な課題となっていますが、こうした課題にシャープの技術で解決策を提案していきたいと考えております。既にプラズマクラスターイオンで空気中の菌やカビの作用を抑制する商品を出していますが、PM2.5用センサや、浮遊菌による汚染リスクを見える化する微生物センサなども開発しています。これまでの浮遊菌の測定方法では、結果が出るまでに1週間ほどかかったため、データの有用性に問題がありましたが、この微生物センサはわずか10分間で測定することができます。リアルタイムに微生物の量をモニタリングできることから、既に食品加工工場などからお問い合わせをいただいております。

シャープの事業領域は、デバイスから完成品、サービスまで幅広く、取引形態もBtoB、BtoCなどさまざまですが、常に人、つまり生活者を意識したビジネスをしています。当社が提供する商品やサービスが一人ひとりの“good life”にいかに関与できるのかを考え、価値ある提案ができるよう努めてまいります。



取締役 兼 副社長執行役員  
技術担当 水嶋 繁光

## 環境共有価値（Green Shared Value）の拡大をめざして

先進国に加えて、新興国においても、より快適な暮らしを求めた経済発展が進む中、世界各地で社会的課題が顕在化してきました。

中でも環境問題にかかわる分野では、生活を支えるエネルギーや資源の大量消費にともない地球環境システムのバランスが損なわれたことで、「地球温暖化」「資源枯渇」「生態系損失」といったグローバルな環境問題が深刻化しており、その解決が喫緊かつ重要な社会ニーズとなっています。

環境に配慮したモノづくりを進めてきた当社には、このような問題を解決する、省エネ・創エネを中心とした多様な環境技術の蓄積があります。

自社の事業活動にともなう環境負荷削減は無論のこと、この蓄積した環境技術を生かして省エネ・創エネ製品の創出を強化してきましたが、この方向性をより明確に打ち出すため、環境方針を「環境共有価値（GSV：Green Shared Value）の拡大」と定め、社会ニーズにこたえるモノづくりを推進しています。

CS・環境推進本部長からのメッセージ



CS・環境推進本部  
本部長 安木 正志

社会から必要とされる会社をめざして、環境共有価値（GSV）を拡大します。

2014年、IPCC※3が正式に公表した報告書では、地球上の気温上昇を抑えるためには温暖化ガス排出量を2010年比で40～70%削減する必要があり、この実現に向け、電力供給に占める低炭素エネルギーの割合を80%以上へと高める必要性が指摘されています。

当社は、「低炭素社会への貢献」と「当社事業」の融合を通じて環境共有価値（GSV）の創出と拡大をめざすという環境方針のもと、サプライチェーン全体の環境配慮性を高めています。具体的には、省エネ・創エネ製品による温暖化ガス削減貢献量（ポジティブ・インパクト）が、サプライチェーン全体の事業活動にともなう排出量（ネガティブ・インパクト）を常に上回り続

けることを目標に掲げており、2013年度はこの目標を達成しました。

この目標を継続的に達成するため、ポジティブ・インパクトの拡大では、半世紀を越えて積み上げたノウハウと技術力に裏打ちされた太陽光発電システムを社会に提供し続けることで、低炭素エネルギーのさらなる普及拡大に取り組みます。

また、ネガティブ・インパクトの抑制では、快適な暮らしにともなう社会のエネルギー消費を抑制する、省エネ性能を高めた商品の創出を強化していきます。

このように、エネルギーの供給と消費の両面から低炭素化を進めていくことで、当社事業の環境配慮性向上だけでなく、IPCCが謳う低炭素社会の実現にも貢献してまいります。

※3 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 国連の気候変動に関する政府間パネル

環境共有価値（GSV）の拡大の詳細は、こちらをご覧ください。

> [「環境取り組み方針」](#)

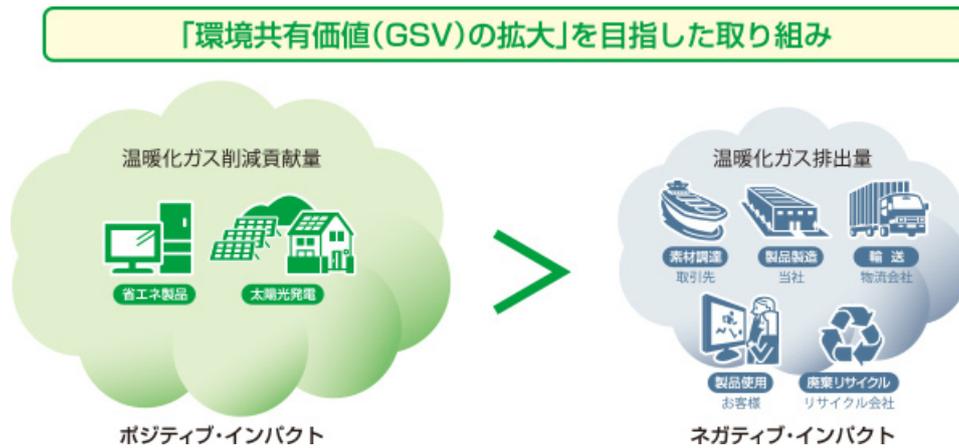
【環境取り組み方針】

「環境共有価値（Green Shared Value）の拡大」をめざして

シャープは、環境面における社会ニーズの充足と当社の事業成長を関連づけ、共有することで生み出される価値を「環境共有価値（GSV: Green Shared Value）」と定義し、環境方針として「環境共有価値の拡大」を掲げています。

社会ニーズの一つである低炭素社会に貢献する取り組みとして、温暖化ガス排出源については、排出削減を求める法規制の対象である「製品製造」に加え、素材調達から製品使用などサプライチェーン全体にかかわる排出量を含む国際標準「スコープ3」にも対応して排出量の管理を行っています。

「環境共有価値の拡大」をめざし、シャープは、省エネ・創エネ製品による温暖化ガス削減貢献量（ポジティブ・インパクト）がサプライチェーン全体の事業活動にともなう排出量（ネガティブ・インパクト）に対して常に上回ることをめざし、環境取り組みを推進しています。



環境責任者からのメッセージは、こちらをご覧ください。

> [「経営戦略とCSR」](#)

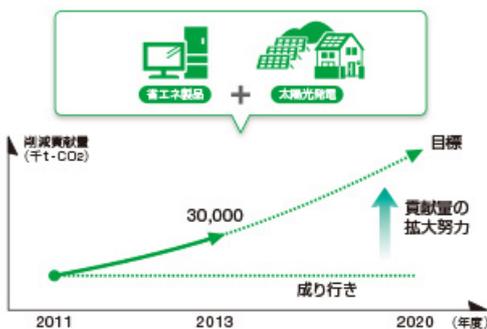
2013年度の実績

2013年度は、太陽光発電システムの出荷が大きく伸長したことなどにより、ポジティブ・インパクトは前年度比30%増加の30,000[千t-CO<sub>2</sub>]となりました。一方、東南アジアにおける白物家電の需要拡大や消費税増税にともなう駆け込み需要による販売量の急増により、ネガティブ・インパクトは、前年度比11%増加の20,000[千t-CO<sub>2</sub>]となりましたが、大型液晶テレビなど省エネ性能が優れた製品の創出を進めることで、1台あたりの製品使用時における排出量は着実に削減しています。

この結果、ネガティブ・インパクトに対するポジティブ・インパクトの倍数であるGSV指数は、1.5 (=30,000[千t-CO<sub>2</sub>] / 20,000[千t-CO<sub>2</sub>]) へと拡大できました。

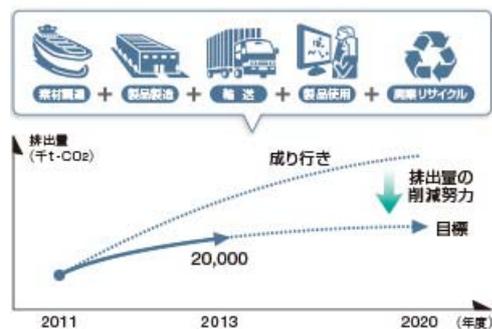
■2013年度の削減貢献量と排出量の実績

■削減貢献量の拡大

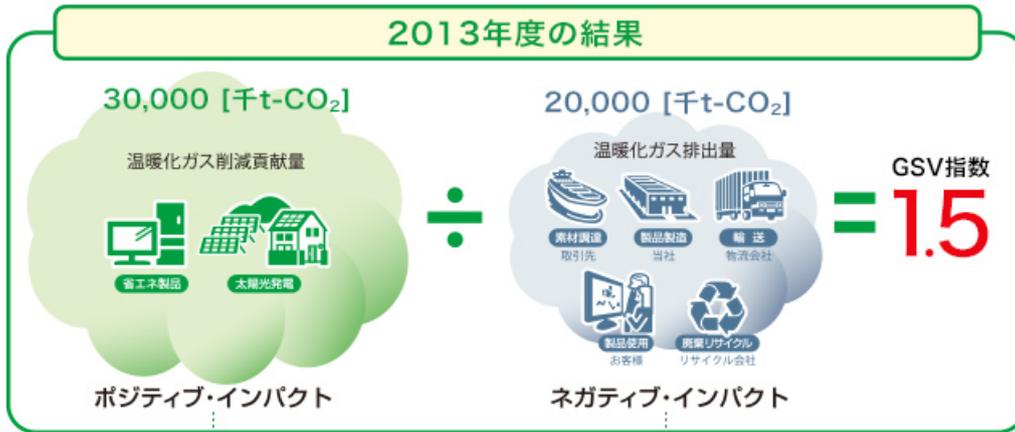


> [算定方法はこちら](#)

■排出量の削減



> [算定方法はこちら](#)



#### 削減貢献量の拡大に向けた取り組み

##### 省エネ製品



スーパーグリーンプロダクト(SGP)認定制度を運用し、製品の省エネ性能を大幅に向上。  
2013年度削減貢献量: 11,000[千t-CO<sub>2</sub>]

##### 太陽光発電



住宅用・産業用の太陽光発電システムの販売を拡大するとともに、エネルギートータルソリューション事業を推進。  
2013年度販売量: 2,098[MW]  
削減貢献量: 19,000[千t-CO<sub>2</sub>]

[クローズアップ: 日本] 42MWメガソーラーの建設を担当

#### 排出量の削減に向けた取り組み

##### 素材調達

取引先と連携したグリーン調達を推進  
(事例: インドネシア) サプライヤーが参加する環境改善コンテストを開催



##### 製品製造

省エネ設備の導入と省エネ活動を推進  
(事例: 中国) 中国の工場ではLED照明の導入を拡大



##### 輸送

国際間輸送における輸送形態を変更  
(事例) 陸揚げ港の最適化



##### 製品使用

省エネ製品を普及拡大  
(事例) 2013年度の主なスーパーグリーンプロダクト(SGP) 認定機種



##### 廃棄・リサイクル

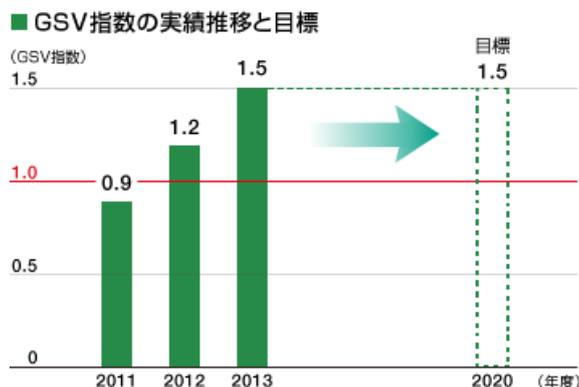
使用済み製品の再資源化を推進  
(事例: 日本) プラスチックを繰り返し再生利用する技術を拡大



2014年度以降も、サプライチェーン全体の温暖化ガス排出量の削減を進めるとともに、省エネ製品の創出や太陽光発電システムの普及拡大により、当社事業の成長と温暖化ガス削減貢献量の増大を追求することで、「GSVの拡大」を進めてまいります。

## 2020年に向けた挑戦

毎年の取り組みの結果である、ネガティブ・インパクトに対するポジティブ・インパクトの倍数(GSV指数)が常に1.0を上回ることをめざして環境取り組みを推進し、京都議定書の第二約束期間終了年である2020年には事業効率の最大化を図ることで、GSV指数1.5以上を安定して維持・継続する社内体制を構築すべく、挑戦を継続していきます。



## CSR取り組みの目標と実績

シャープは経営理念・経営信条のもと、事業活動を通じたイノベーションの提供、社会との調和・パートナーとの協働、企業風土の創造・革新、基礎的な社会的責任を果たすべく、シャープの事業活動に関係するさまざまなステークホルダーとコミュニケーションを図りながら、「マネジメント」「環境活動」「社会活動」の各分野に重点取り組みテーマを設定し、推進しています。

2013年度の目標に対する実績と今後の重点目標についてご紹介します。

▶ [マネジメントの目標と実績](#)

▶ [環境活動の目標と実績](#)

▶ [社会活動の目標と実績](#)

【CSR取り組みの目標と実績】

マネジメントの目標と実績

2013年度の取り組み実績に関する総括

2013年度は、コーポレート・ガバナンスの一層の向上、内部統制施策の継続的な運用・強化に取り組みました。また、コンプライアンスについては、国内外各地域で継続的に研修や啓発活動などの施策を推進しました。さらに、重点管理リスクを継続的に見直し、PDCAサイクルでの推進を実施、情報セキュリティ対策の強化など、マネジメント関連のさまざまな分野において、継続的な改善に取り組みました。

2013年度の目標と実績

※ 自己評価：◎ 目標を大幅に上回る成果があった／○ 目標を達成／△ 一定の成果があった

重点取り組みテーマ	2013年度の目標	2013年度の実績	自己評価 ※
<a href="#">コーポレート・ガバナンスの充実</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営の透明性、客観性、健全性の継続的な向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 意思決定の迅速化、健全性強化のため経営戦略会議の運営を見直し、事業特性に応じたビジネスグループ制の導入によるマネジメントを強化</li> </ul>	○
<a href="#">内部統制システムの整備・運用・評価</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 内部統制システム関連各種施策の継続的運用と、内部統制の統制領域毎の重点項目（課題）に対する集中的な取り組みを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各種施策の継続的運用につき、当初設定した期限通りに完了</li> <li>■ 施策内容の見直しと重点項目（課題）への集中的取り組みを実施し、内部統制報告書を提出（情報開示）[2014年6月]</li> </ul>	○
<a href="#">CSR推進施策の整備</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グローバル展開にともなう新たな社会的課題への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ISO26000などの国際基準に則り、関連部門と連携して、重点施策を検討、推進</li> </ul>	△
<a href="#">ビジネスリスクマネジメントの強化</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重点管理リスクの継続的な見直しと、リスク管理のPDCAサイクルでの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重点管理リスクの継続的な見直しとリスク管理のPDCAサイクルでの推進を実施</li> </ul>	○
<a href="#">コンプライアンスの実践</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内外各地域でのコンプライアンス研修の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内外各地域でのコンプライアンス研修を実施</li> </ul>	○
<a href="#">秘密保持・情報セキュリティ対策の強化</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社外公開サイトのウェブアプリケーション診断の実施</li> <li>■ 社外公開サイトの集約一元管理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 定期的なウェブアプリケーション診断を実施</li> <li>■ 社外公開サイト集約のための全社共用クラウド環境へ順次移行</li> </ul>	○
<a href="#">個人情報保護体制の強化</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個人情報保護に関する内部監査の継続実施</li> <li>■ 従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個人情報保護に関する内部監査を実施</li> <li>■ 従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策（e-learning）を実施</li> </ul>	○

## 2014年度の目標

重点取り組みテーマ	2014年度の目標
<a href="#">コーポレート・ガバナンスの充実</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ビジネスグループ制の更なる推進強化による「実行力の強化」と取締役改革などによる「統制機能の強化」</li> </ul>
<a href="#">内部統制システムの整備・運用・評価</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 内部統制システムの整備に関する基本方針に関連する各種施策の継続的運用と、内部統制の統制領域毎の重点項目（課題）に対する集中的な取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内部統制システム関連施策（30項目）を、それぞれ設定した期限までに完了</li> <li>○ 2015年6月に、内部統制報告書を提出</li> </ul> </li> </ul>
<a href="#">C S R 推進施策の整備</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全社C S R 活動推進のための仕組み構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ISO26000における7つの中核主題に基づく活動の棚卸し、現状把握と課題を抽出し、重要施策を全社展開</li> </ul> </li> </ul>
<a href="#">ビジネスリスクマネジメントの強化</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重点管理リスクの継続的見直しと、リスク管理のPDCAサイクル推進の継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外子会社に対するリスク管理の強化</li> </ul> </li> </ul>
<a href="#">コンプライアンスの実践</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各種コンプライアンス研修の実施</li> </ul>
<a href="#">情報管理施策の推進</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全社横断的な情報管理体制の構築とさまざまな課題の解決を図るための各種施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社外公開サイトの集約一元管理の推進を継続</li> <li>○ 標的型攻撃メール対応訓練の実施</li> <li>○ 電子文書管理システム／ペーパーレス会議システムの全社展開</li> </ul> </li> </ul>

【CSR取り組みの目標と実績】

環境活動の目標と実績

2013年度の取り組み実績に関する総括

2013年度は、環境方針「環境共有価値（GSV=Green Shared Value）の拡大」に基づき、サプライチェーン全体での環境負荷低減を意識した目標を各分野に設定し、推進しました。「環境に配慮した商品・デバイスの開発」については、市場ニーズの高い“省エネ”性能に重点を置いた認定基準を満たすスーパーグリーンプロダクトの創出に取り組み、67機種がこの基準を達成しました。また、「温暖化ガスの排出抑制」についても、生産設備からユーティリティに至る、あらゆる設備に踏み込んだ取り組みを行った結果、国内・海外ともにエネルギー消費量原単位を改善しました。

2014年度以降も「GSVの拡大」に資する施策を推進していきます。

2013年度の目標と実績

※1 自己評価：◎ 目標を大幅に上回る成果があった／○ 目標を達成／△ 一定の成果があった

重点取り組みテーマ		2013年度の目標	2013年度の実績	自己評価 ※1
環境技術の開発	資源循環型社会に貢献する環境技術	■ 再生プラスチックの対象素材拡大（PC+ABS※2リサイクル材の実用化）	■ 新規リサイクル材（PC+ABS）の材料リサイクル技術を開発・実用化	○
		■ 廃液晶パネルからのゼオライト合成実用化技術開発	■ 廃液晶パネルからのゼオライト合成実用化技術開発（キログラム規模）	○
環境に配慮した商品・デバイスの創出	環境に配慮した商品・デバイスの開発	■ スーパーグリーンプロダクト（国内）の認定機種数 ○ 各商品カテゴリー：3機種以上	○ 各商品カテゴリー：3機種以上 AV機器：5機種、通信機器：14機種、家電機製品：31機種、ソーラー関連製品：4機種、情報・ドキュメント製品：13機種 （計：67機種）	◎
		■ グリーンデバイスの売上高 ○ 構成比：95%	○ 構成比：98%	○
環境に配慮した事業活動	温暖化ガスの排出抑制	■ 国内：エネルギー消費量原単位 ○ 年平均1%以上改善（2009～2013年度平均）	○ 年平均4.7%改善	◎
		■ 海外：エネルギー消費量原単位 ○ 2012年度比で改善	○ 2012年度比13%改善	◎
環境に配慮した物流	輸送における環境負荷低減	■ CO2排出量原単位（国内） ○ 年平均1%以上改善（2009～2013年度平均）	○ 年平均4%改善（2009～2013年度平均）	◎
リサイクル	使用済み商品のリサイクルの推進	■ リサイクルコスト低減に向けた取り組み強化	■ 断熱材ウレタンの高炉還元剤化や熱利用などによるリサイクルコスト低減	○
		■ 使用済みソーラーパネルの「回収」スキーム案の策定	■ 回収パターンの検討	△

※2 ポリカーボネートとアクリロニトリル・ブタジエン・スチレンのアロイ材（複数のポリマーを混合することで、新しい特性を持たせた高分子）

## 2014年度以降の重点目標

重点取り組みテーマ		2014年度の目標	2016年度の目標
製品開発	環境に配慮した商品・デバイスの開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スーパーグリーンプロダクト（国内）の認定機種数 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 65機種以上</li> </ul> </li> </ul>	○ 65機種以上
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グリーンデバイスチャレンジポイント <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全デバイス：平均45ポイント以上（認定基準/評価内容は毎年見直し）</li> </ul> </li> </ul>	○ 全デバイス：平均55ポイント以上（評価項目は毎年見直し）
製品製造	温暖化ガスの排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内：エネルギー消費量原単位 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年平均1%以上改善（2010～2014年度平均）</li> </ul> </li> </ul>	○ 年平均1%以上改善（2012～2016年度平均）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外：エネルギー消費量原単位 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2013年度比で改善</li> </ul> </li> </ul>	○ 直近3年間（平均値）比改善（2013～2015年度）
輸送	輸送における環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CO<sub>2</sub>排出量原単位（国内） <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年平均1%以上改善（2010～2014年度平均）</li> </ul> </li> </ul>	○ 年平均1%以上改善（2012～2016年度平均）
廃棄・リサイクル	使用済み商品のリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リサイクル処理の効率化</li> <li>■ リサイクルプラント間の連携による廃プラスチック量の拡大と選別精度向上（価値向上）</li> <li>■ 使用済みソーラーパネルの処理技術案の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 薄型テレビ入荷増に対する高効率ライン構築と作業時間の短縮</li> <li>■ 使用済みソーラーパネルの回収・リサイクルスキーム案（共同構築）の策定</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再生プラスチック材料の高付加価値化技術の開発</li> </ul>	■ プラスチックマテリアルリサイクル技術を応用した新素材の開発
	資源循環型社会に貢献する環境技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 開発ゼオライトによる水質浄化実証実験開始</li> </ul>	■ 実証実験での開発ゼオライトによる水質浄化効果の見極め

【CSR取り組みの目標と実績】

社会活動の目標と実績

2013年度の取り組み実績に関する総括

常にお客さま目線に立ったモノづくり、営業、サービスに取り組んでいます。また、グローバルな事業展開を支える人材の育成、国内外での地域社会貢献活動などの分野において、創業者の想いを受け継ぐ、障がい者の自立・社会参加の支援活動を継続するなど、積極的に取り組み、所定の成果をあげることができました。

2013年度の特長的な取り組み、2014年度の重点取り組み目標は、ステークホルダー別に紹介しています。

2013年度の目標と実績

※ 自己評価：◎ 目標を大幅に上回る成果があった／○ 目標を達成／△ 一定の成果があった

重点取り組みテーマ		2013年度の目標	2013年度の実績	自己評価 ※
お客さまとともに	品質・安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グローバル品質・CS向上の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ グローバルナレッジシステムの海外拠点への導入拡大</li> <li>○ グローバル品質人材教育体系のASEAN拠点への展開</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グローバル品質・CS向上の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外拠点コールセンター（中国、インド）にグローバルナレッジシステムを提案</li> <li>○ 新グローバル品質教育体系を中国6拠点、ASEAN地域8拠点に導入し、品質技術研修を実施（延べ714名受講）</li> </ul> </li> </ul>	○
	より使いやすい製品の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客さま感覚の品質・サービス活動の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国内相談体制の革新と対応レベル向上</li> <li>○ グローバル品質・サービス人材の育成推進</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客さま感覚の品質・サービス活動の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談対応カリキュラム再構築を実施</li> <li>○ 全国7ブロックにおいてCS交流会を開催</li> <li>○ 海外サービス責任者向けの品質・サービス管理研修体系構築</li> </ul> </li> </ul>	○
	お客さま満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サービス技術・応対力強化によるお客さま満足度の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ASEAN地域のサービスマネジメント強化</li> <li>○ 海外赴任者のサービス技術力の向上</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サービス技術・応対力強化によるお客さま満足度の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ マレーシアにてエアコン技術研修会を開催</li> <li>○ 海外赴任者向け研修カリキュラムを導入</li> </ul> </li> </ul>	○
お取引先さまとともに	サプライチェーン全体でのCSR推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CSR調達監査ツールを活用した、監査要員の育成と各本部への監査体制移管</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CSR調達監査員用監査ツールの見直しを完了</li> </ul>	△
株主・投資家の皆さまとともに	コミュニケーション拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株主・投資家に対する継続的な情報開示拡充と情報発信力強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 証券会社主催カンファレンスで社長ラージミーティングを開催</li> </ul>	○
従業員とともに	人材育成施策を再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業ポートフォリオと連動し、グローバルに競争力ある人材育成施策を再構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次代の成長を支える経営人材の育成</li> <li>○ 事業を先読みした戦略的なプロ人材の育成</li> <li>○ 若手社員の活性化取り組み</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人材育成施策の再構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次代の経営幹部人材育成施策（SLP研修）について以下3コースを実施                                     <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 若手選抜者対象のネクストリーダーコース</li> <li>2. 事業責任者候補対象のプロフェッショナル・ビジネスリーダーコース（新設）</li> </ol> </li> </ul> </li> </ul>	○

			<p>3. 執行役員候補対象のエグゼクティブ・ビジネスリーダーコース（新設）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規事業創出のための知識と実践力強化を図る「新規事業創出人材育成プログラム」を12月よりスタート</li> <li>○ 3年次・4年次社員を対象にキャリア形成とチームビルディングをテーマに集合研修を実施（444名受講）</li> </ul>	
	<p><a href="#">ダイバーシティマネジメントの展開</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ダイバーシティインクルージョン（多様性の受容）に向けた環境整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性の採用拡大：女性比率が前年比を上回ること</li> <li>○ 障がい者雇用率：2.2%台の維持</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ダイバーシティインクルージョンに向けた環境整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2014年4月1日現在の女性比率は「9.6%」（前年は9.5%）</li> <li>○ 2013年度シャープグループ障がい者雇用率は「2.29%」で2.2%台を維持</li> </ul> </li> </ul>	○
	<p><a href="#">安全衛生および健康増進活動の推進</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全で健康な職場づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国内生産事業所の労働安全衛生マネジメントシステムの水準向上、および国内事務系事業所／関係会社へのシャープ独自の労働安全衛生マネジメントシステムの本格導入</li> <li>○ 海外生産拠点への労働安全衛生マネジメントシステムの計画的導入</li> <li>○ 一次から三次予防までの包括的なメンタルヘルス対策の充実化など</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全で健康な職場づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国内生産事業所向けに、各種情報の共有や、好事例、災害事例の横展開などにより統一的な安全衛生水準が向上</li> <li>○ 国内事務系事業所／関係会社を対象に、業務や職場に潜むリスクを認識し、改善につなげるための「職場のリスク洗い出し調査」のシステム構築・運用開始</li> <li>○ 海外生産拠点の労働安全衛生マネジメントシステムの導入状況の進捗確認およびフォロー</li> <li>○ 従業員のメンタルヘルス知識向上のための社外検定の取得推進や、ストレス度チェックの結果にともなうスクリーニングの強化など各種メンタルヘルス対策を推進</li> </ul> </li> </ul>	△
地域社会とともに	<p><a href="#">環境／生物多様性保全活動の継続</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境／生物多様性保全活動をはじめとする、地域に根ざした社会貢献活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 実施回数約800回（前同比約108%） 家族などを含む参加人数約18,800人（前同比約103%）</li> </ul>	○
	<p><a href="#">教育支援活動の継続</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子供たちの地球環境問題の啓発と理科への関心向上などにつながる教育支援活動などの継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育支援活動などの継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学生を対象にした環境教育を国内外で、延べ約190校、約10,300名を対象に実施</li> <li>○ ものづくり教育、特例子会社における特別支援学校等へのキャリア教育等を国内で、約4,400名を対象に実施</li> </ul> </li> </ul>	△
	<p><a href="#">障がい者への支援活動の継続</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 創業者の想いを受け継ぐ、障がい者の自立・社会参加の支援活動の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 販売機会を提供する福祉施設数：約370施設（前同比約130%）</li> </ul>	◎

2014年度の目標

重点取り組みテーマ		2014年度の目標
お客さまとともに	<a href="#">品質・安全性の確保</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グローバル品質・CS向上の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 【国内】 CS人材育成体系の再構築（品質・サービス技術、マインド研修の体系整備／CSマネジメント研修の拡充）</li> <li>○ 【海外】 ローカルフィット人材育成研修の強化</li> </ul> </li> </ul>
	<a href="#">より使いやすい製品の創出</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客さま感覚の品質・サービス活動の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市場品質情報の見える化による設計・開発・生産部門への分析情報フィードバック</li> </ul> </li> </ul>
	<a href="#">お客さま満足の向上</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サービス技術・応対力強化によるお客さま満足の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ASEAN地域でのCSマインド向上施策の推進</li> </ul> </li> </ul>
お取引先さまとともに	<a href="#">サプライチェーン全体でのCSR推進</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外部監査機関との連携を含めた、より実効的な監査制度の導入展開</li> </ul>
株主・投資家の皆さまとともに	<a href="#">コミュニケーション拡充</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外投資家訪問の充実化による情報発信力強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通常、年3回行っていた経営幹部による北米・欧州・アジアの機関投資家訪問を、2014年度は5回に強化する。</li> </ul> </li> </ul>
従業員とともに	<a href="#">人材育成</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 会社の将来（再生と成長）を見据えた人材育成施策の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営幹部人材の育成</li> <li>○ 管理職層を中心とした、マネジメント力の強化</li> <li>○ ビジネスモデルとの連動による新規事業／新規市場の創出力強化</li> </ul> </li> </ul>
	<a href="#">ダイバーシティマネジメントの展開</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ダイバーシティインクルージョン（多様性の受容）の取り組み強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2018年度までに女性管理職比率を5%に引き上げるための各種対策の強化・推進</li> <li>○ 障がい者雇用率：2.30%の維持</li> </ul> </li> </ul>
	<a href="#">安全衛生および健康増進活動の推進</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全・安心、健康な職場づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働災害および設備・環境関連事故、社用車事故の低減</li> <li>○ メンタルヘルス不調・疾患の低減のため、それらの要因となりうる長時間労働やパワーハラスメントへの対策の強化・推進</li> <li>○ けんこうシャープ23（2023年3月末までに達成すべき健康目標とそれらを達成するための各種施策の総称）の浸透、体制構築および具体的施策の推進</li> </ul> </li> </ul>
地域社会とともに	<a href="#">環境／生物多様性保全活動の継続</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境／生物多様性保全活動をはじめとする、地域に根ざした社会貢献活動の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2013年度活動参加者数の維持</li> </ul> </li> </ul>
	<a href="#">教育支援活動の継続</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子供たちに向けた地球環境問題の啓発と理科への関心の向上、および職業観の醸成につながる教育支援活動などの継続</li> </ul>
	<a href="#">障がい者への支援活動の継続</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 販売機会を提供する福祉施設数の維持（13年度比100%）</li> </ul>



## 取締役の報酬・評価の仕組み

各取締役の月額報酬、賞与については、株主総会の決議で定められた報酬総額の範囲としており、社外取締役を含む報酬委員会において、業績、貢献度などの評価基準を定め公正に決定します。

当社の取締役および監査役に対する2013年度の報酬などの額は、次のとおりです。

	報酬などの額
取締役（社外取締役除く）	232百万円
監査役（社外監査役除く）	22百万円
社外役員（社外取締役および社外監査役）	51百万円

(注) 1. 上記金額には、第119期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名への当事業年度分の報酬などを含んでおります。  
なお、当事業年度においては、役員賞与は支給しておりません。

(注) 2. 報酬などの額が1億円以上である者はいません。

## 戦略的経営管理システムの運用

当社は、2004年度から「バランススコアカード」という経営手法を基本にした独自の戦略的経営管理システム（eS-SEM）を導入しています。これは、組織の戦略を財務・非財務の両面からバランスよく展開し、個人レベルにまで落とし込んで確実に実行し、組織と個人のパフォーマンスを高めていくことを目的とするシステムで、これにより目標の実効性が高まります。経営環境を踏まえ、每期改定を行い、全社戦略に沿った成果が得られるよう運用しています。2013年度からはチャレンジ目標制度を導入し、新しい事に挑戦する風土の醸成に取り組んでいます。

## 社外取締役からのメッセージ

企業がサステナブル（持続可能）な発展を実現するには、社会に必要とされ、社会の発展に貢献し続けることが必要であり、経済的側面のみならず、環境的側面、社会的側面からの企業活動を強化することが重要です。

エレクトロニクスは、社会に貢献できる産業であり、シャープには、顧客視点に立って、お客さまの利便性を向上させる新しい技術・新しい製品で社会に貢献してきたオリジンがあります。これからも、株主、顧客、従業員など、すべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たしてほしいと思います。

シャープは、昨年度、厳しい経営環境の中で、中期経営計画初年度を達成し、業績は上向いて来ていますが、足元のみには捉われることなく、技術面、マーケティング面での先読みをしっかりと行い、将来の方向性を見定め、次の新たな成長へとつなげてほしいと思います。今後も、既存事業分野だけでなく、グローバルな視点でさまざまな新たな事業分野にチャレンジし、公明正大な企業活動を通して、社会に必要とされ、サステナブルな企業となることを期待します。

私自身、商社での企業経営においてさまざまな経験をしました。社外取締役として、独立した立場から経営を監督する役目を果たすとともに、この経験を生かして、シャープの企業活動に少しでもお役に立てれば幸いです。



社外取締役 加藤 誠

### <略歴>

1995年 6月 伊藤忠商事株式会社 取締役  
 1998年 4月 同 代表取締役専務取締役  
 2001年 4月 同 代表取締役副社長  
 2006年 4月 同 取締役副会長  
 2007年 6月 同 相談役  
 2011年 6月 当社取締役（現在に至る）

新任社外取締役



社外取締役 大八木 成男

<略歴>

- 1999年 6月 帝人株式会社執行役員医薬事業本部東京支店長
- 2001年 6月 同 常務執行役員医薬営業部門長補佐
- 2002年 6月 同 専務執行役員医薬事業本部長
- 2003年 10月 帝人ファーマ株式会社 代表取締役社長
- 2005年 6月 帝人株式会社 常務取締役
- 2006年 6月 同 専務取締役
- 2008年 6月 同 代表取締役社長CEO
- 2014年 4月 同 取締役会長
- 2014年 6月 当社取締役就任



社外取締役 北田 幹直

<略歴>

- 1976年 4月 検事任官（東京地方検察庁）
- 1987年 7月 在米日本大使館一等書記官
- 1997年 4月 法務省刑事局国際課長
- 2002年 4月 外務省大臣官房監査査察官
- 2008年 7月 千葉地方検察庁検事正
- 2009年 1月 公安調査庁長官
- 2010年 12月 札幌高等検察庁検事長
- 2012年 1月 大阪高等検察庁検事長（2014年1月退官）
- 2014年 3月 弁護士登録、森・濱田松本法律事務所入所 客員弁護士
- 2014年 6月 当社取締役就任

【マネジメント】

コーポレート・ガバナンス／内部統制

内部統制

基本方針と内部統制整備

コーポレートガバナンスを有効に機能させる方法の一つとして、シャープは、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく「内部統制報告制度」に則り、グループ全体の業務の適正を確保するため、シャープグループとしての内部統制システムを整備しています。

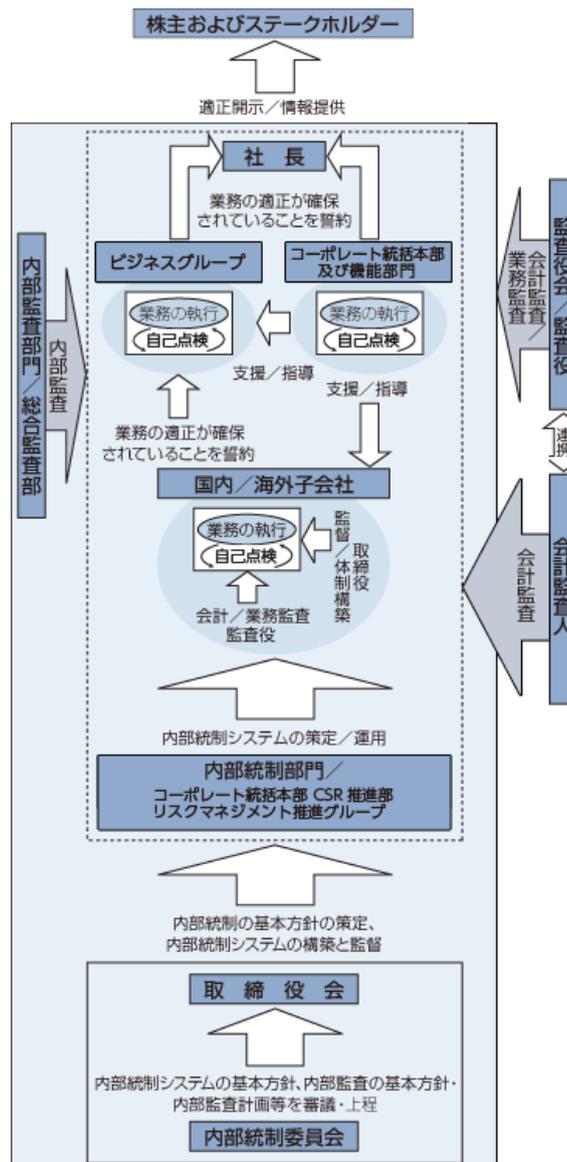
2006年の会社法施行に対応し、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、整備・運用に努めています。この基本方針に則り、取締役会の監督機能を補完する諮問機関として「内部統制委員会」を設置し、内部統制システム関連諸施策の審議、運用状況の確認などを行っています。

2013年度も引き続き各施策のより一層の定着を図り、内部統制システムは概ね整備され、適正に運用されている状態にあります。

一方、金融商品取引法への対応については、財務報告にかかわる内部統制の有効性の評価に加え、さまざまな事業リスクの低減を図るために、内部統制を着実に運用する取り組みを実施しています。2013年度は、各内部統制領域における統制機能および評価の効率を高める取り組みを行うとともに、重点項目に集中的に取り組み、2014年6月に内部統制報告書を提出しました。

2014年度も引き続き、内部統制システム関連各種施策をそれぞれ設定した期限までに完了させるとともに、内部統制システムの重点項目（課題）についても、各統制領域ごとに集中的に取り組んでまいります。

■ 内部統制体系図 ※



※ 2014年7月現在

## 【マネジメント】

### リスク管理

#### CSR活動の一環としてのリスク管理

シャープは、企業を取り巻くさまざまなリスクを管理することは、事業を持続的に発展させステークホルダーのご期待に沿うといった社会的責任を果たす上で、最も重要な活動の一つであると考えます。これを受け、「ビジネスリスクマネジメント（BRM）」の取り組みを、CSR活動の一環として推進しています。

#### 「CSR・コンプライアンス委員会」での審議・徹底・確認

四半期毎に開催する「CSR・コンプライアンス委員会」において、重点管理を行うリスク項目の見直しおよび全社的なBRM施策などの審議を行い、全社に徹底しています。また、事業・業務などにかかわるリスクについて、未然防止・影響度低減のための施策を計画的に推進しています。

また、社内で発生したリスク事案などと各本部・部門が立案する施策を勘案した上で、優先して対応すべき重点項目を定め、その推進責任者と期限などを明確化し、実施状況を確認することで、リスク管理をPDCAサイクルで推進しています。

#### BRMの推進

##### 「ビジネスリスクマネジメント要綱」などに基づいた管理・対応

シャープでは、BRM推進の基本方針として「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、リスク管理活動を推進しています。この要綱の中で、経営への影響が特に大きいリスク項目を「特定リスク」と位置づけ、リスク管理マニュアルを作成しています。すべての特定リスクについて、全社横断的に横串管理を担当する本部・部門を定め、リスクの最小化・適正化や、未然防止の取り組みを継続的に推進しています。

また、万が一重大なリスク事案が発生した場合の対応ルールとして「緊急時対応要綱」を定め、緊急事態発生時の迅速かつ適切な行動により、自社のみならず、社会に対する損失の最小化と被害の拡大防止を図るとともに、ステークホルダーに対して迅速かつ適切な情報開示を行うための実施事項を規定しています。

これらの要綱・マニュアルについては、常に経営環境の変化に対応した内容とするために、定期的に特定リスク項目の追加などの見直しを行っています。

#### 重点リスク管理

「特定リスク」のうち、発生確率が高く、発生した際の影響度が大きいものを「重点リスク」として選定し、各本部・部門で管理を徹底しています。

「重点リスク」については、各本部・部門にて、リスクの発生確率を低減するための施策と、万が一リスク事案が発生した場合に経営などに与える影響度を低減するための施策の両面から、継続的な取り組みを行っています。

2014年度は、特に「海外子会社に対するリスク管理の強化」「情報管理の強化」に関連する施策に取り組んでまいります。

#### 事業継続計画（BCP）の推進

シャープは、大規模災害発生時に、従業員の安全を確保し、事業の継続や早期復旧を実現するため、地震・新型インフルエンザなどを想定したBCPの整備・見直し・改善を進めています。2013年度には、以下の「全社BCP基本方針」を含む、シャープグループがBCPを適切に策定・維持・管理するための指針を策定し、各事業所・拠点が自主的にBCPの見直し・訓練を行い、その状況を全社でモニタリングするPDCAサイクルを導入しました。

2014年度も、BCPの見直し・訓練実施状況の全社的なモニタリングなど、PDCAサイクルの推進に引き続き取り組んでまいります。



BCP表紙サンプル

## 全社BCP基本方針

---

1. 当社グループでは、次の3項目を全社BCP基本方針とします。

① 人命最優先

当社の事業において最も重要な経営資産は「人」であり、大規模災害・感染症などの発生時は、従業員および家族の人命安全確保を最優先とする。（安全確保・避難、負傷者対応、安否確認など）

② 事前対策および災害時復旧対策の整備

大規模災害・感染症などの発生時も、製品・サービスを継続して提供することが、企業の重要な社会的責任（CSR）のひとつであることを認識し、災害などによる被害を最小限にとどめる事前対策の実施、および、被災時の迅速かつ的確な事業継続あるいは復旧を実現する体制・制度の構築を図る。

③ 地域社会、取引先の支援

大規模災害発生時などに、当社の各事業所・本部・部門・各社が所在する地域社会および、サプライチェーンにおいて求められる、あるいは期待される役割を十分考慮する。（地域社会に対する、避難場所・備蓄の提供、取引先の復旧支援など）

2. また、実際にBCPを作成する場合は、上記全社共通基本方針に加えて、各本部・各社における独自方針についても検討、追加して定めます。

## 【マネジメント】

### コンプライアンス

シャープは、グローバルな事業展開を強化するにあたり、シャープ（株）、国内関係会社および海外関係会社におけるコンプライアンス体制をP D C Aサイクルで整備・拡充し、グローバルなコンプライアンス意識の醸成と浸透を図っています。

#### コンプライアンス推進体制

##### 基本的な考え方

シャープでは、コンプライアンスを「法令や企業倫理などの社会ルールおよび社内ルールを守ること」と定義し、コンプライアンスを重視した経営を実践するため、継続的な体制の整備および取り組み施策を推進します。

##### グローバルなコンプライアンス推進体制の強化

シャープでは、コンプライアンス経営を実践するため、日本国内におけるコンプライアンス・法務体制の強化はもとより、海外法務体制の整備に取り組んでいます。

国内でのコンプライアンス・法務体制の強化として、シャープ（株）の各本部および国内関係会社の法務責任者、担当者と本社法務部門間で定期的に会議を開催し、コンプライアンス・法務に関する課題や事例を議論し共通認識を図る取り組みを継続して実施しています。

海外でのコンプライアンス・法務体制の強化として、2009年から海外の主な地域（米州・欧州・中国など）の経営トップをコンプライアンス・オフィサー（CO）に任命するとともに、法務担当者を配置しています。各法務担当者は、各地域COのスタッフとして、地域内各拠点と連携し、また、本社法務部門と定期的に会議を行い、情報共有しながら地域内のコンプライアンス・法務機能の強化に努めています。

これらの国内・海外各地域での各取り組みについては、社長を委員長とする「CSR・コンプライアンス委員会」において、①各種コンプライアンス施策の浸透・徹底方法の審議・確認、②各種施策の優先順位づけ・実施時期の調整を定期的に行っています。

2014年度も、かかるコンプライアンス・法務体制を一層強化・充実させるために行動していきます。

➤ [シャープグループコンプライアンス体制図](#) 

## 【マネジメント】

## コンプライアンス

## コンプライアンスの実践

## コンプライアンス意識の醸成と浸透に向けて

シャープでは、企業の役割、社会的責任について一層厳しく問われる社会環境を踏まえて、利益のみを追求するのではなく、コンプライアンスを第一とした経営を維持・継続するため、社員一人ひとりがコンプライアンスの意味を十分理解し、日々の事業活動のなかで実践していくための手引きとして「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」を策定しています。このガイドブックは、全社員に配布されており専門分野別各種研修などの機会に周知徹底を行い、コンプライアンス向上を図っています。

今後一層グローバルに事業を展開するにあたり、グローバルに適用される法規制あるいは地域特有の法規制に則って適切に事業活動が実施されるよう、各種法規制の遵守の取り組みをより一層強化拡充し、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図っていきます。

また、シャープでは、競争法遵守をコンプライアンスの重点分野として、継続的に取り組んでおります。特に、2008年に公正取引委員会から液晶モジュールの販売について他の事業者とカルテル行為を行ったとして受けた排除措置命令および課徴金納付命令が2013年8月に確定したことを受け、このようなカルテル違反行為を二度と起こさないよう社内にコンプライアンスの意識を徹底するべく、従来制定していた独占禁止法マニュアルを再編し、当社における独占禁止法遵守の行動指針として、「独占禁止法遵守マニュアル（行動指針）」を制定しました。その他、国内全従業員に対する競争法eラーニング、海外拠点での研修、内部統制自己点検における競争法遵守（カルテル防止）のチェック（国内）などを適宜実施しました。

## Topics

## 独占禁止法遵守マニュアル（行動指針）の制定

シャープは、独占禁止法の遵守について全社を挙げて取り組んでおり、従業員が独占禁止法を遵守するためのシャープの行動指針として、「独占禁止法遵守マニュアル（行動指針）」を制定しました。

本マニュアルは、独占禁止法の規制の概要をはじめ、禁止される行為の類型ごとに注意点やQ&A形式で解説するとともに、当社のビジネスにおいて特に留意すべき点については詳細に解説しています。当該行動指針を基本とし、このマニュアルとは別に、カルテルの防止に特化したマニュアルや、OEM取引など特定の場面に特化したマニュアルなども制定しており、これらのマニュアルもあわせて、今後の研修などで積極的に活用していきます。

## コンプライアンスに関する通報・相談窓口

シャープ（株）および国内関係会社では、コンプライアンス関連をはじめとする職場の諸問題に関する総合相談窓口「クリスタルホットライン」、競争法に関する専用相談窓口「競争法ホットライン」を社内および社外（顧問法律事務所）に設置し、公益通報者保護法の趣旨に沿って従業員や派遣社員、ならびにお取引先さまの社員<sup>※1</sup>も利用できるようにしています。

この窓口では相互に連携をとって、違反行為や、その恐れのある行為をいち早くキャッチし、問題解決に向けて早期に対策を講ずることとしています。

「クリスタルホットライン」には、2013年度は約50件の通報・相談が寄せられましたが、重大なコンプライアンス違反行為はありませんでした。

「シャープ行動規範」では、各窓口への通報・相談者のプライバシーを厳守すること、通報・相談した事実を理由に不利益な取り扱いを受けないことを明確に規定しています。

なお、海外の主要な拠点でも同様の通報・相談窓口を設置し、諸課題の早期解決への対応を図っています。

※1 お取引先さまの社員は「クリスタルホットライン」のみ利用可。

## あらゆる形態の腐敗防止、寄付金などの適正処理

「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」では、賄賂や金品の強要などのあらゆる形態の腐敗の防止と寄付金などの適正処理のための行動規準を明記しています。

シャープ（株）および国内関係会社の寄付金・賛助金などの支出については、2008年12月より「CSR等に関わる拠出金等審査委員会」での審査を義務づけ、利益供与や不正支出を発生させない仕組みを構築しています。

	2011年度	2012年度	2013年度
審査件数	184件	72件	85件

また、贈収賄等腐敗行為防止のための社内ガイドブックを策定し、海外の各地域においては、現地の法制などに準じてカスタマイズした研修資料を作成しております。

2014年度も引き続き上記施策に取り組んでいく予定です。

## インサイダー取引防止への取り組み

シャープでは、「インサイダー取引規制に関する規程」を制定し、未公表の重要事実（インサイダー情報）の管理や株式などの売買規制について定めるとともに、インサイダー取引に関する社内研修や社内ホームページなどを通じた従業員への啓蒙活動を実施し、シャープの役員・従業員によるインサイダー取引の未然防止を図っています。

また、ディスクロージャーの重要性から、「金融商品取引法上の重要事実」や「証券取引所の定める適時開示すべき重要な会社情報」が発生した場合は、速やかに公表することを徹底しています。さらに、社外からの取材対応については、ディスクロージャーの趣旨を十分尊重し、インサイダー取引規制に抵触することのないよう配慮しながら、前向きに対処しています。

2013年度は、規程に基づく重要事実の管理や社内研修におけるインサイダー取引規制に関する講義を引き続き実施しました。また、2014年4月1日施行の金融商品取引法改正にともない、改正内容および留意事項についての従業員に対する周知徹底および規程の改正を行うなど、未然防止に向けた施策に積極的に取り組みました。

## 適正な広告・宣伝／表示関連法遵守の取り組み

当社は、適正な広告・宣伝活動ならびに景品表示法、公正競争規約などの表示にかかわる法令の遵守に向けた以下の取り組みを行っています。

- ① 広告物やカタログの全表示を事前チェックする専任組織の設置
- ② 表現に疑念が生じた場合、コーポレート統括本部長をトップとした「本社適正表示審議会」による最終判断の実施
- ③ 定期的な景品表示法、公正競争規約に関する社内研修の実施
- ④ 社外有識者による非常勤顧問を設置し、表示に関する諸問題や相談事項に対して、客観的な指導・助言を得る

このほか、社内規格やマニュアルなどに基づく社内基準・チェックルールの徹底や、イントラネットでの「適正表示ホームページ」開設による、担当者のスキルアップのサポートなどを通じ、法令違反などを未然に防止する意識を醸成しています。

今後も、継続して国内外の表示チェック体制の一層の強化と施策の拡充を図り、お客さまをはじめとするステークホルダーへの適正な広告・宣伝活動ならびに表示関連法令の遵守を徹底してまいります。

## 安全保障輸出管理への取り組み

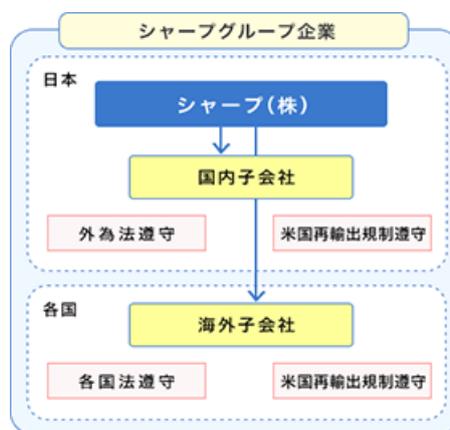
シャープでは、米ソ東西冷戦期のCOCOM規制時代から安全保障輸出管理に積極的に取り組んでおります。現在では、先端技術が明確であった時代とは異なり、技術革新が進み、たとえ民生用に製造されたものであってもこれらが武器／兵器に転用されるケースも多く、製品／部品の輸出や技術の提供には細心の注意が求められています。

このような状況下、日本から外国への製品などの輸出、技術情報の提供については、「外国為替および外国貿易法（外為法）」などの安全保障輸出管理関連法規を遵守することが義務づけられていることから、シャープグループ各社では、「シャープ行動規範」「シャープ輸出管理規程」を元に輸出管理体制を構築し、輸出規制対象貨物／技術の管理のみならず、武器／兵器に転用される取引につながるがないかを見極めるため、相手先や用途の管理も厳格に実施しています。

シャープではこのようにさまざまな見地から管理を行っており、過去に法令違反が生じたことはありません。

さらに、外為法の遵守に加え、米国の再輸出規制の遵守も必要※2となっており、同規制に対する対応も行っています。

また、規制該当品を国内のお客さまに提供する場合は、「本製品などが該当品である旨の通知」を行うと共に、お客さまから製品などが該当品か否かについてお問い合わせがあった場合は、必要に応じ「該非判定書」を発行することとしています。



シャープでは輸出管理教育にも力を注いでおり、各事業部門への輸出管理教育を始め、海外赴任者研修、新入者研修などを行っているほか、グローバルな観点から、海外子会社を含め、輸出管理にかかわるすべての従業員向けにe-ラーニングによる輸出管理研修を行い、輸出管理マインドの向上を図っています。

また、海外各国においても輸出管理関連法規の整備が進み、輸出管理の重要性が高まっていることから、シャープでは、海外拠点の輸出管理体制構築、ならびに法令違反を犯さないための情報発信の強化などにも取り組んでいます。

シャープでは、今後もこれらの方針・体制を維持し、企業としてグローバルな観点で、安全保障輸出管理に貢献すべく努めてまいります。

※2 米国では米国品の第三国への再輸出も規制（域外規制）しており、違反すると米国政府から罰則が科される可能性があるため、シャープも管理しています。

関連情報： > [「安全保障輸出管理」に対するシャープの取り組みについて](#)

## 【マネジメント】

### コンプライアンス

#### 情報セキュリティ・個人情報保護

##### 秘密情報・個人情報保護の取り組み

シャープでは、自社の情報だけでなく、お客さま・お取引先さまなどからお預かりした秘密情報や個人情報の漏えいリスクの発生を未然防止するために、「情報セキュリティグローバル基本方針」「プライバシーポリシー」に基づいた社内規定を整備し、情報管理を徹底しています。

関連情報： > [情報セキュリティグローバル基本方針](#) 

> [プライバシーポリシー](#) 

国内では、毎年、全従業員を対象として「情報セキュリティ」「個人情報保護」などをテーマとするeラーニングを行っているほか、各事業本部／関係会社などにおいて、秘密情報・個人情報の管理に関する監査を定期的（原則として年1回）に実施しています。

また、秘密情報漏えい防止対策として、文書管理システムおよびペーパーレス会議システムを全社へ展開中です。文書管理システムを用いることにより、電子データの自動暗号化、閲覧権限の設定、編集・印刷・コピーなどの操作制限が可能となります。さらに、ペーパーレス会議システムを用いて、重要会議資料を電子データ化することにより、秘密情報を不正な利用から保護します。

今後も引き続き、関連規程などの見直し・拡充を行い、これに基づく周知徹底を実施する予定です。

##### グローバル情報セキュリティ体制

2013年度は、地域（米州、欧州、中国、アジア・中近東・アフリカ）毎に情報セキュリティ監査を継続して実施し、情報セキュリティ対策を強化しました。

また、海外拠点が運用する社外公開サイトに対してぜい弱性診断を継続しています。

##### 情報セキュリティに対する新たな脅威への対応

2013年度は、昨今、問題となってきた標的型攻撃への対策として、パソコンソフトウェアのぜい弱性の解消や、情報漏えいにつながるソフトウェアの利用禁止措置を行いました。

また、社内コンピュータネットワークに侵入された場合においても、外部攻撃者との通信（機密情報の外部送信や不正プログラムのダウンロードなど）を遮断するためのネットワーク監視ツールの導入および監視体制の強化などの対策を進めています。

今後も引き続き、標的型攻撃への備えとして、従業員を対象とした標的型攻撃メール対応訓練の実施を計画しています。

## 【マネジメント】

### コンプライアンス

#### 知的財産保護の取り組み

##### 知的財産戦略および管理体制

シャープでは、知的財産戦略を重要な経営施策の一つと位置づけ、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得を推進することで、ビジネスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

特許取得に関しては、事業毎に中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。

また、他社との協業、あるいは産学連携などのアライアンス活動により生み出される有用特許を取得しています。

2014年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で18,925件、海外では24,033件です。これらの保有する特許を事業の強化に活用しています。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

時期	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
国内特許保有件数	20,644件	20,764件	18,925件
海外特許保有件数	24,232件	25,093件	24,033件

##### 知的財産の保護

シャープでは、知的財産を事業戦略・研究開発戦略と連動させながら最大限に活用するとともに、自社の知的財産権を保護し、第三者の知的財産権を尊重する姿勢を堅持しています。不当な侵害に対しては話し合いで解決することを基本としながらも、当社の知的財産権を尊重していただけない場合は、裁判所など第三者の判断を仰ぐことを方針としています。

また、社内規程を強化し、営業秘密の保護強化と特に重要な当社固有の生産技術・ノウハウなどの漏洩防止に努めています。

さらに、近年、海外でのシャープブランド模倣品による影響が増大しており、取り締まり当局、業界団体との連携などにより、その対策を推進しています。

##### 職務発明の補償制度

シャープでは、職務発明に関する特許法第35条の主旨に対応すべく、従業員と協議を経て社内規程の「従業員の発明考案規程」を定めています。従業員の発明考案規程においては、従業員が職務発明を成した場合、その発明について特許を受ける権利を会社へ譲渡する際の発明者への報償の詳細を取り決めています。

国内外の子会社および関係会社の報償制度についても、法の求めに対応するとともに、発明者のインセンティブを高める内容に見直し、職務発明の貢献度を勘案して、公正かつ相応に報償する制度を構築しています。

##### 模倣品への対策について

シャープでは、模倣品への対策として、主に以下の2つの取り組みを実施しております。

- ① 模倣品が当該国の国内で取引される場合においては、現地行政機関への取り締まり要請、および職員向け研修会の実施、ならびに同業他社と共同で摘発を行っています。
- ② 模倣品が当該国からその他の国に出て行く場合においては、現地税関への取り締まり申請、および職員向け研修会を行っています。

これらの活動を通じて今後も対策強化に努めてまいります。

 Topics

## 国際特許 (PCT) 出願が5年連続TOP10に

シャープでは、事業戦略に合わせたグローバルな特許網を構築すべく、海外への特許出願を強化しています。このような取り組みの結果、2013年度の国際特許の出願件数は世界6位にランキングされ、2009年以降、5年連続でTOP10入りを果たしました。

## 2013年出願人別PCT出願件数

順位	出願人	2013年出願件数
1	パナソニック (日本)	2,881
2	ZTE (中興通迅) (中国)	2,309
3	HUAWEI (華為技術) (中国)	2,094
4	クアルコム (米国)	2,036
5	インテル (米国)	1,852
6	シャープ (日本)	1,840
7	ロバート・ボッシュ (ドイツ)	1,786
8	トヨタ自動車 (日本)	1,696
9	エリクソン (スウェーデン)	1,467
10	フィリップス (オランダ)	1,323

出典：WIPO世界知的所有権機関

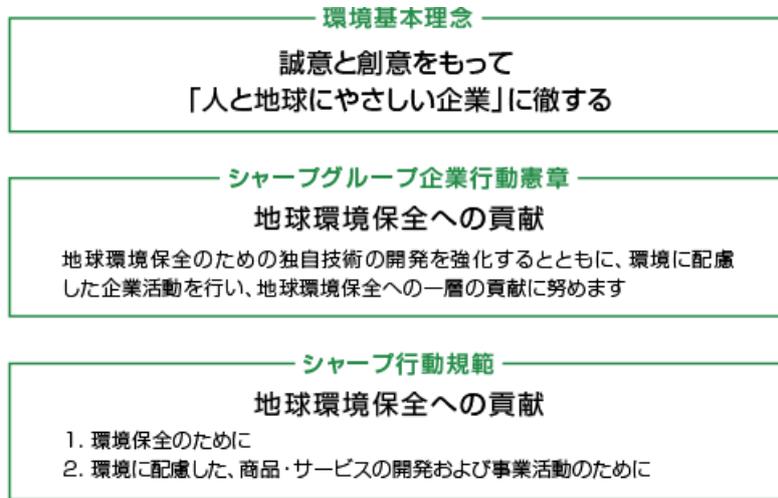
## 過去4年間の実績

2012年 3位、2011年 4位、2010年 8位、2009年 10位

【環境経営】

環境経営の実践に向けて

シャープは、「環境基本理念」のもと、「シャープグループ企業行動憲章」および「シャープ行動規範」に定めた地球環境保全への取り組み方針に沿って、すべての企業活動を環境に配慮して推進しています。



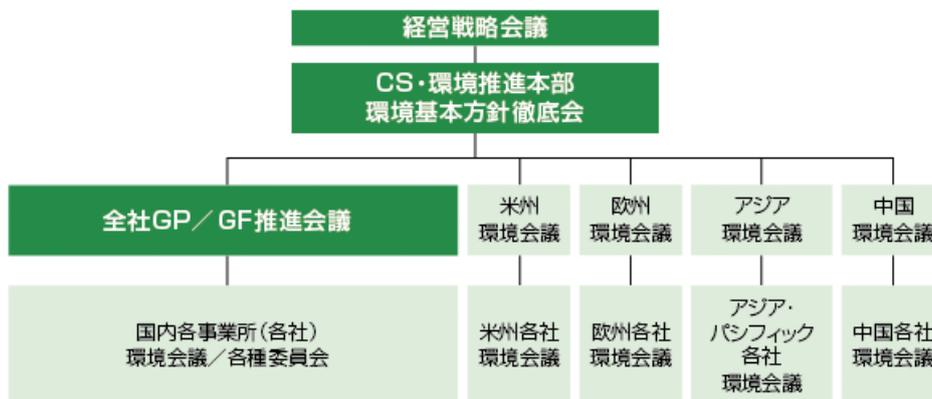
**環境経営の推進体制**

シャープは、地球環境保全にかかわる全社戦略を企画・推進する組織として、CS・環境推進本部を設置し、環境経営をグローバルに推進しています。

CS・環境推進本部では、環境経営にかかわる全社レベルの重要な方針や戦略、施策について、経営戦略会議に諮り、会社幹部の承認を得るとともに全社への徹底を図っています。具体的には、半期ごとに現場の環境責任者や海外拠点責任者に対して環境基本方針徹底会を開くことで、製品の設計や製造などを担うモノづくりの現場と重点的に取り組むべき方針や戦略などを共有しています。

また、これを受けて、各部門や拠点が推進する個別施策の進捗管理や課題解決に向けて、国内では「全社GP（グリーンプロダクト）／GF（グリーンファクトリー）推進会議」を、海外では各地域で環境会議を開催し、審議や討議を行うなど、全社をあげて環境経営を実践する体制を構築しています。

■ 環境経営推進体制



## 環境マネジメントシステムの推進

シャープは、環境経営の強化と従業員の環境意識の向上を目的に、1995年から工場やオフィスでの環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用を進めています。

環境マネジメントシステムの規定や推進体制については、工場、オフィスなどそれぞれの特性に合わせてより効果的な運用を図るため、見直しや再構築に取り組んでいます。

関連情報： > [ISO14001 認証取得工場・オフィス一覧](#) 

## 環境パフォーマンスデータ管理システムの運用

環境経営の推進にあたり、主要な環境パフォーマンスデータを高い精度で迅速に収集・集計する「環境パフォーマンスデータ管理システム」を構築し、工場からオフィスに至るまでグローバルに運用しています。

エネルギーの使用量や廃棄物の発生量、水の使用量など、事業活動にともなう環境負荷データの蓄積により、環境経営における現状の把握、課題の抽出、および施策の立案などに活用しています。

## 環境教育の推進

各部門の環境推進リーダーや環境担当者を対象として、環境マネジメントシステムを推進するリーダーの育成を目的とした内部監査員教育、製品に関する環境コンプライアンス研修などを全社で推進しています。この他、各工場やオフィスにおいても、環境関連業務の担当者を対象とした専門研修や一般従業員を対象とした環境基礎研修などを実施しています。



## GHGプロトコルに基づく温暖化ガス排出量

シャープは、GHGプロトコル※7に基づく温暖化ガス排出量を算出し、サプライチェーンを含めたシャープの事業活動およびシャープ商品の使用による温暖化ガス排出量の抑制に取り組んでいます。2013年度の実績は下表の通りです。

※7 世界の有力企業が加盟する「持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）」と米シンクタンク「世界資源研究所（WRI）」が定めた温暖化ガス排出量を算出するための国際基準。

### ■ スコープ1,2,3の温暖化ガス排出量（2013年度）

スコープ	排出量（千t-CO <sub>2</sub> ）	備考
スコープ1（事業活動からの直接的温暖化ガス排出）	361	ガス、重油などの使用に伴う排出
スコープ2（事業活動でのエネルギー使用による間接的温暖化ガス排出）	950	電力などの使用に伴う排出
スコープ3（事業活動範囲外での間接的温暖化ガス排出）	31,252	「調達」「輸送・流通」「販売製品の使用」「社員の通勤・出張」など10カテゴリーにおける排出

### ■ スコープ3のカテゴリー別温暖化ガス排出量（2013年度）

区分	カテゴリー	排出量（千t-CO <sub>2</sub> ）	備考
上流	購入製品またはサービス	4,090	シャープグループが当該年度に販売した主要製品※8の調達部材の生産に伴うCO <sub>2</sub> 排出量
	スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	110	シャープグループが購入した電力の送電損失に伴うCO <sub>2</sub> 排出量
	上流の外部物流・流通	50	シャープグループの調達部材の物流・流通に伴うCO <sub>2</sub> 排出量
自社	社員の出張	20	シャープ（株）の全社員の出張に伴うCO <sub>2</sub> 排出量
	社員の通勤	20	シャープ（株）の全社員の通勤に伴うCO <sub>2</sub> 排出量
	リース資産の稼働	—	スコープ1と2の排出量に含む
下流	販売製品の加工時	410	シャープグループの製品出荷先での加工に伴うCO <sub>2</sub> 排出量
	下流の外部物流・流通	250	シャープグループが生産した製品の物流・流通に伴うCO <sub>2</sub> 排出量
	販売製品の使用時	26,300	シャープグループが当該年度に販売した主要製品※8の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量※9。
	販売製品の廃棄時	2	シャープ（株）が日本で販売した廃家電4品目※10のリサイクル処理に要したCO <sub>2</sub> 排出量
合計		31,252	（事業活動範囲外での間接的温暖化ガス排出）

※8 液晶テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、レンジ、LED照明・電球、ブルーレイディスクレコーダー、FAX、携帯電話、インフォメーションディスプレイ、複合機、太陽電池（13品目）

※9 「販売製品の使用時排出量」には、太陽電池の使用に伴う削減効果は含んでいない。

※10 液晶テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機

【環境経営】

環境会計

シャープでは、1999年度から環境会計を導入し環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てています。

環境保全コストについて

環境保全コストは投資については約24億円、費用については約320億円となりました。どちらも研究開発に関するコストが大きなウェイトを占めています。

経済効果について

実質効果は、水の循環利用の増加や廃棄物の有価物化推進などにより、約25億円となりました。

なお、2013年度より経済および環境保全効果について推定効果の算出を取りやめ、より実態に近い実質効果のみを算出する方法へ見直しました。また2012年度より「温暖化ガスの排出抑制」の取り組みによる効果は、減価償却中の設備に限定して算定しています。

環境保全活動分類 ( )内:環境省の「環境会計ガイドライン」に基づく分類	主な取り組み内容	環境保全コスト (百万円)		経済効果 (百万円)	環境保全効果		
		投資額	費用額				
環境経営 (管理活動/ 社会貢献)	・環境マネジメントシステムの運用 ・環境経営の推進 ・環境教育活動 ・社会貢献活動の展開 ・情報開示	11	1,831	-	環境経営の推進		
					環境教育受講者人数	94名	
					環境社会貢献活動		
					SGC活動参加従業員数 延べ	17,269名	
	環境/ものづくり教育実施校 延べ	187校					
企画・設計 (研究開発)	・太陽光発電の研究開発 ・プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの推進 ・バイオ樹脂塗料の研究 ・環境基礎技術研究開発	2,350	19,300	-	環境配慮型商品の提供		
					スーパーグリーンプロダクト創出機種数	67機種	
					太陽光発電によるCO <sub>2</sub> 排出抑制量	18,444千t-CO <sub>2</sub> <sup>#3</sup>	
					省エネ商品によるCO <sub>2</sub> 排出抑制量	11,344千t-CO <sub>2</sub> <sup>#4</sup>	
生産 (資源循環)	温暖化ガスの排出抑制 (地球環境保全)	PFC等 <sup>#1</sup> 除害装置導入 ・太陽光発電の設置 ・省エネ設備の導入	34	2,229	962 <sup>#2</sup>	電力・燃料の使用削減による温暖化ガスの排出削減	
						CO <sub>2</sub> 排出削減量	31千t-CO <sub>2</sub>
						PFC等排出削減量	463千GWPt-CO <sub>2</sub> <sup>#5</sup>
	廃棄物の排出削減と再資源化	・廃棄物排出削減 ・有価物化の推進 ・用水の循環利用	0	5,353	1,552	廃棄物の再資源化・適正処理	
						廃棄物再資源化量	70千t
						水の循環利用量	13,370千m <sup>3</sup>
公害防止 (公害防止)	・スクラパーの設置 ・排ガス処理システムの設置	32	3,118	-	環境関連法規制遵守		
					大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 リスクマネジメントの推進 化学物質の適正管理と排出削減 土壌汚染リスクの低減		
リサイクル・輸送 (上下流)	・使用済商品の回収 ・リサイクル適正処理の推進	0	119	-	使用済商品の回収・リサイクル・適正処理		
					使用済/リコン資源再利用量	31t	
					使用済複合機再資源化量	4千t	
					使用済家電4品目再資源化量	52千t	
					輸送時の環境負荷低減		
					鉄道・船舶貨物輸送(コンテナ輸送)	17,925本 <sup>#6</sup>	
低公害車導入率	99.7%						
合計		2,427	31,950	2,514			

- ※1 HFC類、PFC類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素、HCFC類
- ※2 減価償却中の設備に限定した効果の合計
- ※3 2013年度に販売した太陽光発電を約20年間使用したと仮定して算定した抑制量
- ※4 2013年度に販売した主要4品目（液晶テレビ、エアコン、冷蔵庫、複合機）を約10年間使用したと仮定して算定した抑制量
- ※5 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO<sub>2</sub>重量に換算した値
- ※6 5tコンテナ換算

## 用語説明

### <環境保全コスト>

環境保全活動にかかわる諸経費、人件費、投資とこれにともなう減価償却費

### <経済効果>

環境保全活動の結果として生じる社会や企業への貢献を貨幣単位で表したもの

（省エネ対策、水の循環利用などで削減した費用や、有価物の売却益など、直接的に金額で把握できる経済効果）

## 集計対象範囲

シャープ（株）の栃木、八尾、広島、奈良、葛城、福山、三重、天理、三原、亀山、田辺、本社、堺およびシャープマニファクチャリングシステム（株）、シャープ新潟電子工業（株）、シャープ米子（株）、シャープ三重（株）

## 集計対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

## 参考にしたガイドライン

環境省『環境会計ガイドライン2005年版』

## 【製品開発】

## 環境に配慮した商品・デバイスの開発

シャープは、商品・デバイスの環境配慮設計の指針となるガイドラインを策定・運用するとともに、環境性能の優れた商品・デバイスの認定基準を定め、これを毎年改定することで環境性能を継続的に高めています。

## グリーンプロダクトの開発

環境配慮型商品を「グリーンプロダクト（GP）」と呼び、1998年度から、7つのコンセプトに基づいて開発・設計指針をまとめた「GPガイドライン」をすべての商品設計部門で運用しています。

商品開発にあたっては、GPガイドラインをもとに策定した「GP基準書」に沿って企画段階で具体的な目標を設定、試作・量産段階でその達成度を評価し基準を満たしたものをGPとしています。

開発目標の指標となる「GP基準書」は、毎年見直し改定することで商品の環境配慮性を継続的に高めています。

## ■ グリーンプロダクトのコンセプト

省エネ・創エネ	省エネ・創エネ性能の優れた商品 エネルギー効率の向上、エネルギー使用の削減など
省資源	省資源化を考慮した商品 使用材料の削減、使用時の資源削減、商品の長寿命化など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮した商品 分離・分解しやすい構造設計、再資源化しやすい材料の採用など
安全使用・処理	安全に使用・処理できる商品 人体や地球環境に悪影響を与える物質の不使用など
グリーンマテリアル・デバイスの使用	グリーンマテリアル・デバイスを使用した商品 再生材料、植物由来プラスチックの採用など
電池等の環境配慮	電池・取扱説明書・包装等の環境配慮性を高めた商品 包装材の削減、電池の取り外ししやすい構造など
見える化	環境配慮性能・感情情報が見える化した商品 環境ラベルの取得、LCAの実績など

## スーパーグリーンプロダクトの開発

2004年度より、環境性能が特に優れた商品を「スーパーグリーンプロダクト（SGP）」として認定しています。2013年度からは、消費者のニーズを考慮し認定基準を「商品ごとのカテゴリー区分で省エネ／創エネ性能が業界No.1となる商品」または「独自技術などによりエネルギー消費量を大きく低減させた商品」に改定し、消費電力量を極力抑えた商品や、高効率な太陽光発電の開発を積極的に進めています。

2013年度は新認定基準のもと67機種がSGPとして認定され、その売上高は3,314億円（GPの売上に占めるSGPの売上の割合：46.7%）となりました。

関連情報： [> SGP認定機種一覧](#)

## グリーンデバイスの開発

環境に配慮したデバイスを「グリーンデバイス（GD）」と呼び、7つのコンセプトに基づいて開発・設計指針をまとめた「GDガイドライン」をすべてのデバイス設計部門で2004年度から運用しています。

デバイス開発にあたっては、GDガイドラインをもとに策定した「GD基準書」に沿って、企画段階から具体的な目標を設定し、試作・量産段階でその達成度を評価するとともに基準を満たしたものをGDとしています。

2013年度には、取引先やお客様のニーズを踏まえた先進的な取り組みの実施を評価項目として追加し、それらの達成度を「GDチャレンジポイント」として評点化する制度に刷新しました。新制度の運用を2014年4月に開始することで、開発・設計部門などの自主的な取り組みを促進し、さらに高度な環境配慮型デバイスの創出を進めます。

### ■ グリーンデバイスのコンセプト

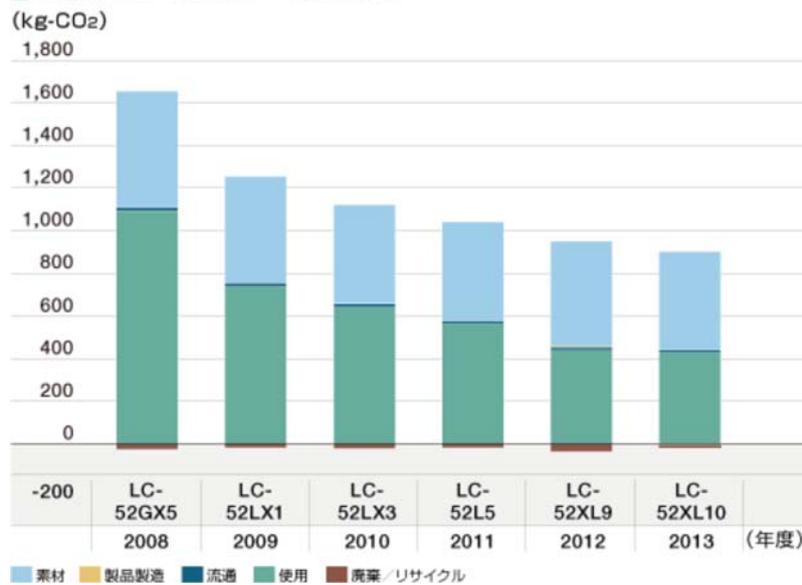
省エネ	エネルギー効率が良く、エネルギー使用の少ないデバイス 消費電力(量)、待機時消費電力の削減など
省資源	省資源化を考慮したデバイス 質量、容積の削減など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮したデバイス 標準化されたプラスチックの使用、分離、分解しやすい構造設計など
安全使用・処理	安全に使用・処理できるデバイス 部品・材料含有化学物質管理の実施など
長寿命化	製品の長寿命化に配慮したデバイス 部品・消耗品を交換することにより寿命の延長が可能など (対象:液晶デバイス)
包装	包装の環境配慮性を高めたデバイス 包装材料の削減など
情報開示	環境情報の開示が可能なデバイス 含有化学物質の情報開示が可能など

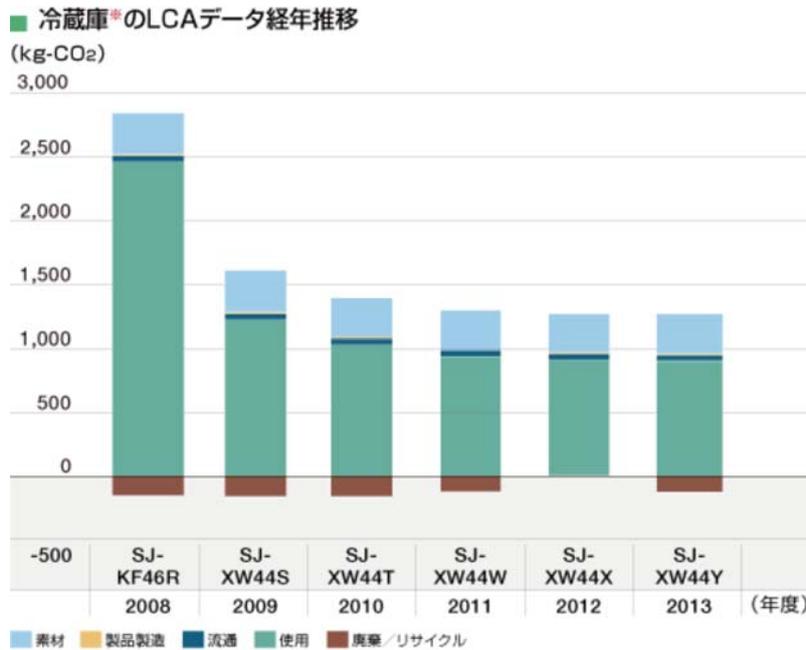
## 商品のライフサイクルを通じた環境負荷の把握と低減

商品のライフサイクルにおける環境負荷をCO<sub>2</sub>排出量に換算して定量的に把握するライフサイクルアセスメント(LCA)を実施することにより、環境負荷の削減に取り組んでいます。具体的には、液晶テレビをはじめとする家電商品は「使用時」の環境負荷が大きいことから、省エネ性能の向上に注力することにより、環境負荷の低減を効果的に進めています。

今後も、LCAを活用することで環境負荷のより小さい商品の開発を進めます。

### ■ 液晶テレビ\*のLCAデータ経年推移





■ 使用時のCO<sub>2</sub>排出量は、電力のCO<sub>2</sub>排出係数0.487kg-CO<sub>2</sub>/kWh（出典：電気事業連合会公表の排出係数の2013年度データ）を用いて算出しています。

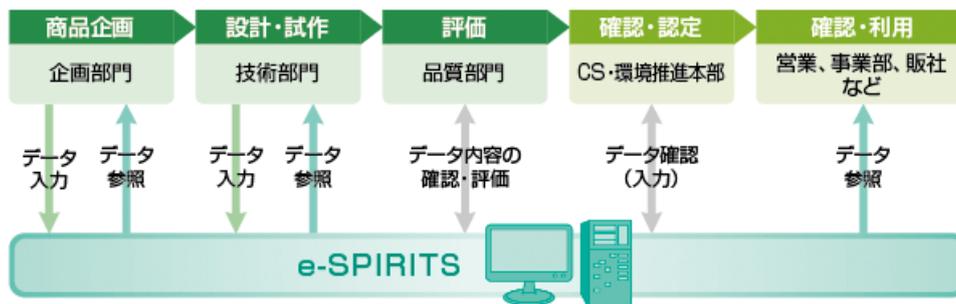
※ 使用時のCO<sub>2</sub>排出量は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」に基づくトップランナー基準の目標年度のうち、液晶テレビは2010年度基準、冷蔵庫は2006年度基準の測定法に基づいた年間消費電力量から算定。

## 製品環境総合評価システムを運用

環境法規制の順守と環境配慮設計を促進するため、「製品環境総合評価システム（e-SPIRITS）」を運用しています。

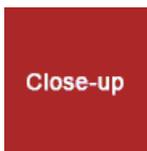
e-SPIRITSの運用により、設計・開発の全拠点におけるGP・GDの開発ノウハウや設計データをデータベース化し、設計水準の向上とともに、LCAの社内標準化を図っています。また、グローバルで推進しているSGPの認定制度にも対応しており、環境配慮型商品・デバイスの創出に活用しています。

### ■ e-SPIRITS業務フロー



【製品開発】

環境に配慮した商品・デバイスの開発



「プラズマクラスターによる衛生空間づくりと節電の新たなソリューション提案」が平成25年度 省エネ大賞で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

シャープの「プラズマクラスター技術」を活用したプラズマクラスターイオン発生機が全国の食品加工工場に導入されています。

2013年度には、水産加工工場内の衛生環境の維持と空調設備の消費電力量削減を同時に実現したことが評価され、シャープが提案する「プラズマクラスターによる衛生空間づくりと節電の新たなソリューション」が「平成25年度省エネ大賞（製品・ビジネスモデル部門）」において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

一般的に、水産加工工場は空調設備によって低温管理されており、節電のために工場内の管理温度を上昇させると菌が増殖するという課題がありました。そこで、鹿児島県の水産加工工場にご協力いただき、プラズマクラスターイオン発生機を実際に稼動している工場内に設置し試験を行った結果、工場内の管理温度を2℃上昇させても浮遊菌の増殖が抑制され、従来と同等の衛生管理水準が維持されることを確認※1しました。また管理温度を上昇させることにより、空調設備の消費電力量を従来より約20%削減※2するとともに、低温による体への負担軽減やニオイの抑制など、労働環境の改善にも寄与しています。

※1 試験方法：天井埋込型プラズマクラスターイオン発生機<IG-1B10A>44台を約360m<sup>2</sup>の水産加工工場に設置し、管理温度15℃と17℃でプラズマクラスターイオンなしとありの場合の浮遊菌をエアースンプラーで測定。

試験結果：17℃プラズマクラスターイオンありの環境での浮遊菌数が、15℃プラズマクラスターイオンなしの環境での浮遊菌数と同等レベルであることを確認。

※2 日本冷凍空調工業会の指標「家庭用エアコンの冷房温度を1℃上げた場合、約10%の消費電力量の削減が見込まれる」より、当社にて推定。



省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」を受賞



試験にご協力いただいた水産加工工場

Voice

担当者の声



健康・環境システム事業本部  
国内統括営業部  
PCIシステム営業部  
副参事 北川 忠祥

空気浄化作用を省エネに生かすという新たな発想のもと、当社の独自技術であるプラズマクラスターの活用の可能性を追い求めた結果、水産加工工場での衛生管理、低温による体への負担軽減、そして省エネを同時に実現することができました。

今後は、国内に留まらず海外も視野に入れ、「食品ロスへの対応」をはじめとしたさまざまな分野で「衛生空間づくりと節電」という新たなソリューションを提案していきたいと思えます。

【製品開発】

2013年度の主なスーパーグリーンプロダクト（SGP）認定機種

記載中の「No.1」、「トップクラス」表示は、スーパーグリーンプロダクト認定基準のひとつである「商品ごとのカテゴリー区分で省エネ/創エネ性能が業界No.1であること」に発売時点で該当していることを示すものであり、現在もNo.1を維持していることを保証するものではありません。

**液晶テレビ**  
LC-60XL10  
(2013年11月発売)



**省エネNo.1\***  
(年間消費電力量:123kWh/年)  
※60v型の国内家庭用地上・BS・110度CSデジタルハイビジョンテレビにおいて。

**洗濯機**  
ES-Z110  
(2013年11月発売)



**トップクラスの省エネ性能\***  
(6kg洗濯乾燥時の消費電力量:0.59kWh)  
※洗濯9kg/乾燥6kgクラス洗濯乾燥機において(数値は日本電機工業会自主基準による)。

**電子レンジ**  
AX-CA1  
(2013年8月発売)



**省エネNo.1\***  
(年間消費電力量68.8kWh/年)  
※内容積30L未満クラスの国内家庭用オープンレンジでヒーターの露出があるもの以外(省エネ法D区分)において。

**冷蔵庫**  
SJ-XW47Y  
(2013年12月発売)



**トップクラスの省エネ性能\***  
(年間消費電力量:170kWh/年)  
※定格内容積451~500Lクラスの国内家庭用ノンフロン冷凍冷蔵庫において。

**加湿空気清浄機**  
KI-DX70  
(2013年9月発売)



センサーで見張って無駄を抑える「自動エコ運転」と高効率の加湿ローター方式採用により、低消費電力を実現

**電子ノート**  
WG-S20  
(2013年12月発売)



表示システムの最適化設計によりフル充電で約30日間の長時間使用が可能\*  
※1日2時間使用(ノートの記入:40分、ノートの表示:80分)の場合。

**複合機**  
MX-M565FN・MX-M465FN/  
MX-M365FN (2013年12月発売)



MycroトナーCAP®を採用し低温定着による低消費電力を実現

関連情報: > [SGP開発者インタビュー \(ES-Z110/SJ-XW47Y/KI-DX70\)](#) 

環境ラベル取得機種数

(国際)エネルギー スタープログラム ※1	液晶テレビ		オーディオ	複合機
	30		3	220
	プリンタ	インフォメーションディスプレイ	ファクシミリ	エアコン
	7	6	20	9
エコマーク ※2	液晶テレビ	BDレコーダー	複合機	電卓
	30	4	13	73
ブルーエンジェル ※3	複合機		ノルディックエコラベル ※5	複合機
	15			22
タイグリーンラベル	複合機	エアコン	香港省エネラベル	複合機
	2	23		5
台湾グリーンマーク	複合機		中国環境ラベル	複合機
	2			4
節能ラベル ※4	液晶テレビ	プロジェクター	台湾省エネルギーラベル	複合機
	3	18		4
	複合機		カナダエコロゴ	複合機
	11			5
	インフォメーションディスプレイ			
6				

(2014年3月末時点)

※1 日本、米国、EU加盟国など

※2 日本

※3 ドイツ

※4 中国

※5 ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランド、スウェーデン

## 【製品開発】

## エネルギートータルソリューション事業の推進

シャープは1959年に太陽電池の開発に着手して以来、約半世紀にわたり太陽光発電システムの開発と普及拡大に取り組んできました。その結果、2013年度までの太陽電池の生産量は累計8.4GWに達しています。太陽電池セルやモジュールの開発・生産、システム設計、発電所の建設、保守メンテナンス、さらには独立発電事業に至るまで、バリューチェーン全体を手がけるエネルギートータルソリューション事業をグローバルに展開しています。

## 国内における太陽光発電システムの普及拡大

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（全量買取制度）による内需拡大の追い風を受け、住宅用・産業用ともに太陽光発電システムの普及が拡大しています。

国内の住宅用太陽光発電システムの2014年3月末の累計設置件数は約155万件に上り、そのうち約64万件（約41%）はシャープの太陽光発電システムです。今後は電気を太陽光発電で作り、蓄電池に蓄え、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）と省エネ家電で賢く消費する時代の到来を見据え、温暖化ガスのゼロエミッションハウスを提案していきます。2013年11月には業界で初めて、太陽光発電システム・蓄電システム・エコキュートを1台でコントロールする「マルチエネルギーモニタ」を発売しました。

一方、産業用分野では、設計から機器調達、建設までを手掛けるEPC事業※や保守・メンテナンス事業、更には独立発電事業まで事業の幅を広げています。独立発電事業では、2013年度までに12カ所（合計26MW）の発電所が稼働しています。

※ EPC（Engineering Procurement Construction）：プラント建設などにおいて、エンジニアリングの設計、資機材調達、製作、建設工事を含む一連の工程を請け負う事業。



マルチエネルギーモニタ（JH-RWL6）の設置イメージ



シャープ美吉野太陽光発電所（奈良県吉野郡）

## 海外における太陽光発電事業の推進

海外でもEPC事業、ならびに保守・メンテナンス事業を手掛けています。

タイでは、2014年1月に同国の太陽光発電事業会社SSP社からメガソーラー（約52MW）のEPCを受注しました。タイ中央部のロップリ県に薄膜太陽電池モジュール約40万枚を敷設する同プロジェクトは、年内に完工し、稼働する予定です。

また、カンボジアの首都プノンペンで2014年6月に開業したショッピングモールには、オープンカフェゾーンに290台のシースルー太陽電池モジュール（約27.5kW）が、駐輪場には結晶太陽電池モジュール809台（約198.2kW）が採用され、発電した電力はショッピングセンター内の照明やエアコンなどに使用されています。



ショッピングモールのオープンカフェゾーン



シースルー太陽電池 NA-B095AA

【製品開発】

エネルギートータルソリューション事業の推進

Close-up

〈本州最大〉

**42.9MWメガソーラーの  
建設を担当(鳥取県米子市)**





2014年2月、シャープがEPC業者として建設に携わった鳥取県米子市の大規模太陽光発電所「ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク※」が運転を開始しました。出力規模は約42.9MW（年間予想発電量約4,500万kWh/年）、一般家庭約1万1,000世帯分の年間電力消費量に相当する本州最大の太陽光発電所です。

東京ドーム約11個分（敷地面積約53万2,000m<sup>2</sup>）の広大な埋め立て地に結晶系太陽電池モジュール17万8,776枚を敷設する工事は、最大時で約300人の作業員が従事する大規模なものとなりましたが、タイでの約73MWのメガソーラー建設をはじめとする国内外での経験を生かし、着工から約一年で稼働させることができました。

※ ソフトバンクグループのSBエナジー株式会社と三井物産株式会社が共同で設立した特定目的会社「鳥取米子ソーラーパーク株式会社」が鳥取県米子市崎津地区で運営する大規模太陽光発電所。



太陽電池モジュールと設置作業員の皆さま



ソーラーパークの全景

 Voice

**担当者の声**



**エネルギーシステムソリューション事業本部  
エンジニアリングセンター**  
**副参事 浜辺 能成**

約53万m<sup>2</sup>という広大な敷地と6kmにもおよぶ送電ルートに、元請けとして延べ29,424人の施工メンバーを取り纏め、17万8,776枚ものモジュールの取り付け、一般道路上での送電工事、道路を拡幅補強しての特高変電設備の設置などを、わずか1年の工期で完成させることができました。

これも弊社が50余年にわたり培ってきた太陽光発電の技術力の信頼と実績の証しです。今後もこの技術力を活かし、日本全国、全世界でソーラー発電所の建設を手掛け再生可能エネルギーの普及に努めてまいります。

## 【製品開発】

## グリーン調達・製品の含有化学物質管理

## グリーン調達の推進 ～サプライチェーンにおける環境負荷低減活動～

シャープは、2000年度に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、取引先の協力を得て環境負荷の低い物品を調達することで、材料・部品レベルから環境配慮性を高める取り組みを継続しています。2005年度には「グリーン調達ガイドライン」の順守を取引先との契約内容に含め、2011年度には取引先の「生物多様性保全」への取り組みを促進するため当該ガイドラインを改定しました。

今後も、サプライチェーン全体での環境負荷低減をめざし、取引先とともに環境を重視した事業活動を推進します。

## 取り組み事例

## サプライヤーが参加する環境改善コンテストを開催（インドネシア SSI）

インドネシアの生産拠点SSI（カラワン）では、6月に環境改善コンテストを開催しました。このコンテストには28のサプライヤー（合計48名）が参加し、代表して8つのサプライヤーがCO<sub>2</sub>排出量や廃棄物の削減、水の有効利用などについて自社の取り組みを発表しました。

SSIは、2012年度よりこの取り組みを実施しており、参加者からは効果的な環境負荷の削減取り組みを自社に応用できると好評をいただいています。



コンテストで優勝したサプライヤー

## 製品の化学物質管理

テレビや冷蔵庫など数百から数千の部品からなる電気製品にはさまざまな化学物質が含まれており、これらを適正に管理するために世界各国で化学物質を規制する法律が制定されています。EUではRoHS指令※1により特定化学物質の製品への含有が禁止されるとともに、REACH規則※2によりサプライチェーンでの情報伝達や開示などが義務化されています。また、日本や中国でも特定化学物質の含有情報の開示などが求められています。

シャープは、1994年度に構成部品・材料に含まれる化学物質について法規制や業界の自主規制より厳しい基準を設け、開発・設計段階で安全性を評価する独自の「化学物質に係わる製品事前評価（C - PA：Chemical - Product Assessment）制度」を導入し、製品使用時の安全性確保と廃棄時の環境負荷低減を図っています。

また、独自の化学物質管理システムを構築し、取引先の協力を得て部品や材料に含まれる化学物質のデータを収集することにより、製品に含まれる化学物質のデータベースの拡充に取り組んでいます。

※1 「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限」に関するEU指令。2006年7月1日以降、EUの市場に投入される電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル（PBB）、ポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE）の使用を制限。

※2 EU域内で製造もしくは輸入する化学物質の登録・評価・認可を義務付ける欧州の化学物質規制。

【製品製造】

工場の環境配慮性を高める取り組み

シャープは工場の環境配慮性を高めるために独自の評価・認定制度を運用しており、これまでにほぼすべての工場が環境配慮性の極めて高い「スーパーグリーンファクトリー（SGF）」の水準に達しています。

グリーンファクトリー（GF）を推進

シャープは地域社会から信頼される工場をめざし、環境配慮性を備えた工場のあるべき姿を「グリーンファクトリー（GF）」と定義しています。10のコンセプトをもとに基本方針とノウハウを示した「GFガイドライン」を国内は1999年度、海外は2001年度からすべての工場に導入しています。

■ グリーンファクトリーのコンセプト

温暖化ガス	温暖化ガスの排出がミニマムである	大気・水・土壌	大気・水系・土壌への環境負荷がミニマムである
エネルギー	エネルギーの消費がミニマムである	自然共生	事業所内外の自然の維持・回復に努めている
廃棄物	廃棄物の排出がミニマムである	地域共生	地域との共生を図っている
資源	資源の消費がミニマムである	環境意識	従業員の環境への意識が高い
化学物質	化学物質による環境汚染や事故のリスクがミニマムである	情報開示	環境に関する情報を開示している

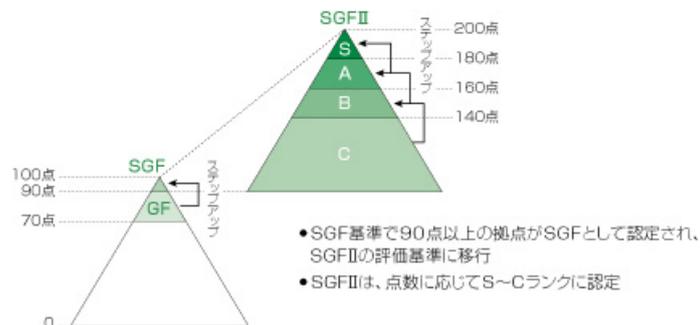
SGF・SGF II を全工場に展開

工場の環境配慮性を独自の基準で評価・認定する仕組みとして2003年度から「SGF」、2008年度から「SGF II」を国内外の全工場に展開しています。

SGFでは高効率機器や除害設備の導入など、ハード面の整備を中心とした施策の評価を行っています。また、SGFのレベルを達成した工場を対象とするSGF II では、これら環境設備の性能をフルに発揮させるための運用・管理などソフト面の取り組みと、その成果としての排出削減などを総合的に評価しています。さらに操業安全対策や緊急時対応といったリスクへの備えも評価項目に加えるなど、より高い水準の環境配慮型工場をめざす取り組みを推進しています。

2013年度までにほぼすべての国内工場がSGFの最高位であるSランク、海外の全工場がAランク以上の水準を達成したことから、今後は中国・アジアを中心に各地域の実情に合わせた取り組みを進めていきます。

■ SGF・SGF II体系図



**取り組み事例**

**社外環境認証の取得推進（中国 NSEC）**

中国の生産拠点NSEC（南京）は、省エネや廃棄物の削減などを進める一方、環境認証の取得にも積極的に取り組んでいます。

2013年度は「クリーン生産認証※」の継続取得をめざし、約7か月にわたる南京市政府などの審査を受けました。その結果、セントラルエアコンの冷却効率向上や省エネ設備の導入などによる年間消費電力量（760千kWh）の削減、純水循環装置の改良による排水量（8,400m<sup>3</sup>）の削減などが高く評価され「クリーン生産企業」として再認定されました。また、NSECが立地する南京経済技術開発区でも環境負荷低減に向けたNSECの幅広い取り組みが評価され、地区で初となる「環境友好企業」にも認定されました。

※ 2003年に中国で施行された「清潔生産促進法」に基づき、製造業の環境負荷低減を目的として、工場の省エネ、廃棄物の削減施策などを推進している企業を各地方の政府機関が認定する制度。



クリーン生産認証取得に向けた現場審査の様子



環境友好企業の認定証

【製品製造】

温暖化ガスの排出抑制

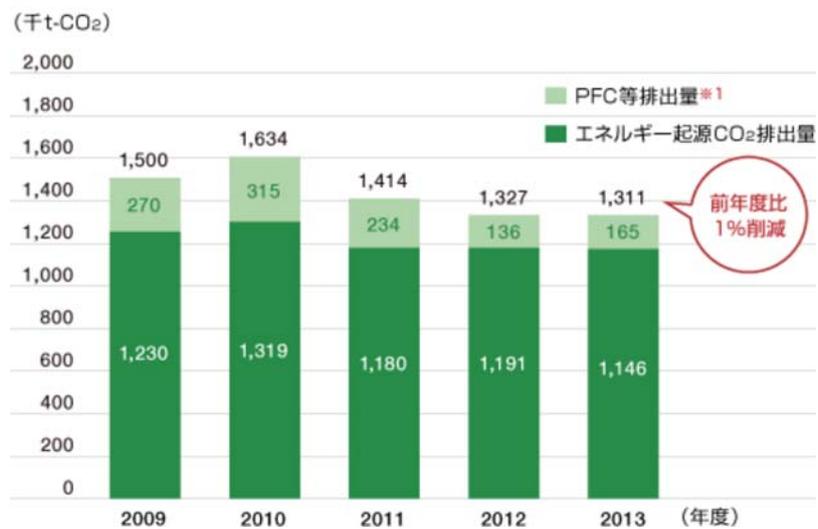
シャープグループの温暖化ガス排出量を抑制

シャープは地球温暖化の防止に貢献するため、事業活動にともなう温暖化ガス排出量の抑制に取り組んでいます。生産設備から電気・ガス・水などを供給するユーティリティ設備に至る、あらゆる設備に踏み込んで取り組みを強化した結果、生産量の増加にもかかわらず、2013年度のシャープグループの温暖化ガス排出量は前年度比1%削減となりました。また、継続的に生産効率の改善にも取り組み、温暖化ガス排出量の生産高原単位を前年度比16%削減しました。

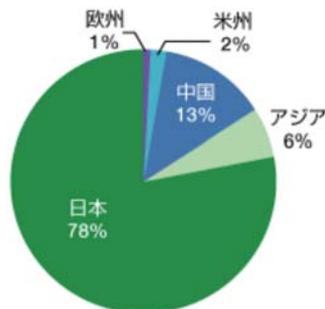
今後も省エネ施策の推進に加え、地球温暖化係数が大きいPFC（パーフルオロカーボン）など※1をより係数が低いガスに代替する検討も進め、温暖化ガスの排出を抑制します。

※1 HFC類、PFC類、六フッ化硫黄（SF<sub>6</sub>）、三フッ化窒素（NF<sub>3</sub>）、HCFC類

■ 温暖化ガス排出量の推移

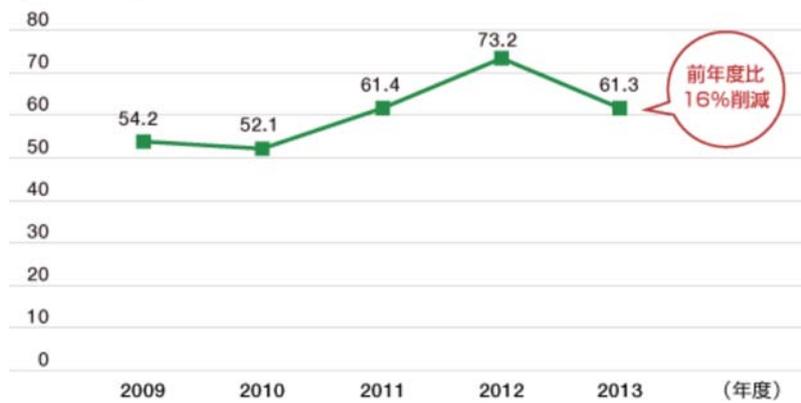


■ 温暖化ガス排出量の地域別内訳(2013年度)



■ 温暖化ガス排出量の生産高原単位

(t-CO<sub>2</sub>/億円)



取り組み事例

中国の工場でLED照明の導入を拡大

中国の生産拠点では、従来の蛍光灯などからLED照明への切り換えを順次進めています。LED照明は蛍光灯と比較した場合、長寿命のため取り換えのメンテナンス作業が軽減される、消費電力量が少ないなどの特長があります。

主に複合機を製造するSOCC（常熟）では、生産ラインおよび商品倉庫や廊下など長時間の照明が必要な場所に設置していた蛍光灯約2,000本をLED照明に置き換え、年間217tのCO<sub>2</sub>を削減しました。2014年度は倉庫に設置しているハロゲンランプもLED照明に交換し、さらなる省エネに取り組む予定です。

また、家電製品を製造するSSEC（上海）と電子部品を製造するWSEC（無錫）では生産ラインを中心に導入を進めており、LED照明の導入率は80%を超えています。さらに、液晶テレビを製造するNSEC（南京）では倉庫を中心に、LED照明への切り換えを推進しています。



SOCC（常熟）



SSEC（上海）

【製品製造】

廃棄物の排出抑制・再資源化

シャープグループの廃棄物等発生量を抑制

シャープは資源循環型社会の構築に貢献するため、廃棄物の削減と再資源化に取り組んでいます。2013年度のシャープグループの廃棄物等発生量※1は前年度比11%削減、廃棄物等発生量の生産高原単位※2は前年度比24%削減しました。

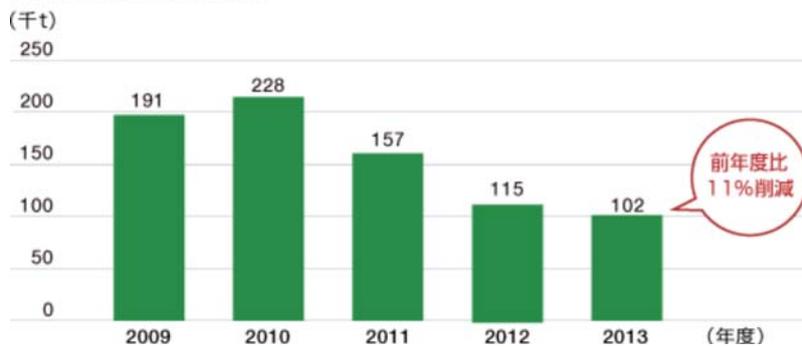
また、廃棄物や廃液の再資源化・有価物化などの取り組みを継続的に進めたことにより、国内工場では13年連続でゼロエミッション※3を達成しています。今後もシャープグループでは資源の有効活用を進めていきます。

※1 廃棄物等発生量=廃棄物排出量+有価物量

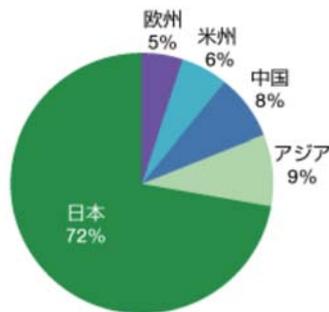
※2 生産高原単位 (t/億円) = 廃棄物等発生量 (t) ÷ 生産高 (億円)

※3 シャープでは、廃棄物最終処分率0.5%未満をゼロエミッションとしています。  
 廃棄物最終処分率 (%) = 最終処分量 ÷ 廃棄物等発生量 × 100

■ 廃棄物等発生量の推移

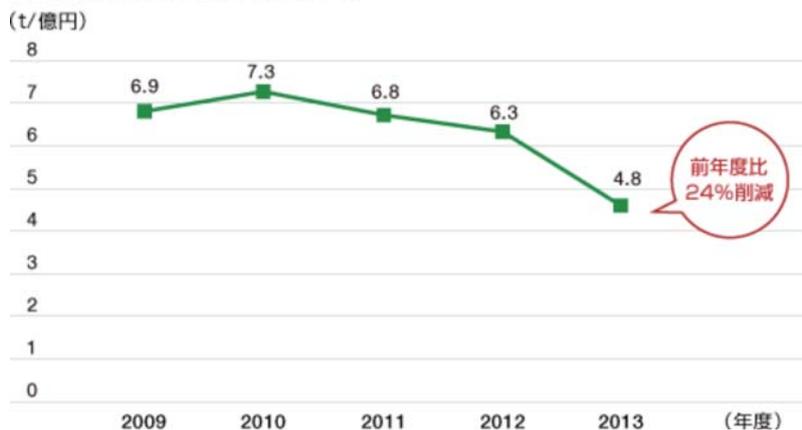


■ 廃棄物等発生量の地域別内訳(2013年度)



> [シャープ\(株\)における廃棄物に関する詳細データ\(日本\)](#) □

■ 廃棄物等発生量の生産高原単位



## 国内におけるPCB廃棄物の適切な保管と処理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を事業所単位で適正に管理し、行政への届出を徹底しています。国によって定められた期限（2027年3月末）までに無害化処理を完了できるように、処理認定機関に登録し、計画的に処理を進めています。現在、高圧トランスの一部を除きPCBは使用していません。

### Topics

#### 三重工場、三原工場が「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰※4」を受賞

三重工場（三重県多気郡）と三原工場（広島県三原市）は、平成25年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰にて、「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。

三重工場は廃棄物の排出削減目標を5年連続で達成したことや、従業員の家庭から出る不用品のリユースに取り組んだことなどが評価され、3年連続4回目の受賞となりました。

また、三原工場は廃棄物の60%以上を占める排水汚泥※5の削減や、廃溶剤のリユース化の取り組みを進めたことなどが評価され、2008年以来2度目の受賞となりました。

※4 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する、3Rに率先して取り組み、継続的な活動を通じて実績をあげている団体を顕彰する制度。

※5 工場の廃液処理過程などで発生する不純物が凝集してできた固体。

#### 受賞テーマ

三重工場	三重工場における廃棄物排出量の削減と従業員の家庭から出る不用品の有効活用
三原工場	廃棄物の削減と水資源の有効活用



#### 三重工場の主な取り組み内容

液晶パネルを製造する三重工場では、生産部門と設備管理部門が連携し、生産工程で排出された廃液を濃縮処理するなど廃棄物の削減を進め、2008年に設定した目標「廃棄物排出量を前年比6%削減」を5年連続で達成しました。

また、従業員の家庭から不要品を回収し、古本やCDを販売して得た収益を途上国で貧困に苦しむ子どもを支援するNPO法人に寄付したほか、家電製品や自転車は再整備して地元の大学生に提供しました。さらに地域の小・中学校、高校を対象にリサイクルに関する出前授業を行うなど、活動の幅を広げています。



大学への家電製品、自転車の引渡し



小学校での環境教育

### 三原工場の主な取り組み内容

電子デバイスを製造する三原工場では、廃棄物の60%以上を占める排水汚泥※5の削減に取り組ましました。排水汚泥は、排水の処理工程での薬剤の使用量に比例して発生するため、生産工程からの排水に含まれている物質や濃度などの分析結果に基づいて排水処理に必要な薬品の注入量をコントロールしました。その結果、排水汚泥の発生量を7.5t（前年度比6%）削減することができました。

また工場で使用した廃溶剤は、有価物として引き取られるアセトンを除き、すべてを廃棄物（主にサーマルリサイクル）として処分していましたが、使用段階での溶剤の純度低下を防ぐことにより、新たに2種類の廃溶剤のリサイクル（リユース）が可能になりました。再生された溶剤は樹脂メーカーや塗料メーカーの薬液として使用されています。

※5 工場の廃液処理過程などで生じる、有機質の最終生成物が凝集してできた固体。

#### ■ 廃溶剤のリユース化



#### 取り組み事例

#### 危険廃棄物の発生量を削減（中国 SSEC）

中国の生産拠点SSEC（上海）では、イソシアネート※6の調達をドラム缶からタンクへと切り替えました。イソシアネートは冷蔵庫の断熱材などに使用しますが、化学反応を起こす恐れがあるため、危険物質として取り扱う必要があります。従来、イソシアネートの調達に使用したドラム缶は危険廃棄物として処理していましたが、2013年度からタンクへ切り替えたことにより危険廃棄物量を年間5.3t削減しました。この取り組みは作業員の安全確保や負担軽減、コスト削減にもつながっています。

※6 ポリウレタンの材料となる化合物。



ドラム缶によるイソシアネートの調達



タンクによるイソシアネートの調達

【製品製造】

水の有効利用

シャープグループの受水量の削減と循環利用の推進

シャープは、受水量の削減と循環利用による水の有効利用に取り組んでいます。

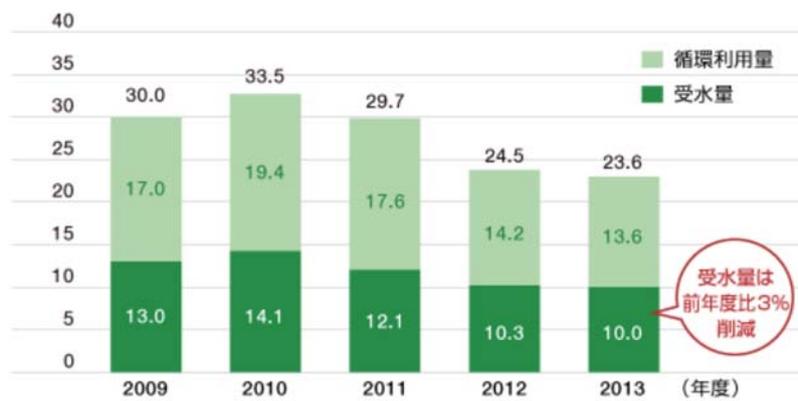
2013年度のシャープグループの受水量は前年度比3%削減、受水量の生産高原単位は前年度比18%削減しました。

液晶パネルの製造工程で大量の水を使用する亀山工場（三重県亀山市）と三重工場（三重県多気郡）では、工程排水を全量回収し再利用するクローズドシステムを導入しています。このような取り組みにより、シャープグループでは約6割の循環利用率※1を維持しています。

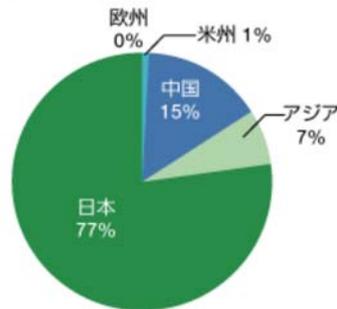
※1 循環利用率＝循環利用量÷（受水量＋循環利用量）

■ 水使用量の推移

(百万m<sup>3</sup>)



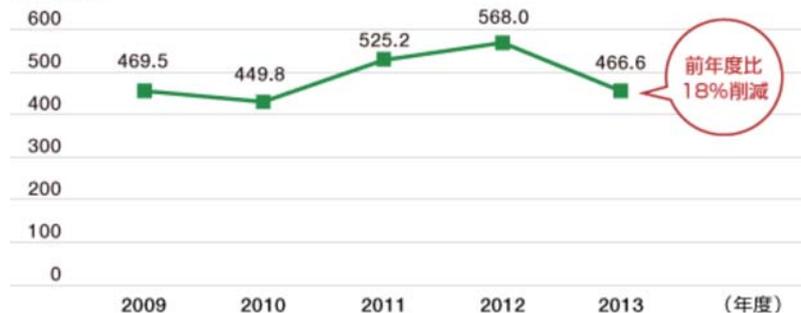
■ 受水量の地域別内訳(2013年度)



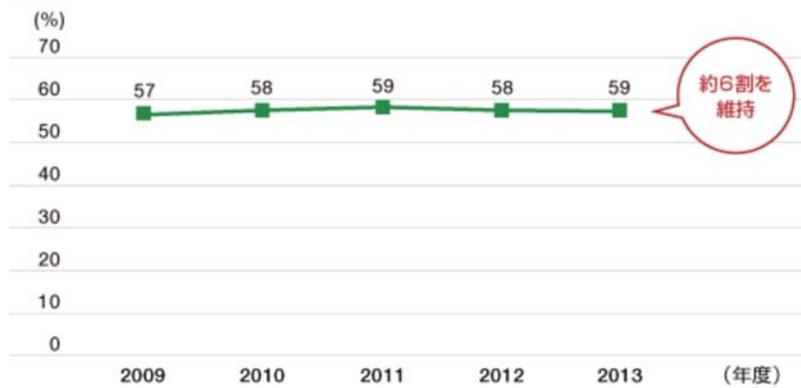
> [シャープ\(株\)における水に関する詳細データ\(日本\)](#)

■ 受水量の生産高原単位

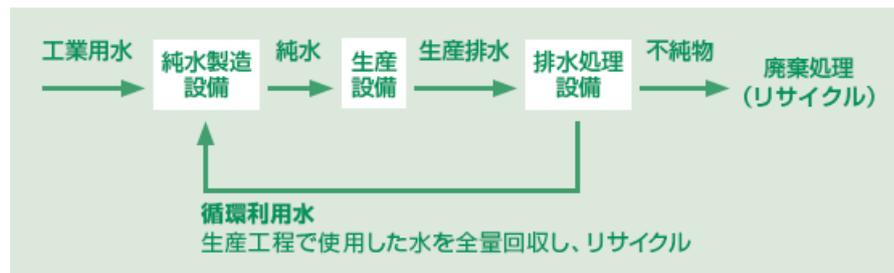
(m<sup>3</sup>/億円)



■ 循環利用率の推移



■ クローズドシステムのフロー



取り組み事例

排水の再利用 (三原工場)

半導体やLEDデバイスを製造している三原工場（広島県三原市）では、濃縮水※2の再利用に取り組んでいます。

三原工場では、半導体の製造に不可欠な純水を工業用水から製造していますが、これまでその過程で発生する濃縮水を排水として処理していました。この濃縮水の再利用に向けて、水質分析を行い再利用先を調査した結果、工場用水を使用しているスクラパー※3への適用が可能であることが確認できたため、濃縮水の回収タンクや給水配管などを新たに設置し、スクラパーで使用する水を工場用水から濃縮水へ切り替えました。

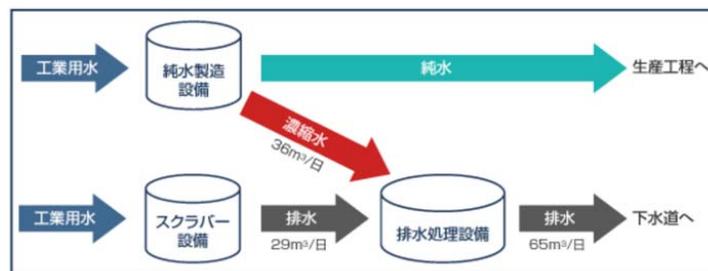
この取り組みにより、工場用水の受水量を年間約15,000m<sup>3</sup>削減するとともに、排水量を削減し、工場での排水処理で発生する廃棄物（排水汚泥※4）量の抑制にもつなげています。

※2 純水の製造過程で排出される不純物を多く含んだ水。

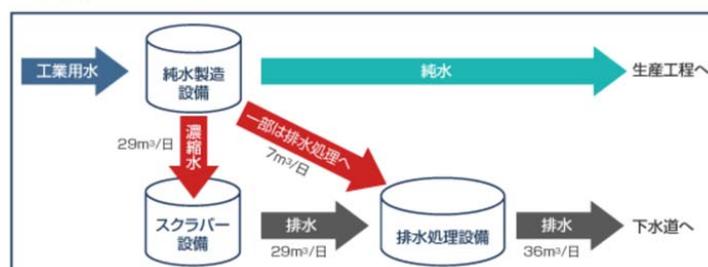
※3 酸・アルカリ性などの液体を吸収液として、排ガスに含まれる有害物質を処理する装置。

※4 工場の廃液処理過程などで発生する不純物が凝集してできた固体。

■ 対策前



■ 対策後



## 取り組み事例

## 雨水を活用して水の使用量を削減（マレーシア SMM）

マレーシアの生産拠点SMM（ジョホール州）では、2011年に雨水タンクを設置し、12塔あるうちの2塔の冷却塔（クーリングタワー）※5に雨水を使用していました。2013年度は、コストダウンや水の有効利用の観点から、すべての冷却塔に雨水を活用するため、新たに4つの雨水タンクを設置しました。

この増設により年間約4,900m<sup>3</sup>の受水量を削減できる見込みです。

※5 空調設備に必要な冷媒を冷やすための装置。



増設前（2011年4月）



増設後（2014年2月）

## 【製品製造】

## 工場で使用する化学物質の適正管理

## 化学物質の適正管理

シャープは生産工場で使用する化学物質の適正管理を徹底しています。新たな化学物質の導入時や取扱設備の増設・改造時には、独自のプロセスアセスメント制度※1により、厳密な事前審査を実施することで、環境負荷の低減と安全の確保、健康への配慮を行っています。

現在取り扱っている化学物質については、取扱従業員を対象に教育・訓練を定期的実施し、事故防止に努めるとともに、環境安全業務監査※2により適正な管理を徹底しています。

2013年度の年間取扱量が工場単位で500kg以上のPRTR制度※3対象物質は、国内で18物質、海外では9物質となりました。

※1 化学物質を取り扱う設備の安全性を事前に審査する社内制度。

※2 工場環境管理部門の取り組みを審査する社内制度。

※3 有害性のある化学物質の排出量や移動量などのデータを集計・公表を義務付ける制度。

## ■ 2013年度のPRTRデータ（国内）

(単位：kg)

PRTR No.	化学物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量		除去処理量
			大気	水域	下水	廃棄物等	製品含有等	リサイクル	
20	2-アミノエタノール	6,455,812	1,389	90	0	362,275	0	4,951,892	1,140,165
31	アンチモン及びその化合物	910	0	0	0	18	892	0	0
44	インジウム及びその化合物	24,974	0	0	0	6,743	750	17,481	0
71	塩化第二鉄	120,208	0	0	0	0	0	80,874	39,333
82	銀及びその水溶性化合物	1,348	0	0	0	0	713	635	0
232	N, N-ジメチルホルムアミド (DMF)	5,244	0	0	0	0	0	0	5,244
272	銅水溶性塩（錯塩を除く）	10,374	0	0	0	10,237	0	0	137
332	砒素及びその無機化合物	2,090	0	0	0	2,040	12	37	0
343	ピロカテコール（別名カテコール）	2,563	0	0	0	2,563	0	0	0
355	フタル酸ビス	504	0	0	0	504	0	0	0
368	4-ターシャリーブチルフェノール	2,244	39	0	0	2,205	0	0	0
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	678,891	1,380	0	0	434,860	0	135,984	106,669
405	ほう素化合物	2,465	82	0	0	1,639	553	191	0
407	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル	1,460	0	9	0	1,152	0	0	299
412	マンガン及びその化合物	23,033	0	0	0	0	22,809	223	0
438	メチルナフタレン	14,139	71	0	0	0	0	0	14,068
448	メチレンビス（4, 1-フェニレン）＝ジイソシアネート	617,758	0	0	0	0	617,758	0	0
453	モリブデン及びその化合物	22,188	0	0	0	5,418	666	16,104	0
合計		7,986,205	2,961	99	0	829,654	644,153	5,203,421	1,305,915

■ 2013年度のPRTRデータ（海外）

（単位：kg）

PRTR No.	化学物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量		除去処理量
			大気	水域	下水	廃棄物等	製品含有等	リサイクル	
31	アンチモン及びその化合物	5,144	0	0	0	51	1,766	3,327	0
71	塩化第二鉄	9,510	0	0	0	0	0	0	9,510
104	クロロジフルオロメタン (HCFC-22)	325,190	1,115	0	0	0	324,075	0	0
291	1, 3, 5-トリス (2, 3-エポキシプロピル) -1, 3, 5-トリアジン-2, 4, 6 (1H, 3H, 5H) -トリオン	3,452	0	0	0	35	1,185	2,232	0
300	トルエン	425	425	0	0	0	0	0	0
304	鉛	2,120	0	0	0	0	2,120	0	0
355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	19,200	0	0	0	16,500	0	2,700	0
384	1-プロモプロパン	2,511	0	0	0	25	862	1,624	0
413	無水フタル酸	2,986	0	0	0	30	1,025	1,931	0
合計		370,538	1,540	0	0	16,641	331,033	11,814	9,510

大気・水環境負荷物質の管理

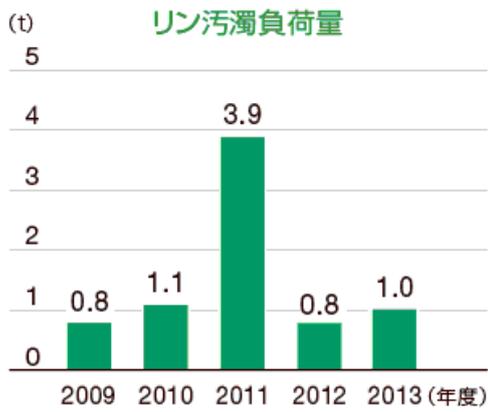
大気汚染や水質汚濁物質の濃度・排出量の把握を通して、大気や水域への環境負荷を管理しています。各工場では法規制値や地域との協定値よりも厳しい自主基準を設け、管理を徹底しています。

大気への排出量の推移（国内）



\* 2012、2013年度実績については、電力供給不足への対応から、コジェネレーションシステムの稼働率を上げたことなどにより、NOxの排出量が増加しました。

水域への排出量の推移 (国内)



\* 2011年度実績において、シャープ米子（株）における生産薬品の変更により、リン汚濁負荷量が増加しましたが、条例による排水基準を下回っています。

【輸送】

輸送における環境負荷低減

輸送における環境負荷低減をめざし、業務委託先の運送会社と協力して輸送手段や輸送ルート、積載方法などの改善に取り組んでいます。

国内輸送における環境負荷低減

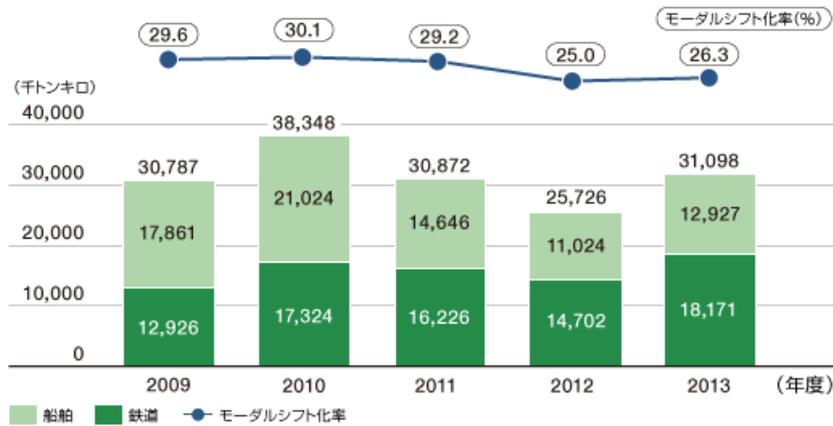
シャープは、省エネ法で求められる「CO<sub>2</sub>排出量原単位の年平均1%以上削減」の順守はもとより、環境負荷と輸送コストの継続的削減に向けて、輸送効率の改善やモーダルシフトなどの取り組みを、国内のシャープグループ全体で展開しています。

2013年度の国内シャープグループ全体の貨物輸送にともなうCO<sub>2</sub>排出量は32千t-CO<sub>2</sub>（前年度比8%増）となりましたが、輸送量あたりのCO<sub>2</sub>排出量は0.2t-CO<sub>2</sub>/千トンキロで、直近の5年間で年平均4%の削減となりました。

2013年度より、首都圏、近畿に点在する物流拠点を東西の2大物流拠点に集約統合し、周辺倉庫間の輸送を減らすことでCO<sub>2</sub>の排出削減に取り組んでいます。また、商品の輸送手段をトラックから船舶や鉄道など環境負荷の低い輸送手段に切り替えるモーダルシフトも継続的に進めています。2013年度は貨物輸送量が増加しましたが、鉄道の活用に加えて、海外からの輸入品の陸揚げ地の最適化によりトラック輸送を削減した結果、モーダルシフト率は26.3%に向上しました。これらの取り組みを通じて、2013年度も国土交通省ならびに公益社団法人鉄道貨物協会が制定する「エコレールマーク<sup>※1</sup>」の認定を取得しました。

※1 鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して「エコレールマーク」の認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供する制度。

■ 船舶と鉄道による輸送量の推移



**取り組み事例**

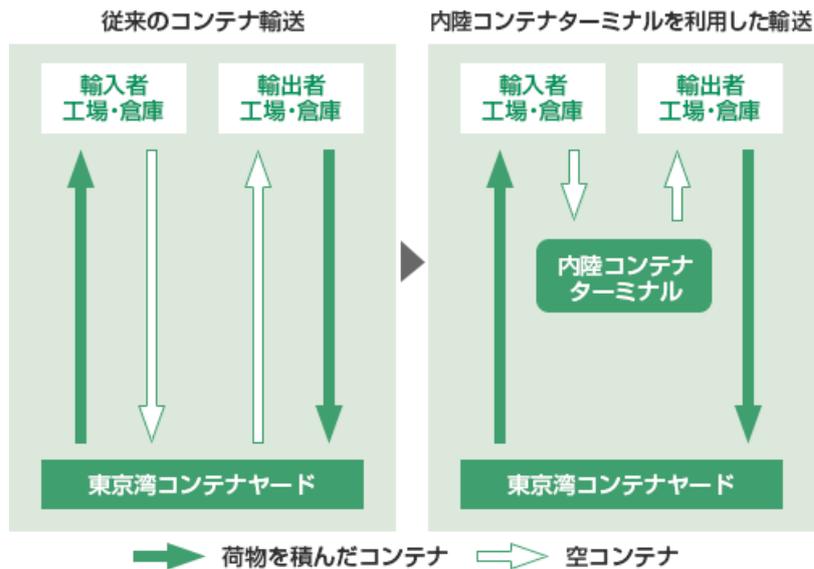
**グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰を受賞**

シャープトレーディング株式会社※2は、21の協業事業者とともに、内陸コンテナターミナルを活用したコンテナの往復利用（ラウンドユース）に取り組み、「平成25年度グリーン物流パートナーシップ会議※3」において、「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰（経済産業大臣賞）」を受賞しました。

従来、輸出の際は、港に製品を輸送するための空コンテナを港から自社に回送する必要があり、輸入の際は、自社まで製品を輸送した後に、空コンテナを港に戻す必要がありました。そこでシャープトレーディング株式会社を含む22の事業者が、内陸コンテナターミナルを共用することにより、往路・復路どちらにおいても貨物が積載されている状態を実現することで、CO2排出量を削減しました。

※2 家電・事務機製品および電子部品などの輸入・販売を行うシャープの連結対象子会社。

※3 日本ロジスティクスシステム協会、経済産業省、国土交通省などが主催し、物流分野のCO2排出量削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携を支援する取り組み。



**海外輸送における環境負荷低減**

シャープは、国際間輸送や海外での域内輸送にともなうCO2排出量削減に取り組んでいます。具体的には、モーダルシフトの推進による航空輸送の削減や積載効率の向上に加え、生産拠点と消費地を結ぶ海上ルートの見直し、陸揚げ地の最適化、さらには工場から近いサプライヤーへの部品調達切り替えなど、幅広い取り組みを進めています。

2013年度にシャープが国内外のグループ会社で生産した商品・デバイスの国際間輸送や海外での域内輸送にともなうCO2排出量は215千t-CO2となりました。

**取り組み事例**

**陸揚げ港の最適化（ロシア SER）**

ロシアの販売拠点SER（モスクワ）では、冬場にバルト海が部分凍結し貨物船の運航に支障をきたすことなどから、従来はタイで生産した製品をドイツで荷揚げし、モスクワまでトラック輸送していました。

2012年10月からは、砕氷船のサービスを利用するなどしてモスクワに近いサンクトペテルブルグ港での荷揚げが可能となり、モスクワまでのトラック輸送の距離が約1/3になりました。

2013年度もこの取り組みを継続し、年間約1,420tのCO2を削減しました。



冬のバルト海を運航する貨物船

## 【廃棄・リサイクル】

## 使用済み商品のリサイクルの推進

シャープは、「資源の有効利用をめざしたリサイクル率の向上」「リサイクルコスト低減につながるリサイクルシステムの高効率化」「リサイクル技術の開発と商品設計への反映」という3つの方針のもとに、使用済み商品のリサイクルを進めています。

## 家電4品目（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機）のリサイクルを推進

シャープは、家電リサイクルBグループ※1の一員として、全国18カ所のプラントで高効率リサイクルシステムを構築・運用しています。

2014年4月からの消費税増税にともなう年度末の駆け込み需要の影響から、2013年度の当社家電4品目の引取台数は約160万台（前年度比約113%）と前年度を上回りました。なお、家電リサイクル法で求められている再商品化率については、4品目とも法定基準を大幅に上回っています。

## ■ 当社の家電4品目の再商品化等実施状況（2013年度）

	単位	エアコン	ブラウン管 テレビ	薄型 テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・乾燥機	合計
指定引取場所での引取台数	千台	244	272	242	427	383	1,568
再商品化等処理台数	千台	228	263	232	401	363	1,487
再商品化等処理重量	t	9,382	6,904	4,533	25,639	12,987	59,445
再商品化重量	t	8,913	5,513	4,119	21,060	12,245	51,850
再商品化率	%	95	79	90	82	94	—
法定再商品化率	%	70	55	50	60	65	—

※1 シャープ、ソニー、日立アプライアンス、富士通ゼネラル、三菱電機などで構成。

## リサイクル工場で資源の有効利用とリサイクルの効率化を推進

シャープは、関西リサイクルシステムズ株式会社※2とともに、資源の有効利用とリサイクルの効率化に取り組んでいます。

2013年度には、リサイクルラインにウレタン吸引装置を導入し、これまで廃棄していた混合プラスチックに含まれるウレタンの回収を開始しました。回収したウレタンは高炉還元剤※3として活用するとともに熱利用し、リサイクルコストを低減しています。同時に混合プラスチックからウレタンを分離することで混合プラスチックの再資源化が可能となり、昨年1,900tであった再資源化量を3,000tまで拡大しました。

また、非鉄破碎選別システムにより薄型テレビの基板ユニットの解体選別をさらに効率化し、薄型テレビの解体時間を2012年度比15%短縮しました。

※2 シャープと三菱マテリアルなど6社が共同で出資している家電リサイクル会社

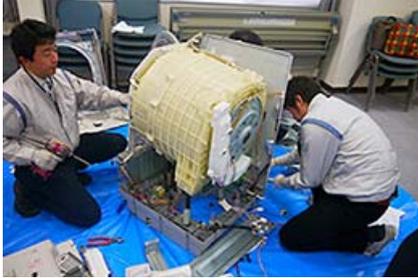
※3 製鉄の際に酸化鉄から酸素をとる還元剤

## 取り組み事例

## リサイクル研修の実施

シャープは、開発・設計の段階から、使用後の回収・リサイクルまでを考慮したものづくりを推進しています。その一環として、主に商品の企画・設計担当者を対象にした「リサイクル設計研修」を2001年度から実施しており、2013年度は22名が受講しました。

この研修では、講義やリサイクル工場の見学、商品の解体に携わる作業員との意見交換に加え、実際にリサイクル工場で収集した使用済み家電の解体に取り組みました。この研修で得られた知識や経験は、新しい商品の企画や設計に反映されています。



ドラム型洗濯機の解体実習



洗濯機リサイクルラインを見学する受講者

## Voice 研修受講者の声



健康・環境システム事業本部  
ランドリーシステム事業部  
第一技術部  
主事 濑谷 大輔

私は洗濯機の設計に携わっています。リサイクルの現場を見学することを通じて、商品の解体にはどの程度の手間がかかるのか、どのような点が問題になるのかということを実感できました。

商品の品位・信頼性とリサイクル性がともに向上するよう、デザインや耐久性に加え、使用後のリサイクルまで考えたより良い商品を開発していきたいです。

## 全米でテレビを中心に商品のリサイクルを推進（米国 SEC）

米国では、生産・販売拠点SEC（ニュージャージー）が、パナソニック・ノース・アメリカ、東芝アメリカ家電社と共同で家電リサイクル管理会社MRM※4を2007年9月に設立し、テレビを中心にAV機器のリサイクルを行っています。この取り組みを全米に拡大しており、使用済み家電の回収拠点は約1,800カ所に増加しています。

※4 Electronic Manufacturers Recycling Management Company, LLC

## 複写機・複合機のリユース・リサイクルを推進

自社流通ルートおよび業界共同ルートで回収した使用済み複写機・複合機のリユース・リサイクルを進めています。2013年度は約3万台を回収し、リユースまたはリサイクルを行いました。また、使用済みのトナーカートリッジを回収し、新品同等の品質に再生して出荷する取り組みを進めており、設計段階からリサイクル性に配慮することで使用時の耐久性と再生時の加工時間短縮を実現しています。

今後も、複写機・複合機およびトナーカートリッジのリユース・リサイクルを進めていきます。

【廃棄・リサイクル】

資源循環型社会に貢献する環境技術

資源循環型社会への取り組み

シャープは資源循環型社会の構築に向け、製品設計から製造工程・廃棄時に至るまで、製品のライフサイクルを通じた環境配慮を推進しており、特に使用済み製品の再資源化（マテリアルリサイクル）に取り組んでいます。

2001年度に、使用済み洗濯機の水槽を原材料として新しい水槽をつくる「自己循環型マテリアルリサイクル（CMR：Closed Material Recycle）」技術を実用化したことを皮切りに、冷蔵庫の棚板や野菜ケース、薄型テレビのバックキャビネットなどの廃プラスチックを新しい製品の部材として何度も利用する技術を開発・実用化しています。

近年では、工程廃材の液晶パネルガラスを「高機能性塗料」や水質浄化に効果のある「ゼオライト」として新素材化する技術を開発しました。今後、薄型テレビ廃棄量の大幅な増加を視野に入れ、その基幹部品である液晶パネルのリサイクルに取り組む考えです。

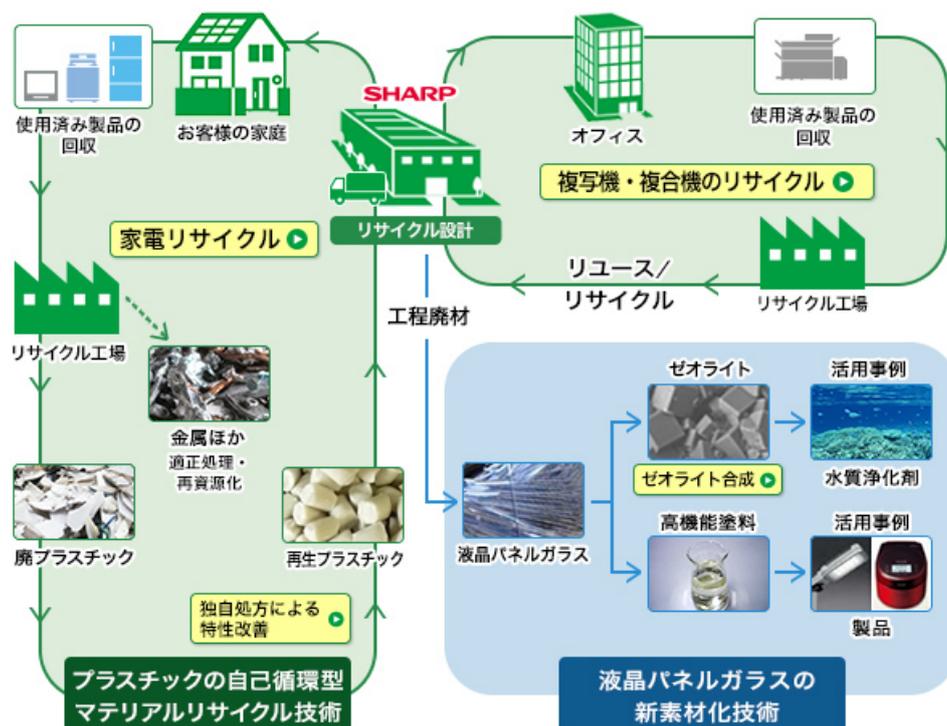
プラスチックのCMR技術開発		液晶パネルガラスの新素材化技術開発	
2001年度	洗濯機水槽（PP※1）のCMR技術開発・実用化	2009年度	高機能性塗料の開発・実用化
2003年度	冷蔵庫棚板（PS※2）のCMR技術開発・実用化		
2012年度	混合プラスチックからのPP回収技術とCMR技術開発・実用化	2012年度	液晶パネルのガラス表層にゼオライトを形成する基礎技術を開発
2013年度	PC+ABS※3の特性改善技術開発・実用化（薄型テレビのバックキャビネットを再資源化）	2013年度	廃液晶パネルからのゼオライト合成実用化技術開発（キログラム規模の量産に成功）

※1 ポリプロピレン

※2 ポリスチレン

※3 ポリカーボネートとアクリロニトリル・ブタジエン・スチレンのアロイ材（複数のポリマーを混合することで、新しい特性を持たせた高分子）

■ シャープの資源循環型社会への取り組み



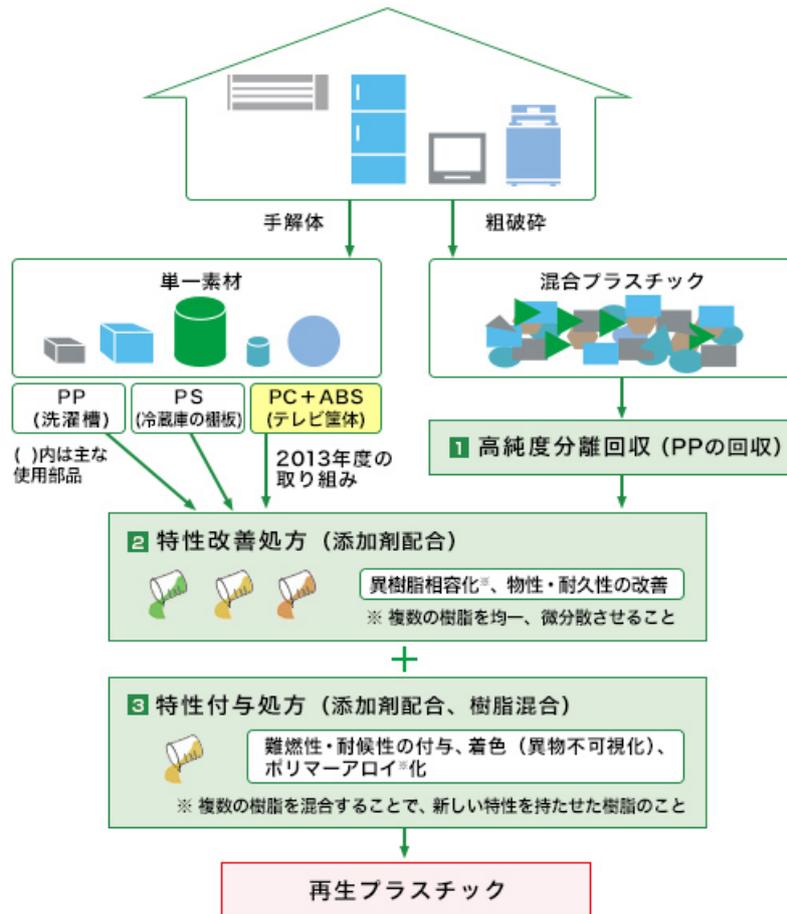
## プラスチックを何度も繰り返し再生利用する自己循環型マテリアルリサイクル技術を拡大

シャープは、使用済み家電製品から回収したプラスチックを、新しい家電製品の部材として何度も繰り返し再生利用する「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を関西リサイクルシステムズ株式会社※4と共同で開発し、2001年度より実用化しています。

回収した混合プラスチック部品からPPを取り出す「1 高純度分離回収」技術、回収したPP・PSなどの素材を新品材料と同等の特性に改善する「2 特性改善処方」技術など、回収から品質管理まで一貫した技術開発を手掛けることで、再生利用が可能なプラスチック量を拡大しています。

また、難燃性や耐候性を高め、素材を高付加価値化する「3 特性付与処方」技術の開発にも取り組んでおり、更なる用途の拡大をめざしています。

### ■ 家電4品目から回収した廃プラスチックの再資源化



2013年度は、製造メーカーや使用年数が異なる薄型テレビから回収した廃プラスチック「PC+ABS」に添加剤を処方し、特性を新品材料と同等にまで引き上げる「特性改善処方」を開発しました。PC+ABSは長期使用により特性が低下しやすい素材ですが、複数の添加剤を適切な割合で配合することで特性を大幅に改善し、リサイクル材100%を実現しました。2013年度には、当社製の車載用プラズマクラスターイオン発生機の内部部品として採用しています。

また、この再生材は世界の安全規格を代表する認証機関※5の難燃性規格「UL94 V0」を取得しました。



車載用プラズマクラスターイオン発生機

内部部品

※4 シャープと三菱マテリアルなど6社が共同で出資している家電リサイクル会社。

※5 Underwriters Laboratories, Inc

## 液晶パネルガラスの新素材化技術を開発

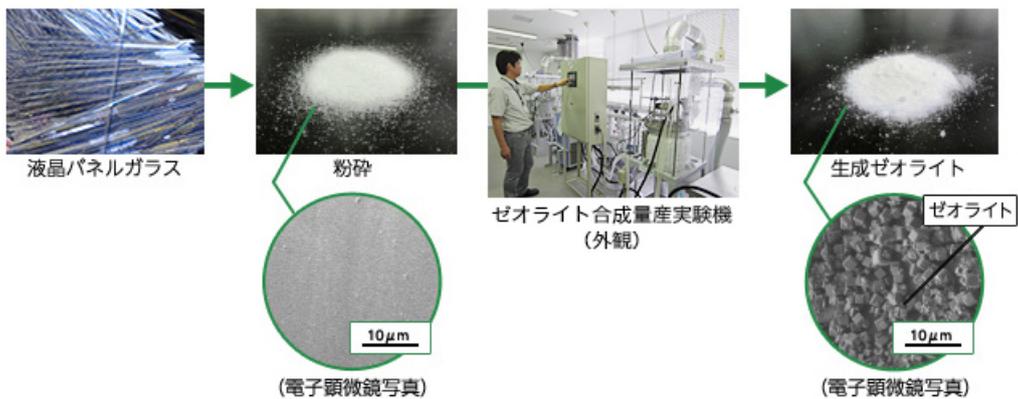
シャープは、液晶パネルに用いられるガラス成分の一部とゼオライト※6の成分が類似している点に着目し、大阪府立大学と共同で、液晶パネルガラスからゼオライトを合成する技術開発を進めています。ゼオライトは、イオン交換、触媒、吸着作用などさまざまな機能を有しており、近年、土壌改質や水質浄化に貢献する環境浄化材料として注目されています。

2012年度は液晶パネル製造工程で発生する端材を粉砕した後、液晶パネルのガラス表層にゼオライトを形成する基礎技術を確立、2013年度はこの技術をもとにキログラム規模の量産に成功しました。

2014年度は、ゼオライトの水質浄化効果を検証する実験を開始します。今後はこの技術を実用化するとともに、薄型テレビの液晶パネルリサイクルへの応用にも取り組んでいきます。

※6 ケイ素やアルミニウム、酸素などを主成分とする、結晶性の多孔質アルミノケイ酸塩の総称。

### ■ 液晶パネルガラスからのゼオライト生成フロー



【生物多様性保全】

生物多様性保全への取り組み

「シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針」のもと、事業活動と社会貢献活動を融合したハイブリッド型アプローチで、生物多様性保全に貢献する取り組みをグローバルに展開しています。

事業活動と社会貢献活動を通じた生物多様性保全

近年、地球環境の悪化にともなって生物種の絶滅速度が増しており、生態系への影響が懸念されています。シャープは事業活動のさまざまな場面で生物多様性に影響を与え、また生態系サービスの恩恵を受けていることから、生物多様性の保全活動と持続可能な利用を推進しています。

「シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針」に基づき、2009年11月に事業活動と社会貢献活動の両面についての具体的な推進施策をまとめた「シャープ生物多様性イニシアチブ」を策定しました。2013年度もイニシアチブに基づいた施策を進めるとともに、各拠点の特長を生かした取り組みを展開するなど、継続的に推進しています。

シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針

1. 推進にあたっての基本的な考え方

全社方針に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した事業活動と社会貢献活動に取り組む。

2. 生物多様性との関わり の把握

事業活動において、生物多様性との関わり（恵みと影響）を把握する。

3. 生物多様性への影響の低減

事業活動に伴う生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる影響レベルを踏まえ、その影響の低減に努める。

4. 推進体制

環境保全及び社会貢献に関する活動を推進する部門が主管部門となり、全社での取り組みを推進する。

■ シャープ生物多様性の取り組み領域



■ シャープ生物多様性イニシアチブ (日・英・中)



- 関連情報： > [生物多様性保全への取り組み](#)  
> [社会活動 環境分野の取り組み](#)

**取り組み事例**

**地域の固有種を保全するための人工池を設置（フランス SMF）**

フランスの生産拠点SMF（スルツ）は、2010年より地域の環境保護団体と連携して人工池を設置し、ピオトープ※づくりに取り組んでいます。人工池は自然に近い姿となるよう、曲がりくねった自然な岸辺やさまざまな水位を持つように造成しました。SMFでは、外来種が繁殖しないように定期的に整備するとともに、池に生息している動植物のリストを作成し生態系の観察を行っています。更地に造成した人工池は、3年の月日を経て地域固有の両生類やトンボなど多様な動植物が生息する豊かな空間に生まれ変わりました。

2013年度は、個体数の減少が問題となっているミツバチを飼育する養蜂箱やテントウムシ、マルハナバチなどを保護するための昆虫シェルターを設置したほか、植林活動にも取り組み、活動を拡大しています。

※ 豊かな生態系が再現された空間



人工池の設置前（2010年）



設置後（2013年）

**Voice 担当者の声**



SMF 人事部  
エチエヌ フックス

SMFは長年にわたって地元の環境保全団体と協力して、植樹や養蜂箱の設置などの生物多様性保全活動を推進しています。特に、この人工池の取り組みは地域で失われつつある湿地を造成することで、本来生息していた動植物を呼び戻し、生態系の再生に貢献しています。また、従業員の生物多様性保全への意識醸成にも効果的な活動です。

私たちは今後も地域の皆さまと協力しながら、活動を続けていきます。

【環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準】

環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準

環境活動分野の各ページに掲載した環境パフォーマンスデータ（実績データ）については、下記の集計範囲・算定基準に基づいて算定しています。

報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

環境パフォーマンスデータ集計範囲

シャープ（株）および連結対象子会社

工場：20拠点30工場（国内5拠点15工場、海外15拠点15工場）

オフィス：30拠点37オフィス（国内7拠点14オフィス※1、海外23拠点23オフィス）

日本

工場	シャープ（株）	栃木工場
		八尾工場
		広島工場
		奈良工場
		葛城工場（富山工場実績を含む）
		福山工場
		三重工場
		天理工場（柏の首都圏研究所実績を含む）
		三原工場
		亀山工場
		堺工場
	シャープマニファクチャリングシステム（株）	
	シャープ新潟電子工業（株）	
	シャープ三重（株）	
シャープ米子（株）		
オフィス※1	シャープ（株）	
	シャープエレクトロニクスマーケティング（株）	
	シャープビジネスソリューション（株）	
	シャープエンジニアリング（株）	
	シャープエネルギーソリューション（株）	
	シャープトレーディング（株）	
	シャープビジネスコンピュータソフトウェア（株）	

※1 本社地区、平野、加美、藤井寺、阪南、芝浦、幕張、札幌、札幌、広島、恵美須、名古屋、仙台、福岡、沖縄

## 米州

工場	Sharp Manufacturing Company of America (SMCA) ※2	米国	テネシー
	Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (SEMEX)	メキシコ	バハ・カリフォルニア
オフィス	Sharp Electronics Corporation (SEC)	米国	ニュージャージー
	Sharp Laboratories of America, Inc. (SLA)		ワシントン
	Sharp Electronics of Canada Ltd. (SECL)	カナダ	オンタリオ
	Sharp Corporation Mexico S.A. de C.V. (SCMEX)	メキシコ	メキシコ市

※2 SECの生産事業本部

## 欧州

工場	Sharp Manufacturing Company of U.K. (SUKM) ※3	英国	ウェールズ北部レクス ム
	Sharp Manufacturing France S.A. (SMF)	フランス	スルツ
	Sharp Manufacturing Poland Sp.zo.o. (SMPL)	ポー ランド	トルン
オフィス	Sharp Electronics GmbH (SEG)	ドイツ	ハンブルク
	Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (SUK)	英国	ミドルセックス
	Sharp Laboratories of Europe, Ltd. (SLE)		オックスフォード
	Sharp Electronics France S.A. (SEF)	フランス	パリ
	Sharp Electronics (Italia) S.p.A. (SEIS)	イタリア	ミラノ
	Sharp Electronics (Schweiz) AG (SEZ)	スイス	リュージュリコン
	Sharp Electronics (Nordic) AB (SEN)	スウェー デン	ブロンマ
	Sharp Electronics Benelux B.V. (SEB)	オランダ	ホーテン
	Sharp Electronics Russia LLC. (SER)	ロシア	モスクワ

※3 SUKの生産事業本部

## アジア・中近東・オセアニア

工場	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. (SSEC)	中国	上海
	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (NSEC)		南京
	Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. (SOCC)		常熟
	Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. (WSEC)		無錫
	Sharp Appliances (Thailand) Ltd. (SATL)	タイ	チャチャンサオ
	Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (SMTL)		ナコンパトム
	Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (SMM)	マレーシ ア	ジョホール
	Sharp (Phils.) Corporation (SPC)	フィリ ピン	マニラ
	PT. Sharp Semiconductor Indonesia (SSI)	インド ネ シア	カラワン
	PT. Sharp Electronics Indonesia (SEID)		ジャカルタ

オフィス	Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (SES)	中国	上海
	Sharp Electronics Sales (China) Co.,Ltd. (SESC)		
	Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation (SECT)	台湾	台北
	Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (SEM)	マレーシア	セランゴール
	Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. (SRS)	シンガポール	
	Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. (SESL)		
	Sharp Software Development India Pvt. Ltd. (SSDI)	インド	バンガロール
	Sharp Middle East Free Zone Establishment (SMEF)	アラブ首長国連邦	ドバイ
	Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. (SCA)	オーストラリア	ニューサウスウェールズ
	Sharp Corporation of New Zealand Ltd. (SCNZ)	ニュージーランド	オークランド

### 環境パフォーマンス指標算定基準

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法	
INPUT	製品製造	エネルギー投入量	TJ 電力購入及び燃料使用に伴う熱量を、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver.2.4)」をもとに算定	
		水資源投入量	百万m <sup>3</sup> 工業用水、上水、地下水の使用量、及び循環利用量	
		PFC等購入量	t HFC類、PFC類、六フッ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )、三フッ化窒素 (NF <sub>3</sub> )、HCFC類の年間購入量	
		化学物質投入量	t PRTR法 ※1対象物質のうち、工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の取扱量合計値 ※1 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	
		物質投入量	t 2013年度の販売した主要13品目 ※2の製品質量 (推計) と廃棄物等発生量との合計 ※2 主要13品目: テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、レンジ、LED照明・電球、ブルーレイディスクレコーダー、FAX、携帯電話、BIG PAD、複合機、太陽電池 (13品目)	
	輸送	エネルギー使用量	TJ 改良トンキロ法	
	商品の使用	エネルギー使用量	TJ (百万kWh) 2013年に販売した主要13品目 ※2が1年間に消費するエネルギー使用量を、各製品の年間消費電力量に基づいて算出。単位投入熱量は9.97MJ/kWhを使用	
	廃棄・リサイクル	家電4品目	千t	家電4品目の再商品化重量
		複写機	千t	複写機の再資源化重量
		パソコン	t	パソコンの資源再利用量
プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル量		t	プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル量	

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法	
OUTPUT	製品製造	温暖化ガス排出量	千t-CO <sub>2</sub> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力購入に伴うCO<sub>2</sub>排出量                &lt;国内&gt;                電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」に記載のCO<sub>2</sub>排出原単位 (kg-CO<sub>2</sub>) を使用                (2009年度: 0.351, 2010年度: 0.351, 2011年度: 0.350, 2012年度: 0.476, 2013年度: 0.487)</li> <li>&lt;海外&gt;                GHG PROTOCOL Calculation Tools (GHG emissions from purchased electricity ver4.4) を使用</li> <li>■ 燃料使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量                環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver2.4)」に記載の排出係数を使用</li> <li>■ CO<sub>2</sub>以外の温暖化ガス                気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第3次報告書に記載の地球温暖化係数を使用</li> </ul>	
		排水量	百万m <sup>3</sup>	公共用水域及び下水道への年間排水量
		化学物質排出量・移動量	t	PRTR法※1対象物質のうち、工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の排出量及び移動量の合計値 ※1 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
		NOx排出量	t	NOxの年間排出重量
		SOx排出量	t	SOxの年間排出重量
		COD汚濁負荷量	t	公共用水域へのCOD排出量
		窒素汚濁負荷量	t	公共用水域への窒素排出量
		リン汚濁負荷量	t	公共用水域へのリン排出量
		廃棄物等発生量	千t	産業廃棄物量+事務系一般廃棄物量+有価物量
		最終処分量	t	産業廃棄物最終処分量+事務系一般廃棄物最終処分量
		製品出荷量	千t	2013年度の販売した主要13品目※2の製品重量 (推計) ※2 主要13品目: テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、レンジ、LED照明・電球、ブルーレイディスクレコーダー、FAX、携帯電話、BIG PAD、複合機、太陽電池 (13品目)
	輸送	CO <sub>2</sub> 排出量	千t-CO <sub>2</sub>	改良トンキロ法
	商品の使用	CO <sub>2</sub> 排出量	千t-CO <sub>2</sub>	2013年に販売した主要13品目※2の1年間のエネルギー使用量及びCO <sub>2</sub> 排出量を推計。各製品の年間量比電力量に基づいて算出
廃棄・リサイクル	再資源化後の廃棄量	t	[家電4品目、パソコン、複写機の総回収量] - [再商品化・再資源化・資源再利用された重量]	

【お客さまとともに】

安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

シャープでは、常にお客さま目線で考え、お客さまの立場で製品・サービスを開発・提供することを基本にしています。また、シャープ製品を長年安心してご愛用いただけるよう「お客さまの声」を製品の改善と販売・アフターサービスの改善に生かしています。

そして「次もシャープ、ずっとシャープ」と継続してシャープ製品・サービスを選んでいただけるよう、これからもお客さま満足（CS）を追求していきます。

責任者メッセージ

品質とサービスでお客さまとの信頼関係を築く  
～『次もシャープ、ずっとシャープ』をめざして～



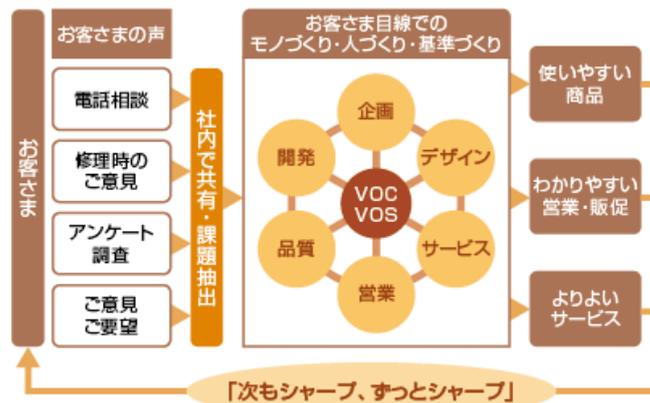
CS・環境推進本部  
副本部長 中川 潤子

シャープでは、モノづくりから商品ご購入後のアフターサービスに至るまでお客さまにご満足いただき、『次もシャープ、ずっとシャープ』の気持ちを持っていただけるよう、迅速・確実・安心の商品・サービスの提供をめざしています。

このため、法令で定められた安全基準に加え独自の安全技術基準を定め、継続的な製品の安全性向上に努めています。また、「ユーザー中心設計」の考え方に基づいて、商品の企画設計段階から使い勝手のテストを行い、相談センターに入ったお客さまの声を生かして直感的に使えるわかりやすいモノづくりをめざしています。

サービスの現場では、修理技術も応対品質も最高ランクのサービスマンを“CSマイスター”に認定し、お客さまの信頼向上を図るとともに、事業本部とのプロジェクト体制で、お客さまの状況に応じ、修理や電話・Webでのサポート内容を日々アップデートし、お困りごとの早期解決をめざしています。

こうした日本の取り組みを世界に広げるべく、特に中国やアセアンなどの新興国において、品質・CS教育を積極的に推進し、シャープCSマインドの世界展開を図ってまいります。



【お客さまとともに】

安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

品質・安全性の確保

品質・サービスに対する基本姿勢

シャープグループは、お客さまの信頼獲得と満足向上のために、お客さまのニーズと要望に応え、かつ、安全性、品質、信頼性、環境に配慮したより良い製品、サービスを提供します。

品質理念

私たちは、社会の要請に応え、お客さまのご満足が得られる製品づくりに向けて、常に、「品質第一」を心し、行動します。

品質とサービスでお客さまとの信頼関係を築く  
「次もシャープ、ずっとシャープ」

CSスローガン

品質第一 私たちの心です  
Quality First in Heart and Mind

品質スローガン

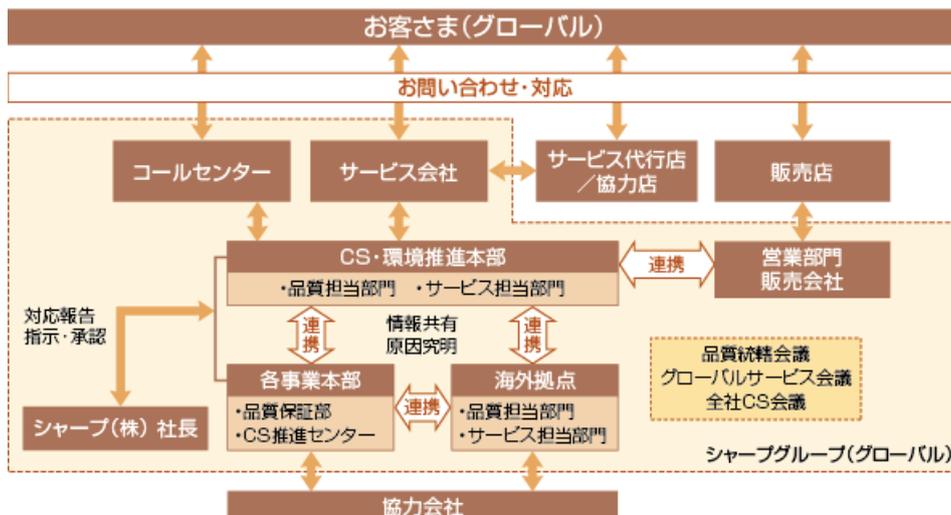
品質・サービス推進体制

シャープは、お客さまの目線に立った経営を基本に、製品開発から営業・サービスにわたるすべての事業活動に取り組んでおり、製品の品質・安全性とお客さま満足をより一層高めるため、全社推進組織としてCS・環境推進本部を設置しています。

各事業本部には、製品に応じたサービスや品質管理を行う「CS推進センター」「品質保証部」を設置し、海外拠点・協力会社を含めたシャープグループが連携し、高品質で安全な製品とサービスでお客さまとの信頼関係を築くための体制を整えています。

2013年度は、海外における品質・サービス人材育成推進のため、新グローバル品質教育体系を中国6拠点、アジア8拠点に導入し、品質技術研修を実施しました（延べ714名修了）。また、現地サービスマネージャー向けに品質管理・サービス管理研修を実施し、現地に根ざした人材の育成に努めました。

■体制図※

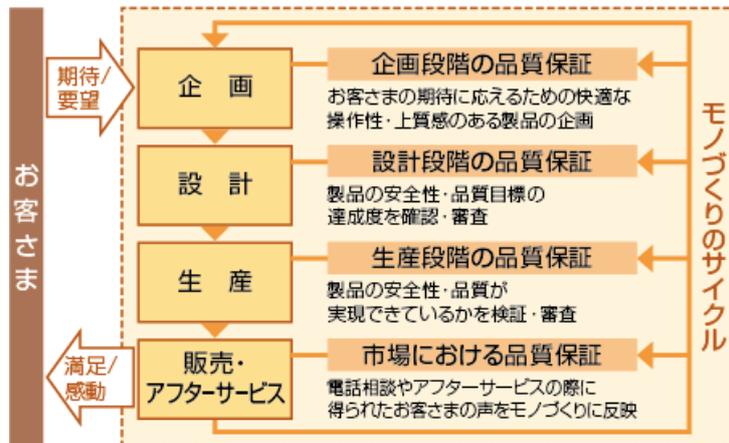


※ 2014年7月現在

## 品質保証体制

シャープは、製品の企画／設計／生産／販売・アフターサービスにかかわる全従業員に対して「お客さまに保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。シャープの全事業本部に加え、国内外連結対象子会社のすべての生産拠点他において品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を認証取得しています。

また、シャープグループ独自の品質保証規格「SHARP Corporation Standards」を運用し、製品企画、設計、生産、評価・試験、市場など、モノづくりサイクルの各段階において、さまざまな品質保証活動を行っています。



関連情報： > [ISO9001認証取得事業所一覧](#)

## 製品の安全性確保の取り組み

シャープでは、製品の安全性確保のため、各国の法規制や規格の遵守にとどまらず、独自の安全基準を制定し、すべての製品に適用しています。この基準では、想定外の不具合が生じた場合にも製品の安全を確保するために、特に難燃構造や異常動作試験などに関して基準を定めており、より高い安全レベルをめざし、都度改定しています。また、不具合発生時に迅速かつ適切に緊急対応が取れるよう製品安全確保の推進体制を構築しています。

今後も製品安全に関する法改正や社会情勢の変化に迅速に対応するとともに、お客さまにシャープ製品を安心してお使いいただけるよう、取り組みを強化していきます。

関連情報： > [シャープ製品安全自主行動指針](#)

## 安全なご使用のための啓発活動

シャープでは、お客さまに安全に製品をご使用いただくために、ホームページやパンフレットなどを通じて、お客さまの安全なご使用に関する啓発活動にも注力しています。

使い方や設置場所などにより、お客さまに思いもかけない不利益を生じさせないよう、「安全な使い方アドバイス」をホームページに掲載し、積極的な情報提供を実施しています。



安全な使い方アドバイス

関連情報： > [製品を安全に正しくお使いいただくために](#)

## 問題発生時の情報開示と対応

シャープ製品が原因となってお客さまが被害を受けたり、お客さまの財産に損害を与える恐れがあることが判明した場合は、新聞やホームページなどを通じて、速やかに情報を開示するとともに、相談窓口を設置するなどの対応を実施し、お客さまの不利益を最小限に食い止めるよう努めています。

2013年度は、下記の製品について、注意喚起ならびに無償での点検・修理のお知らせをホームページに「製品に関する大切なお知らせ」として掲載しました。

また、「シャープ製品安全自主行動指針」に基づき、消費者庁・経済産業省へ報告した事故で製品起因もしくは製品起因が疑われると判断された「重大製品事故」について、ホームページで公表しています。

## 無償での点検・修理

### ■ 日本国内向け全自動洗濯機（2013年7月）

一部の機種において、内部電気部品の配線が結束処理の状態や洗濯機の設置環境による振動などで断線し、発火の恐れがあるとして、無償点検および部品交換を実施。

関連情報： > [製品に関する大切なお知らせ](#) 

## 【お客さまとともに】

## 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

## ISO9001 認証取得事業所（会社）一覧

## 国内事業本部・関係会社

2014年7月現在

認証取得拠点名称	認証取得事業所所在地
デジタル情報家電事業本部	栃木県矢板市、三重県亀山市、奈良県大和郡山市
通信システム事業統轄 通信システム事業本部	広島県東広島市、兵庫県神戸市
健康・環境システム事業本部	大阪府八尾市
エネルギーシステムソリューション事業本部	奈良県葛城市、大阪府堺市
ビジネスソリューション事業統轄 ビジネスソリューション開発本部 ドキュメントソリューション事業本部 ビジネスソリューション事業推進本部	奈良県大和郡山市
電子デバイス事業本部	大阪府大阪市、奈良県葛城市、奈良県天理市、広島県三原市、 広島県福山市
ディスプレイデバイス開発本部 ディスプレイデバイス事業本部	三重県亀山市、三重県多気郡多気町、奈良県天理市、東京都港区
シャープマニファクチャリングシステム（株）	大阪府八尾市
シャープエンジニアリング（株）	大阪府大阪市、栃木県矢板市
シャープ新潟電子工業（株）	新潟県新潟市、新潟県柏崎市
シャープ米子（株）	鳥取県米子市
シャープ三重（株）	三重県津市
シャープ特選工業（株）	大阪府大阪市
シャープビジネスソリューション（株）	東京都港区、大阪府大阪市、千葉県千葉市

上表は、認証取得拠点名称に関して、2014年7月現在の組織名称で記載しています。

## 海外生産拠点

2014年7月現在

認証取得拠点名称		国または地域
SMCA	Sharp Manufacturing Company of America	米国
SEMEX	Sharp Electrónica Mexico S.A. de C.V.	メキシコ
SUKM	Sharp Manufacturing Company of U.K.	英国
SMF	Sharp Manufacturing France S.A.	フランス
SMPL	Sharp Manufacturing Poland Sp. z o.o.	ポーランド
SSEC	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd.	中国
NSEC	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd.	中国
SOCC	Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd.	中国
WSEC	Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd.	中国
SSMC	Shanghai Sharp Mold and Manufacturing Systems Co., Ltd.	中国
SKC	Sharp Korea Corporation	韓国
SPC	Sharp (Phils.) Corporation	フィリピン
SMM	Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd.	マレーシア
SOEM	S & O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
SATL	Sharp Appliances (Thailand) Ltd.	タイ
SMTL	Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ
SEID	P.T. Sharp Electronics Indonesia	インドネシア
SSI	P.T. Sharp Semiconductor Indonesia	インドネシア
SIL	Sharp India Limited	インド

【お客さまとともに】

安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

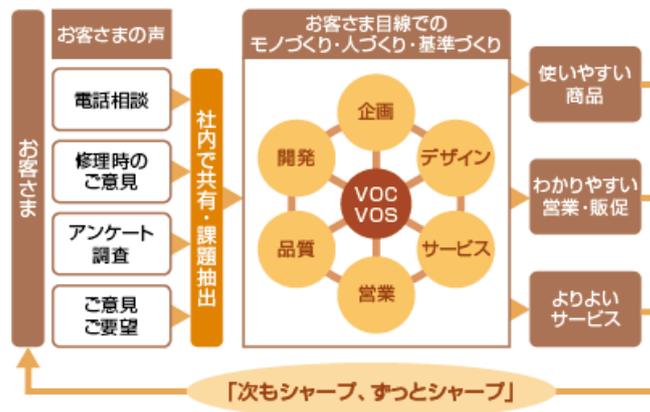
より使いやすい製品の創出

「お客さまの声」を生かしたモノづくり

シャープでは、より使いやすい製品をお客さまにお届けするために、製品に対する評価やご意見などの「お客さまの声」をモノづくりに生かすVOC（Voice of Customer）／VOS（Voice of Service）活動を進めています。お客様相談センターの電話相談や訪問修理時のご意見、Webアンケート調査などで寄せられるお客さまの声は、個人が特定できない形で社内に共有され、企画、デザイン、開発、品質、営業、サービスなどさまざまな業務において、お客さま目線の課題抽出に生かされています。

お客さまの声から抽出された課題をもとに、CS部門と開発、品質、営業部門が連携して改善を検討、意見交換することで、より使いやすく魅力ある製品づくりやより良いサービスの提供をめざしています。

また、シャープでは、製品改善の取り組みだけでなく、常にお客さま目線に立ってモノづくり、営業、サービスに取り組むために、研修を通じた人材育成や、お客さま目線でのモノづくりを支える評価基準づくりにも積極的に取り組んでいます。

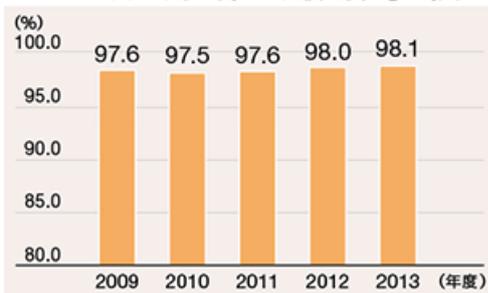


Topics

「お客さまアンケート」より

シャープ（国内）では、出張修理でお伺いしたお客さまに、受付から修理完了までの一連の対応についてアンケートを行い、年間で約35万件もの貴重なご意見をいただいています。お客さまからいただいたご意見・ご要望は、修理担当者へフィードバックすることはもちろん、ご指摘内容は詳細に分析し、モノづくりやサービス施策に生かしています。

■ アンケートはがき サービス員の印象に関する評価「良い」の推移



## 使用性に関するお客さまの潜在的なご不満やニーズを調査し、モノづくりへ反映

シャープでは、国際規格（ISO9241-210）で規定されている「ユーザー中心設計（UCD：User-Centered Design）」の考え方に基づいて、製品開発のプロセスの中で、お客さまの潜在的なご不満やニーズなどを調査しながら、製品の仕様決定や設計に反映させています。

例えば、日本のお客様相談センターに寄せられる声以外にも、訪問調査、アンケート調査、ユーザビリティテスト（お客さまに実際に製品を操作いただいている様子を観察するテスト）などを通じて、お客さまと製品のかかり方などの情報を収集・分析することで、3つの観点（使ってみたい、使いやすい、長く使い続けたい）から魅力的な製品の創出をめざしています。

また、より多くのお客さまに気持ちよく製品をお使いいただけるように、“ユニバーサルデザイン”に配慮した製品づくりも推進しています。2014年3月現在、「ユニバーサルデザイン配慮家電製品」（一般財団法人 家電製品協会）として、19品種（159機種）が選ばれています。このような活動を通じて、シャープ製品の魅力向上を図っています。

関連情報： > [ユニバーサルデザイン配慮家電製品（一般財団法人 家電製品協会ホームページ）](#) 

【お客さまとともに】

安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

製品改善事例

加湿空気清浄機 (KI-DX85/70/50)

■ 便利な使い方などを音声で教えてくれる、ココロエンジン搭載



「ココロエンジン」の音量調整やON/OFF切り換えができます。

■ 移動に便利! ストッパー付き自在キャスター



(KI-DX70 イメージ図)

■ 給水やお手入れが簡単にできる、給水タンク



(KI-DX70 イメージ図)

関連情報： > [加湿空気清浄器の製品情報](#)

電子辞書 (PW-SB1/SA1/SH1/SJ1)

■ まずはココから！「調べる」ボタン



「調べる」ボタンなら、検索するコンテンツや検索方法を意識することなく、画面タッチで次々に切り替えて、すばやく知りたいことが見つかります。5つの検索方法の切り替えや、検索する言語や画面タッチでの入力方法の切り替えがワンタッチです。

検索方法

入力方法

文字種

文字切替 キーでも切り替えられます。

●他の検索方法を選ぶときは画面上部の「全文」「例文」等にタッチします  
 ●「操作説明」の「漢字変換」を選ぶと、かな漢字変換モードで入力できます  
 ●「足形」を押して読みの一部を“?”または“-”に置き換えて検索できます

■ タッチしやすいメニュー



イード・アワード：顧客満足度調査

電子辞書 総合満足度

- ・高校生 3年連続最優秀賞受賞
- ・中学生 最優秀賞受賞

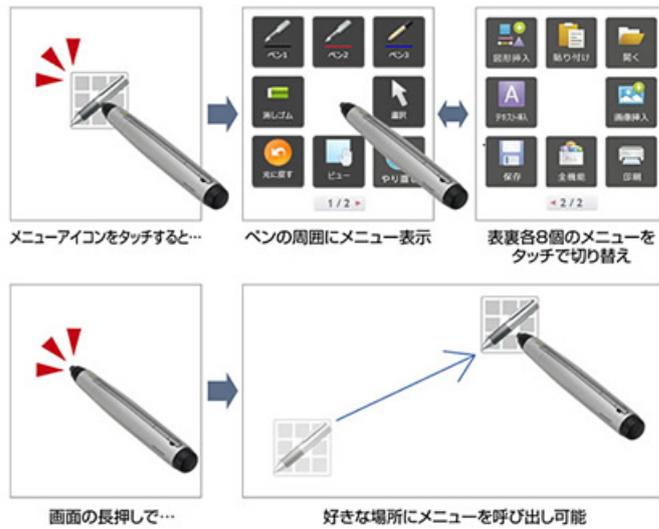


関連情報： > [電子辞書の製品情報](#)

**BIGPAD・タッチディスプレイ (PN-L703A)**



■ 使うときだけ手元に現れるユーザーインターフェースを新採用



■ スラスラ快適に書ける



関連情報： > [BIGPAD・タッチディスプレイの製品情報](#)

## 【お客さまとともに】

## 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

## お客さま満足の向上

## 「期待される以上」のお客さま対応をめざして

お買い上げご検討時から、シャープ製品に関するあらゆるご相談にお応えしている「お客様相談センター」（日本）では、常に「期待される以上の対応」をめざしています。

お客様相談センターの全エージェント（相談員）の対応は、定期的に対応品質管理者がモニタリングしています。その結果をもとに、お客さまのご相談内容にフィットした説明をしているか、さらに聞き方・話し方に至るまで、改善点を指導する応対レベルアップ研修を実施することで、CSマインドのさらなる醸成と高いレベルの対応品質をめざしています。

2013年度は、お客様相談センターにお電話をいただかなくても、問題を解決していただけるよう、当社ホームページ上でのサポートをより一層強化しました。例えば、画面に表示された質問に答えることによって故障か否かの判断ができる「故障診断ナビ」の対象品種の拡大（液晶テレビ・BDレコーダー・洗濯機・エアコン・冷蔵庫・ファクシミリ・電話機など掲載）や、言葉やイラストでは伝わりにくい商品のお手入れ方法を動画でご案内する「ビジュアルガイド」の充実、さらにWeb画面からの修理お申し込みを、スマートフォンからでもできるようにするなど、お客さま目線でのサービス提供を拡充しています。

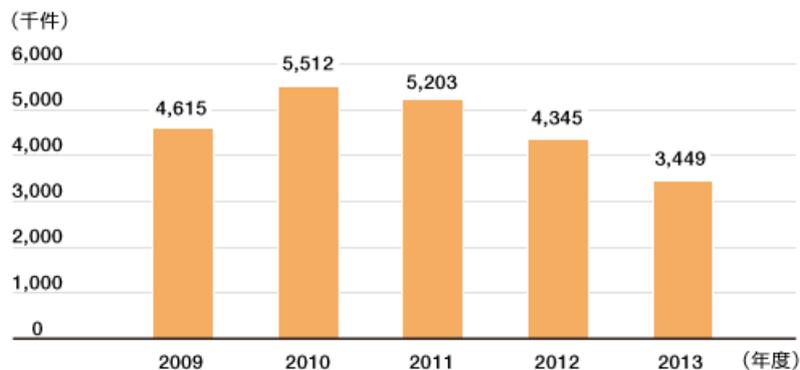
また、よくあるご質問とその解決方法を自動音声応答で案内する「自動音声案内ダイヤル」（専用フリーダイヤル）を導入し、深夜などお客様相談センターの受付時間外であっても問題解決いただけるよう、利便性の向上を図っています。

お客様相談センターに寄せられるご相談は2010年をピークに減少傾向にあります。

これは、エコポイント需要や、アナログ放送終了に伴って増加したご相談が落ち着いたことに加え、上記Webサポートや「自動音声案内」などのご提供により、お客さまご自身でお困りごとを解決いただけるようにしたことも減少の一因と考えています。

引き続き、お客さまが「いつでも」「手軽に」お困りごとを解決いただけるよう、内容の充実を図ってまいります。

## ■ お客様相談センター受付件数推移（日本国内）



## ビジュアルガイド



ビジュアルガイド（動画）の一部

お問い合わせの中で、言葉だけではご理解いただきにくい内容を動画や連続写真（簡易動画）でご説明しています。

お客さまの問題解決にお役立ていただけるよう、さらに充実させてまいります。

関連情報： > [ビジュアルガイド](#)

## 「Web修理お申し込み」の強化

当社ホームページから出張修理をお申込みいただく際に、お客さまご希望の訪問日が指定できることに加え、修理をキャンセルする場合も、同ページからお手続きができるようにしました。

さらにスマートフォンの普及に合わせ、Web修理お申し込みをスマートフォン対応として公開するなど、お客さまの利便性向上を図りました。

パソコンのお申し込み画面

修理のお申し込み

インターネットでの修理のお申し込み

Web修理申し込み >>

- Web修理申し込み時に、修理訪問日の指定ができます。(一部地域を除く)
- Web修理申し込みから修理をお申し込みいただいたお客様は、修理の進捗状況の確認や、修理キャンセル(訪問予定日前日の20:00まで)もできます。

進捗状況確認および、修理キャンセルはこちら

スマートフォンのお申し込み

Web修理お申し込み

進捗確認入力

※ 進捗確認入力後、修理の進捗状況を確認いただけます。

※ 修理キャンセルは、訪問予定日前日の20:00までです。

キャンセル

**訪問日登録**

下記の表で修理受付がご指定可能な訪問日を表示しております。その中からご希望の訪問日をお選びください。  
(訪問日の前10時までには訪問時間帯についてお電話さしあげます)  
希望する訪問日がない場合は、下記の「その他の訪問日を希望する」にチェックを付けて、電話連絡希望日時を選択ください。

下記の表よりご希望の訪問日をご選択ください。【必須】							
05日(水)	06日(木)	07日(金)	08日(土)	09日(日)	10日(月)	11日(火)	12日(水)
○	○	○	○	○	○	○	○

その他の訪問日を希望する

受付されました

訪問予定です

修理中です

完了済みです

✕ 閉じる

⊙ 前へ戻る

🔊 修理キャンセル

### Topics

#### マレーシアで「エアコン技術研修会」を開催

2013年12月17～19日、マレーシアにあるCS本部がアセアンの販売会社を対象に、エアコンのアフターサービス技術研修会を開催し、マレーシア、シンガポール、ベトナムから16人の現地サービス指導員と技術者が受講しました。講師は日本のアフターサービス会社であるシャープエンジニアリングの技術サポート教育担当者が務め、受講者は日本ならではの「おもてなし」のサービスマインドを修学しました。

アセアン諸国では、エアコンの設置不良相談が多いことから、カリキュラムを設置技術に特化したことで、最終日には受講者全員がスムーズに、そして確実に設置できるようになりました。

また、設置技術以外にも、エアコンの基本機能やお客さま宅でのトラブル対処法など、実践中心の講義内容に対し、受講者からは「論理に裏付けされた実践的なノウハウを修得することができた」との意見が多く寄せられました。

今後も、日本国内でのCSレベルやサービス技術力をさらに高め、アセアン地域はもとより全世界の手本となる高いレベルのアフターサービスの実践に努めていきます。



研修の様子

## Voice 研修講師の声



シャープエンジニアリング(株)  
フィールドサポートセンター 札幌駐在  
副主任 杉原 義規

今回、海外の研修受講者に納得していただけたことで、環境の違いはあっても、お客さまに安心してシャープ製品を使っていただくための製品説明の大切さを改めて気づくことができました。

私自身も今回の研修を通じて学んだことも多く、この経験を国内のアフターサービス向上のため、業務に生かしていきたいと思います。

## インドネシアの顧客満足顕彰で、初めてエクセレント賞受賞

インドネシアの生産・販売拠点SEIDはインドネシア国内で開催されている2013年コールセンターアワードで、初めてエクセレント賞を受賞しました。同賞は、顧客満足コンサルタント会社（Carre-CCSL）と有力経済誌（Marketing誌）とService Excellence誌がタイアップの上、調査対象のコールセンターに対して、6ヶ月に亘るミステリーコール※で、電話対応の内容を調査し、各社の対応品質を指数化して決定されたものです。今回、家電分野で優秀賞を受賞したのは、LG、Sony、Samsung とSHARPの計4社で、SEIDはLGに続く、2位となりました。これは、昨年からの実施している、電話対応スキル研修やナレッジシステムの導入などの取り組みが評価されたものと考えています。今後はNo.1獲得をめざし、更なるサービス向上に取り組んでまいります。

※ ミステリーコール:覆面調査員が実際のお客さまを装って、電話対応の実態を把握する調査



コールセンターアワード（エクセレント賞）



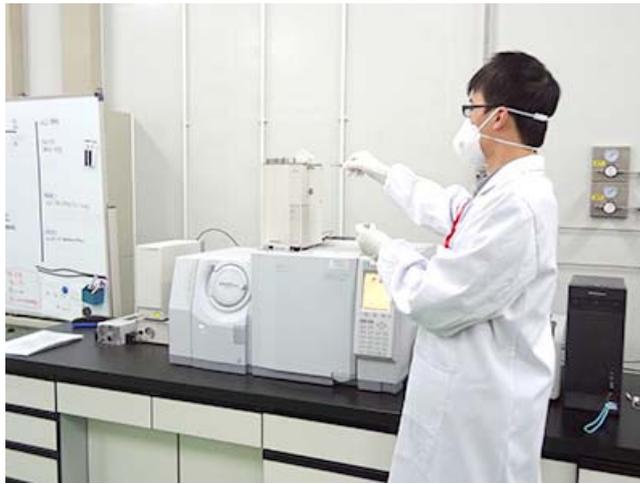
SEIDコールセンター責任者

## 中国での製品開発、生産を支える解析評価技術センター

中国では、白物家電製品や液晶テレビなどの家庭用電気製品、複合機やインフォメーションディスプレイ、液晶プロジェクターなどのオフィス向けや事業用途向け製品、スマートフォンや自動車に使用される小型液晶モジュール、カメラモジュールなどの電子デバイスを生産しており、これら製品は、中国国内はもとよりグローバルに輸出されています。また、単に生産のみならず、中国での製品開発も増加してきていることから、これら中国拠点への技術支援として、当社では2012年1月、江蘇省無錫市に解析評価技術センターを設立しました。

当センターでは、主に中国国内から調達する部品・部材について以下の検査を実施するとともに、開発・技術部門、生産部門へフィードバックし、製品に使用される部品・部材がシャープブランドにふさわしい品質基準に適合しているか、厳しい検査を行っています。

- 科学分析（良品解析、仕様書検証、故障解析）
- 部品信頼性評価（使用時間や温度・湿度変化などストレスに対する信頼性評価）
- 環境法規適合性評価（RoHS,REACH遵守）



規制化学物質がプラスチック部材に含まれていないか、高精度分析装置にて分析

## 生活を生き生き輝かせるサービス・商品の創出

アジアの当社販売会社が所在するマレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポールにおいて、「家族への思いやりを支援し、生活を生き生きと輝かせることができる付加価値商品とサービスを提供する」というコンセプトのもとに「LOVE.LIFEキャンペーン」を実施しています。



ベトナムでのキャンペーンの宣伝販促コンテンツ

## 【お取引先さまとともに】

### 仕入先さま、ご販売店さまとの共存共栄

シャープは、すべてのお取引先さまと緊密なコミュニケーションを図り、相互理解を深める活動などを通じて、サプライチェーン全体でCSR取り組みを推進しています。

## 責任者メッセージ

### グローバルCSR調達の充実をめざして

当社は、日本および海外でグローバルに事業を展開しており、資材部門においてもお取引先さまとの相互協力関係・信頼関係を構築していくことを明記した「基本購買方針」のもと、グローバルな市場から必要な部品・材料などを適切な品質・価格・納期で調達し、お客さまが求める価値ある製品の提供に貢献しています。

それら資材調達活動に加え、持続可能で倫理的な調達活動を追求すべく、お取引先さまのご協力のもと、人権・労働保護などを背景とする紛争鉱物などの問題や、環境保全活動としての有害物質規制、公正な取引・倫理、反社会的企業との取引排除をはじめとするCSR活動にサプライチェーン全体で取り組んでいます。

昨年には、近年、その関心が高まっている紛争鉱物問題への対応について、2007年に作成・公表した「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に追加・改定を行いました。また、本年度から外部監査機関と連携したCSR調達監査の導入を行う計画です。

今後も一層サプライチェーン全体への拡充を図り、「グローバルCSR調達の充実」をめざしてまいります。

ご関係の皆さま方のさらなるご支援とご協力をお願いいたします。



コーポレート統括本部  
資材部  
部長 山添 文裕

## 【お取引先さまとともに】

## 仕入先さま、ご販売店さまとの共存共栄

## 公平・公正な調達活動

## 「機会の平等」と「公平な評価」に基づいた調達先の決定

世界中で生産活動を展開しているシャープは、材料・部品・設備などの調達先決定にあたって、国内外すべての企業に対して平等に機会を提供し、求めている品質・規格・性能などを満たしているかどうかを公正に評価しています。

また、調達活動全般において公正性・公平性を保ち、お取引先さまとの共存共栄をめざしています。

## 緊密なコミュニケーションと相互理解

お取引先さまとの共存共栄のため、共に持続可能な発展を実現していくためには、部品・材料の品質・価格・納期に関する取り組みはもとより、サプライチェーン全体でCSRに取り組み、「製品安全」「環境安全」「人権・労働」「安全衛生」などのさまざまな分野にわたる社会的責任を果たすことも求められています。

「基本購買方針」とそれを具体化し、当社のサプライチェーンCSR推進についての基本的な考え方をまとめた「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」には、例えば、児童／強制労働、差別の禁止、従業員の団結権や団体交渉権の尊重を含む労働関連法令をはじめとするあらゆる法・社会規範の遵守や地球環境保全などのCSRの取り組みについても当社の調達における方針の一つとして明記し、お取引先さまにおいても積極的に取り組んでいただくことをお願いしています。

また、お取引先さまとシャープが相互理解を深めるために各事業本部や海外生産拠点では、「お取引先さま経営懇談会」や「サプライヤーミーティング」を定期的に開催しているほか、日頃の商談活動の中で情報交換をしています。

## ■ お取引先さまへのお願い事項

- ① 法令と社会規範の遵守
- ② 健全な事業経営の推進
- ③ 環境への配慮
- ④ 最適な品質とコストの確保
- ⑤ 資材の安定供給
- ⑥ 先行技術力
- ⑦ 秘密情報の保持

- ・資材の製造・販売などに関連する法令の遵守
- ・労働関連法令の遵守
- ・安全衛生に関する法令の遵守と適切な労働環境の整備
- ・児童労働、強制労働の禁止
- ・人種、性別などによる差別の禁止、社員個人の尊厳の尊重
- ・環境法令の遵守
- ・贈収賄、不正な行為の禁止

関連情報： > [シャープ基本購買方針](#)

## 「下請法」遵守を徹底するための監査と教育

シャープ（株）および国内関係会社では、「下請法（下請代金支払遅延等防止法）」の遵守を徹底するため、コンプライアンスチェックと社内教育を継続的に実施しています。

コンプライアンスチェックについては、2009年度より「自浄作用」と「予防保全」の一層の強化を図るため、各事業本部資材・外製部門、本社部門、関係会社が下請法遵守状況を自己チェックする「下請法セルフチェック」を実施しています。

2013年度は、下請法への理解の深化や下請法遵守の徹底を図るため、平易な内容で、下請法の対象となる取引の要素や禁止事項について説明する「下請法かわら版」をVol.1からVol.7まで社内Webサイトに7回発行し、社内徹底を図りました。

また、国内関係会社では、各社が取引内容・業務運営に即した内容にカスタマイズした研修資料を用いて、各社の下請法責任者が講師となって下請法研修会を実施しました。

## 【お取引先さまとともに】

## 仕入先さま、ご販売店さまとの共存共栄

## サプライチェーン全体でのCSR推進

## 取り組みを促進するために

シャープでは2007年度に、お取引先さまに当社のCSRに対する考え方をご理解いただき、CSRへの取り組みを推進していただくために、「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、主要なお取引先さまに配付するとともに、ホームページ上でも公開しています。

このガイドブックは、一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) が作成・公表している「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。当社は、これにより、広く世界中のお取引先さまに対し、CSRへの取り組みをお願いし、サプライチェーン全体でのCSR推進に取り組んでいます。

2007年度からは、このガイドブックに基づく「CSR調達調査」へお取引先さまから回答いただくことを通じて、サプライチェーンにおけるCSR課題についての一層の共通認識を図っています。また、2011年度には、国内のお取引先さまと締結している「取引基本契約書」に、ガイドブックに定める指針などの遵守を求める「CSRの取り組み」条項を追加・改定し、2013年度には、国内のお取引先さまと再締結を行いました。今後、海外のお取引先さまへの展開も検討しています。

## シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブックの項目

## I. 人権・労働

- ・強制的な労働の禁止・児童労働の禁止・適切な賃金・従業員の団結権・非人道的な扱いの禁止
- ・差別の禁止・労働時間

## II. 安全衛生

- ・機械装置の安全対策・職場の衛生・緊急時の対応・施設の安全衛生・職場の安全・労働災害・労働疾病
- ・身体的負荷のかかる作業への配慮・従業員の健康管理

## III. 環境

- ・環境マネジメントシステム・製造工程で用いる化学物質の管理・環境許可証/行政認可
- ・温室効果ガスの排出量削減・環境保全への取り組み状況の開示・製品に含有する化学物質の管理
- ・環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)・資源・エネルギーの有効活用(3R)・廃棄物削減

## IV. 公正取引・倫理

- ・汚職・賄賂などの禁止・不適切な利益供与および受領の禁止・正確な製品・サービス情報の提供
- ・適切な輸出管理・不正行為の予防・早期発見・優越的地位の濫用の禁止・競争制限的行為の禁止
- ・知的財産の尊重・情報公開・紛争鉱物問題への対応(2013年9月追加)

## V. 品質・安全性

- ・品質マネジメントシステム・製品安全性の確保

## VI. 情報セキュリティ

- ・コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
- ・個人情報情報の漏洩防止・顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

## VII. 社会貢献

- ・社会・地域への貢献



シャープサプライチェーン  
CSR推進ガイドブック(日・英・中国語版)

関連情報： > [シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック](#)

## CSR調達調査の状況

シャープでは、お取引先さまのCSR取り組み状況を「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づき自己チェックの上、Web上よりオンラインで回答いただく「CSR調達調査」を、2007年度から順次開始し、現在、世界各地域で実施しています。また、調査分野別の評価結果がDランクまたは2年連続でCランク以下となったお取引先さまについては、「改善計画書」をご提出いただき、CSR取り組みの改善要請を行っています。

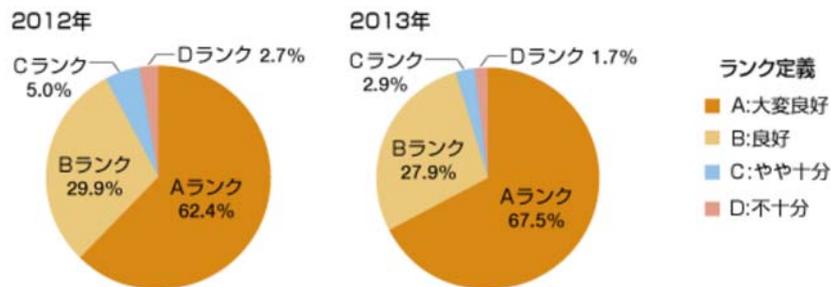
2013年度は、国内での第6回目、中国・マレーシアでの第5回目、欧米その他アジア地域での第4回目となる調査を行い、全世界で約2,300社/約4,200事業所より回答いただきました。

さらにお取引先さまに一層積極的にCSR活動にお取り組みいただくため、評価結果をお取引先さまの調査回答責任者に加え、取引責任者にもフィードバックする取り組みを2012年度より開始し、2013年度にはこの取り組みが国内で定着しました。2014年度は海外のお取引先さまへも展開する計画です。

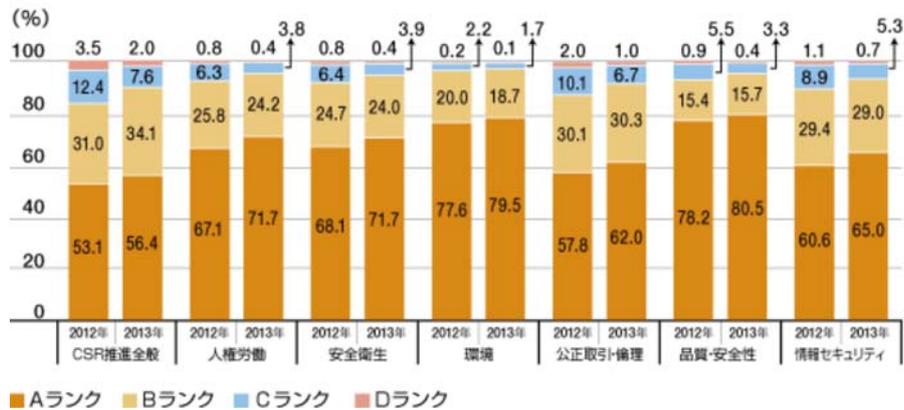
これまでの継続した調査および改善取り組み要請の結果、総合評価Aランクのお取引先さまの比率は年々増加傾向にあります。

今後も、原則として年1回の調査を継続し、必要な改善要請と支援策の提供など、調査を通じてお取引先さまとのコミュニケーションを図り、サプライチェーン全体でのCSR取り組みの継続的なレベルアップを図ってまいります。

### 総合評価ランクの状況



### 分野別評価ランクの状況



## CSR監査の状況

シャープでは、CSR調達調査でお取引先さまにセルフチェックで回答いただいた結果について、実際に現地を訪問し現場で確認するCSR監査の体制構築を進めています。

2013年度は、監査体制の構築に向けた、監査マニュアル・チェックシートなどの監査ツールの見直し・最適化に取り組みました。

2014年度は、外部および内部環境の変化に応じた、より実効的なCSR監査制度を導入展開すべく、外部専門機関との連携も含めた整備を進める計画です。

今後も、継続的なCSR調達調査・監査などの仕組みを通じて、お取引先さまと共にCSR取り組みの継続的なレベルアップを図り、サプライチェーン全体で一層のグローバル社会への貢献をめざします。

## 【お取引先さまとともに】

## 仕入先さま、ご販売店さまとの共存共栄

## 「紛争鉱物問題」への対応

コンゴ民主共和国（the Democratic Republic of the Congo : DRC）における、反政府武装勢力による地域住民への非人道的な行為や環境破壊が国際的に大きな問題となっています。

反政府武装勢力は、DRCおよびその隣接国において不法に採掘されたタンタル、錫、タングステン、金などの鉱物を資金源としていることから、これらの鉱物は「紛争鉱物」と呼ばれており、2010年7月の米国「金融規制改革法 紛争鉱物条項」の成立や、OECDによる「デュー・ディリジェンス・ガイダンス」の公表など、武装勢力の資金源を断つことを目的として、紛争鉱物を製品などに使用している企業に対して適切な対応を行うことが強く求められています。

はんだに含まれている錫を始め、タンタル、タングステン、金は多くのシャープ製品においても使用されていることから「紛争鉱物問題」がサプライチェーンCSRにおける重要問題の一つであるとの認識のもと、当社はグローバル社会の一員として「DRCでの紛争にともなう人権侵害や環境破壊などに加担しないために、DRCおよび隣接国で不法に採掘された紛争鉱物を含む原材料、部品、製品などの調達および使用をしない。また、そのための適切な取り組みなどを実施する」ことを基本方針として適切な対応を図っています。

シャープは、従来より「基本購買方針」「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づき、お取引先の皆さまに人権・労働や環境などの分野において、社会的責任を果たす取り組みの実践を要請しています。

2012年度から国内のエレクトロニクス業界団体である一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある鉱物調達検討会」への参加などを通じてEICC/GeSI<sup>※</sup>や国内自動車業界など、関連業界との調査対応の統一化を図り、業界標準のEICC/GeSI報告テンプレートを採用した紛争鉱物の使用状況や製錬所の調査を当社デバイス事業関連のお取引先さまから優先して開始しました。また、2013年度は、「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に「紛争鉱物問題への対応」について追加・改定を行い、お取引先さまに本取り組み趣旨のご理解とご対応を要請しました。

2014年度は、お取引先さまにJEITA主催の「紛争鉱物（コンフリクトミネラル）調査説明会」への積極的な参加を促し、また、紛争鉱物問題への取り組みの重要性を継続的に啓発するとともに、調査のシステム化などにより、対象鉱物の原産国や製錬所名などの情報判明率の向上や適切なサプライチェーン対応を図り、責任ある鉱物調達を推進してまいります。

※ EICC/GeSI：サプライチェーンCSRを促進する海外の有力団体。

EICC（Electronics Industry Citizenship Coalition）はエレクトロニクス業界、GeSI（Global e- Sustainability Initiative）は通信キャリアと携帯電話メーカーの団体。各種サプライチェーンCSRの促進プログラム策定などで協働。現在両団体が母体となり、紛争鉱物問題に特化した団体CFSI（Conflict-Free Sourcing Initiative）を立ち上げ、JEITAもPartner associationとしてメンバーとなっている。

**【お取引先さまとともに】**

**仕入先さま、ご販売店さまとの共存共栄**

**ご販売店さまとともに**

**国内：ご販売店さまの魅力ある環境商品の創出**

国内営業では、お取引先さまのCSR活動のお手伝いとして、営業担当者一人ひとりが勉強会や研修会、または日頃の営業活動を通じて、地球レベルの環境問題から身近な生活の中でのエコな取り組みについて、お取引先の社員さまにお伝えしています。

ご販売店さまでは、環境にやさしい商品やその使い方などを提案され、またご販売店さまご自身も省エネ・節電といった取り組みを経営に生かしていくことで、環境にやさしい店づくりをめざしていただいています。

また、法人企業さまとのソリューション事業を行っていく中で、お取引先さまが得意とされる商品に、ソーラーパネル・LED照明・PCIなどの当社の技術を組み合わせることで、環境に配慮した商品づくりを推進しています。

こうした取り組みの提案にあたっては、社員の環境問題に関する知識の習得を目的として推進している「環境社会検定試験（eco検定）」取得によって身に付けた知識を大いに活用しています。

これからも全員がさらなるスキルアップに励みながら、お取引先さまと共に考え、環境に貢献できる営業活動をめざして、取り組んでまいります。

海外：ご販売店さまとの"絆"を強める活動

当社独自の個展活動

アジアの国々では、当社特長商品による便利で快適な生活をお客さまに提案する「個展」を展開しています。この個展は、お客さまへのトータルプロモーション活動をご販売店さまと一緒に実施することにより、当社の海外販売会社・ご販売店さまとの「強い絆づくり」を基本に据えています。会場では、日本的な場づくりとイベントを多数用意して、ご来場の皆さまに日本の文化を身近に感じて、楽しんでいただける工夫を凝らしています。

**Myanmar**  
Nov.2013

**Vietnam**  
Jan.2013

**Voice**  
この度のSHARPの取り組みに関して、大変感謝しています。景気が冷え込む中、Kotenは集客、売上拡大に大きく貢献してくれました。またさまざまな催し（ゲーム等）を実施することで、お客さまの笑顔を多く引き出してくれました。今後も引き続き、支援をお願いしたいと思います。

大手量販Picoの売り場責任者

**Bangladesh**  
Jan.2013

**Voice**  
今回のダッカフェアは大成功でした。他社のブースに比べ奇麗な展示、広い商談スペースや快適な冷房施設、社員の接客態度も事前の研修の成果が出て、グンを抜いていました。又、ジャンボ招き猫もアイキャッチ効果抜群でその前で、たくさんのお客さまが記念撮影をしていて、大変良い企画でした。シャープさんのサポートに感謝致します。

バングラデシュ ダッカフェア 代理店  
Esquire社 営業責任者

**Thailand**  
Jan.2012

**Philippines**  
Nov.2013

**Malaysia**  
Nov.2012

**Voice**  
今回の個展について、ジャンボ招き猫や祭りをテーマにした日本式の企画は大変素晴らしい、有り難い提案でした。次に、この様な提案が有れば、私に是非連絡ください。

SRSSC\*のディーラー-ESHの店長  
\* マレーシアの販売会社。

**Singapore**  
Oct.2013

**Indonesia**  
June 2012

ご販売店さまの研修・育成

ご販売店さまのスタッフの皆さまが各国それぞれに適した一連のプロモーションを実施できるよう、商品知識や接客力向上のためのATOM実践研修※の支援をしています。

※ ATOM (Attack Team of Market) 実践研修：  
シャープ独自の研修。接客に必要な基本的な動作の体得、接客についての販売の基礎知識の習得、および商品知識強化システムによる販売技術力の強化を図ります。



ミャンマーでのATOM実践研修の様子

## 【株主・投資家の皆さまとともに】

## 株主・投資家向け情報開示の拡充と多様化する投資家ニーズへの対応

シャープは、株主総会や多様化するニーズに対応したIR（インベスターリレーションズ）活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを図るとともに、いただいたご意見を経営に生かすよう努めています。

## 責任者メッセージ

## 投資家の皆さまと切磋琢磨し、企業の持続的な成長に貢献



コーポレート統括本部  
経営管理部  
部長 宮部 浩和

従来の株式投資は、企業が発信する情報を分析し、投資判断を行うスタイルが主流でした。しかし、最近では、企業と建設的な話し合いを行い、企業価値の向上や持続的成長を促すことで、自らのリターンに繋げるという考え方が、投資家の間に広がってきています。

シャープでは、これまでもIRや広報、CSRなど情報開示に関連する部門が密接に連携し、株主・投資家の皆さまと積極的にコミュニケーションを図ってきましたが、今後、株主・投資家の皆さまの声を経営に反映することが今まで以上に重要になってくると考え、2014年4月にIRグループを経営管理部の傘下に編入しました。

これにより、経営管理部と情報開示の関連部門が一体となって、効果的な対話を資本市場と行い、企業の持続的な成長に貢献していきます。

## 【株主・投資家の皆さまとともに】

## 株主・投資家向け情報開示の拡充と多様化する投資家ニーズへの対応

## 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

## IR情報開示の基本的な考え方

シャープでは、株主・投資家の皆さまに、公平かつ適時適切な開示をすることで、IR活動に対する信頼性を高め、当社の企業価値を資本市場の評価に適正に反映させていくことをIR情報開示の基本的な考え方としています。

また、法令などで定められた開示項目のほか、シャープの事業内容、および経営方針や戦略に関する情報についても、適切な開示に努めています。

関連情報： > [IR情報開示方針](#)

## 開かれた株主総会の実践

定時株主総会においては、総会集中日を回避した開催や招集通知の早期発送、パソコン・携帯電話による議決権行使の採用、機関投資家の皆さまを対象とした議決権電子行使プラットフォームへの参加、英文招集通知のホームページへの掲載など、議決権を行使しやすい環境の整備を進めています。総会の模様は、開催翌日から一定期間ホームページに映像などで公開し、情報開示の充実に努めています。

## 多様化する投資家ニーズに対応したIR活動

シャープは、迅速かつ正確で、幅広い情報の開示に努めるとともに、国内外でのIR活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。IR関連資料については、決算短信のみならず、プレゼンテーション資料を作成するなど、決算情報のわかりやすい開示に取り組んでいます。

投資家情報ホームページでは、掲載内容の充実化を図るとともに、検索性や見やすさについて改善しています。また、決算資料や説明会で述べた情報などの適時適切な開示に努めているほか、個人投資家向けのサイトを設け、わかりやすくアクセスしやすい環境を整えています。

今後も、各種法令などで定められた情報だけでなく、シャープの事業内容や経営方針、戦略に関する情報についても、積極的な開示を行っていきます。



投資家情報ホームページ



アニュアルレポート2014

関連情報： > [投資家情報ホームページ](#)

> [アニュアルレポート2014](#)

## SRI ※（社会的責任投資）の状況

2014年6月現在、シャープは下記のSRI評価機関からSRIインデックス構成銘柄に選定されています。

- FTSE4Good Global Index（英国）
- MSCI World ESG Index、MSCI Global Climate Index（米国）
- モーニングスター社会的責任投資株価指数（日本）



※ Socially Responsible Investmentの略。収益性や成長性だけでなく、環境や社会に対する取り組みも考慮して社会的責任を果たしている企業に投資を行う、投資行動のこと。

## 【従業員とともに】

### 働きやすい、働きがいのある、活力みなぎる職場づくり

シャープは、従業員が働きがいをもって、イキイキと主体的・積極的に周囲に働きかけ、失敗を恐れず持てる能力を最大限に発揮できるような人づくり、職場づくりに取り組んでいます。

また、仕事と家庭の両立を支援するとともに、心身共に健康で安全に働ける就業環境の充実に努めています。

#### 責任者メッセージ

#### 従業員のやる気と頑張りに真に応える人づくりと職場づくり



コーポレート統括本部  
人づくり推進部  
部長 高井 信吾

シャープの経営理念には、「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。」との一節があります。これを人事の基本理念と定めて各種施策を展開しています。人事施策を通して従業員の能力や働きがい・意欲を高めることは、従業員の幸せの実現はもちろんのことですが、より良いモノづくりの源泉ともなり、世の中の人々に喜んでいただく価値を提供していくことで、会社の再生と成長につながるものと認識しています。

特に2013年度は、中期経営計画の初年度である「構造改革ステージ」として、これまでの取り組みに加えて、人事の側面からも原点に立ち返った見直しを10数年ぶりに行いました。

時代の流れとともに現状の実態とミスマッチが生じている仕組み・ルールの改定に着手するとともに、これからも社会から必要とされる会社に向けた企業・風土づくり

である「カエル運動」「社内コミュニケーション活性化施策」などを推し進めています。

「再成長ステージ」である2014年度についても、この改革の手綱を決して緩めることなく、従業員のやる気と頑張りに真に応える人づくりと職場づくりをさらに進めていきます。会社再生の原動力となるのはあらゆる経営資源の中でもまずヒトです。

ヒトの力の最大化を図っていくことにより、従業員の成長・幸せと、会社の再生・成長との両立をめざします。

【従業員とともに】

働きやすい、働きがいのある、活力みなぎる職場づくり

活力あふれる企業文化の醸成

従業員が働きがいをもって、イキイキと働くための「企業風土改革」を全社展開

2013年度は中期経営計画の「構造改革ステージ」と位置づけて、人事の側面からも原点に立ち返った見直しを行いました。

時代の流れと共にミスマッチが生じてきている仕組みやルールの改定に着手し、また、企業風土改革に向けた「カエル運動」「社内コミュニケーション活性化施策」に取り組んでいます。

仕組みやルールの改定

Mini Close-up

「行動変革宣言」の制定

すべての役員と従業員が、経営理念・経営信条を身近な存在とし、一人ひとりの業務と結びつけるために、さらに具体的な行動に落とし込んだ「行動変革宣言」を制定しました。

その浸透策のひとつとして、全役員と従業員に行動変革宣言カードを配布し、それぞれが自身の宣言を記入した上で、常に携行しています。また、経営幹部自身の宣言を、社内Webサイトで公開するとともに、各職場における懇談会などで個人の宣言を紹介し、それにまつわるエピソードを話し合うなど、意識を高めるための活動を継続的に実施しています。

全員がベクトルをひとつにしてこの「行動変革宣言」を実践することにより、世界に誇れる素晴らしい企業風土づくりをめざします。



社長の宣言は  
「『文化を変える』から『良い文化を創る』へ」

**SHARP**

**行動変革宣言**

～再生と成長のために～

私たちは、中期経営計画を完成し、シャープを再生と成長に導くため、「経営理念」及び「経営信条」に則り、自らの行動変革を宣言します。

この宣言の下、一人ひとりが不遜転の決意で自分の仕事に誇りと責任を持って行います。

**今こそ、私は、**

<b>誠意</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常に相手の立場を忘れず、眼鼻を尽くします。</li> <li>・人として正しい行動をとります。</li> <li>・情熱を燃やし、くじけず、粘り強く取り組みます。</li> </ul>
<b>和</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な価値観を活かし、力に変えます。</li> <li>・自由闊達に、コミュニケーションします。</li> <li>・自分の仕事の枠を越えて、互いに協力します。</li> </ul>
<b>礼儀</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・礼節をわきまえ、品格、人格を磨きます。</li> <li>・相手を敬い、謙虚に接します。</li> <li>・感謝の心で、礼を尽くします。</li> </ul>
<b>創意</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他に先駆け、お客様の期待を超える感動を届けます。</li> <li>・創意工夫を重ね、仕事の価値を高めます。</li> <li>・日々鍛え、成長します。</li> </ul>
<b>勇氣</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・失敗を恐れず、チャレンジします。</li> <li>・困難に立ち向かう人を選んで支えます。</li> <li>・「やる決意」と「やめる勇氣」を併せ持ちます。</li> </ul>
<b>再生に向けて</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体最速の視点で、あらゆる改革を断行します。</li> <li>・今できる事は、自ら進んで迅速にやり遂げます。</li> <li>・自分自身の行動を宣言します。</li> </ul>

行動変革宣言<全文>

## 管理職のマネジメント変革

2013年度から管理職を対象に「360度アドバイスシステム」を導入しました。

これは管理職のマネジメントに関する一般的な質問項目について、本人/上司/同僚/部下が回答し、その結果を本人にフィードバックすることで、本人の気づきを促すものです。合わせて2014年3月より「管理職マネジメント変革研修」を国内勤務の管理職層（課長職以上）約3,600名を対象に、全国各地で60回以上開催しました。良き職場風土の醸成のためには、管理職層のマネジメントが適切に行われていることが必須であり、今後も定期的なマネジメントスキルの強化を行ってまいります。



天理事業所での管理職マネジメント変革研修の様子

## 評価制度改定

社員一人ひとりが常に新しい価値を追い求めチャレンジする風土とするために、失敗を恐れず高い目標に挑戦することを促す加点主義の評価制度を、2014年4月から管理職を対象に導入しました。今後一般社員にも導入し、全員の意識と行動変革を図り、再成長の原動力としてまいります。

## 企業風土づくりに向けた活動

### 全社「カエル運動」

2013年5月から、会社を変える運動として「カエル運動」をスタートさせました。

役職、世代間の距離を縮めて自由闊達なコミュニケーションを促す「さん付け運動」や、仕事を見直して効率化を図る「脱！仕事メタボ運動」、会議の5原則とマナー10カ条を定めて見直しを図る「会議改革」「メールマナー改革」など、最初は本社主導で活動拡大を図ってききましたが、それらに加え各事業本部や関係会社、部門などでも、それぞれが自主的に「何を変えるのか」を考えて目標を決め、独自の取り組みを推進しています。

また、「カエル運動」の機運をさらに高めるための啓発活動として、社内Webサイトに、「かわらねばん」という掲示板を常設し、社長直筆の応援メッセージを掲載するとともに、各現場での取り組みの好事例などを順次紹介しています。

あわせて、この運動のシンボルとして、ゆるキャラ風の「カエルん♪」も誕生させ、押しつけ感のない運動としての一役を担っています。



さらに運動の内容をわかりやすく伝える手段のひとつとして、2013年5月から毎月内容をかえて全社でマイク放送を実施しています。経営幹部や従業員が音声出演し、運動への参画意識を高めています。



従業員によるマイク放送収録の様子

## 社内コミュニケーション活性化施策

---

経営情報の共有のみならず、社長の拠点巡訪、社内SNS導入、社内イントラネットの積極的な活用、イベントを通じた交流活動など、縦（年齢や資格・職務）、横（組織）の関係を越えた、社内のコミュニケーションを活発に行っています。

各人が自由闊達にモノを言える環境にすることで、従業員の自主性・主体性を促し、全員が目標達成に向けたチャレンジ精神を持って、積極的に周囲に働きかけながら新たな取り組みに挑戦していく「意識改革」を図っています。

【従業員とともに】

働きやすい、働きがいのある、活力みなぎる職場づくり

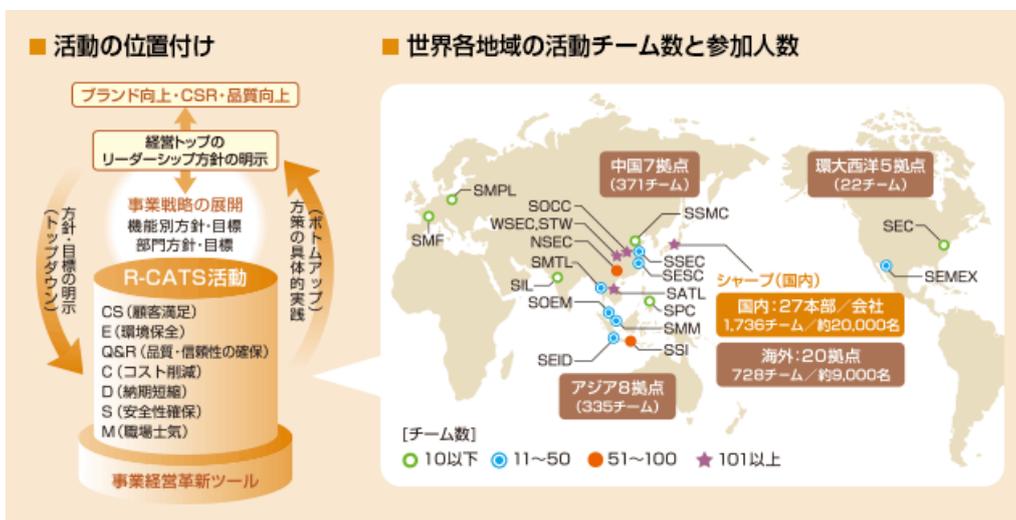
全社で取り組む小集団活動

CSRの視点で取り組む小集団活動「R-CATS活動」

シャープの小集団活動「R-CATS※活動」は、ステークホルダーの皆さまに安心と満足をお届けするため、国内外の従業員が小集団を編成し、ステークホルダーの視点を持って自分たちの仕事の“質”の向上や、新たな“仕組み”づくりに挑戦する改善活動です。本活動は、変化に対応できる問題解決能力の高い人づくりのための重要な活動としても位置づけています。

2013年度は、全世界で約29,000名がこの活動に参加し、それぞれの職場の問題解決や課題達成に取り組みました。2014年度は、会社の再生と成長に向けて、変革を実行するための有効な仕組みである「R-CATS」活動を再活性化してまいります。

※ Revolution-Creative Action Teams



活動の成果は、全社大会において国内外から選ばれた優秀チームが発表し、改善事例の全社共有化を図っています。

また、事例内容は社内Webサイトに掲載し、いつでも優秀事例に学べる環境づくりを行っています。



発表チーム（営業・サービスブロック）と幹部との記念撮影

社員参画の啓発イベントとして、「R-CATSキャッチコピーコンクール」を実施しました。社員投票で選ばれた最優秀作品を、発表大会資料やポスター、社内Webサイトなどで活用し、R-CATS活動の趣旨を広く紹介しています。

第1回R-CATSキャッチコピーコンクール最優秀作品  
**“今が変われば未来が変わる 変える活動R-CATS!”**

## 【従業員とともに】

# 働きやすい、働きがいのある、活力みなぎる職場づくり

## 人権尊重

### 人権に対する考え方

シャープは、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」の中で、人権に関する基本方針を定め、すべての役員・従業員に徹底し、グローバル企業として各国の異なる文化や価値観、および個人の人性を尊重した経営を行っています。

### 基本方針

#### シャープグループ企業行動憲章より（抜粋）

- あらゆる事業活動において、基本的人権を尊重し、差別的な取扱いや人権侵害行為をしません。また、児童労働、強制労働を認めません。

#### シャープ行動規範より（抜粋）

- ① あらゆる事業活動において、基本的人権および個人の尊厳を尊重し、いやがらせ、侮蔑、言葉による虐待、職責上の立場を利用したハラスメント、名誉毀損行為を一切行いません。
- ② 児童労働および強制労働に一切関わらず、また、認めません。
- ③ 国籍、人種、民族、肌の色、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、家柄、財産、身体的特徴、心身における障がいの有無、政治上の意見などによる、差別となる行為を一切行いません。
- ④ 相手および周囲の意に反した性に関する言動など、セクシュアルハラスメントとなる行為を一切行いません。

### 人権への取り組み

#### 基本的人権と個人の尊厳の尊重に向けた活動

シャープは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加し、人権・労働基準に関する原則に沿った取り組みを国内外で推進しています。

国内においては、各事業所で「人権研修」を毎年実施（2013年度実績延べ約30回）するなど、継続して人権啓発活動を行っています。また、新任海外拠点長に対して人権尊重などを織り込んだ冊子の配布を行っています。加えて、海外では、現地の法令などに基づいて、各拠点での人権取り組みを推進しています。

#### 対話を重視した良好な労使関係

シャープは、各国・各地域の法令に基づいて、従業員の団結権と団体交渉権を尊重しながら労使の信頼関係の一層の強化を図っています。

国内では、労使のトップ同士が対話する「中央労使協議会」や、事業所／関係会社ごとの労使協議会など、労使協議の場を毎月設定して経営状況や職場環境についての労使間の課題について意見や情報を交換しています。

欧州では、汎欧州の経営課題を確認するために「欧州労使協議会」を毎年開催し、また、中国では待遇などの決定につき工会（日本の労働組合に相当）と協議し、より良きパートナーとして協調的な労使関係の構築をめざして取り組んでいます。

【従業員とともに】

働きやすい、働きがいのある、活力みなぎる職場づくり

人材育成

従業員の自主性と多様性を尊重する人事・教育研修制度

シャープは「人材こそ企業にとって最も大切な財産である」との考えのもと、従業員一人ひとりの個性や意欲、創造性が発揮されるように、自主性と多様性を尊重した多彩な人事制度・教育研修制度を導入しています。また、今後成長の著しい海外への事業展開を図る中で、世界で活躍できるグローバル人材の育成に注力しています。

次世代人材の育成制度

次世代幹部／プロ人材の育成、および階層別人材育成

シャープでは、経営幹部の計画的育成を目的に、若手準管理職から部門責任者までを対象とする「シャープ・リーダーシップ・プログラム」、および若手準管理職を対象とした「チャレンジコース」を導入し、若手人材の早期登用を推進しています。

また、グローバルにモノづくり人材を育成する「世界のモノづくりリーダー育成研修」の他、技術系や営業系のプロをめざす「プロ人材育成」、さらに入社後それぞれの節目に必要な知識やスキル、マネジメントの研修を体系的に行う「階層別人材育成」などを実施しています。



グローバル人材育成

4つの“G”による世界で活躍できる人材の育成

経営のグローバル化が進む中、積極的に異なる文化や価値観の人々と交わり、それらの違いを活かすことのできる人材の育成は不可欠です。シャープは、多様性を活かしながらグローバルに力を発揮できる人材づくりに向け、「GATE」「G-BANK」「GRID」「GOAL」の4つの“G”（Global formation）による人事・教育制度を設けています。



制度名称	具体的取り組み内容
GATE	直近の海外派遣予定者を対象に、海外でスムーズに業務を行うために必要な知識や実践的なコミュニケーション能力を計画的に習得 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2008年度の導入から、これまで延べ約800名が研修を受講</li> </ul>
G-BANK	3年以内の海外派遣予定者を対象に、グローバルで活躍するために必要な基礎知識や語学力の強化を図り、将来の海外派遣者として育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2008年度の導入から、これまで延べ約650名が研修を受講</li> </ul>
GRID	次代のグローバル事業展開の中核を担うべき若手社員を対象に、戦略的に新興国に派遣し、その国や地域で活躍する人材を育成するグローバル若手育成プログラム <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2011年度の導入から、これまで約50名を派遣</li> </ul>
GOAL	全社員を対象に、グローバルビジネスを進めていく上での基本スキルである語学力の強化を図る取り組み

 Topics

## 3年次社員研修の成果発表『提言発表 全社大会』を開催

## 若い力で新しい商品・事業・風土改革を提案

3年次社員研修後の成果発表として『提言発表 全社大会』を人づくり推進センター（奈良県天理市）で開催しました。社長、研究開発本部長、人づくり・社内コミュニケーション担当役員を審査員とし、各本部・関係会社の予選を突破した10チーム、計66名が「シャープ再生に向けて」をテーマに新ジャンルの商品、新規ビジネス、風土改革について提言を発表しました。経営幹部への提言活動は「同期と共に活動し」「同期と競い合う」貴重な経験となり、モチベーションアップに繋がったとの感想が多く寄せられました。



最優秀賞・優秀賞受賞者の皆さん

 Topics

## 中国・アセアン地域でのグローバル営業研修を実施

当社が売上拡大をめざす中国・アセアン地域において 法人企業への売上拡大のために、BtoB営業を対象に「G-S<sup>3</sup>（ジー・エス・キュービック※1）研修」を実施し、2013年11月にタイで27名、2014年4月に中国で113名が受講しました。

※1 G-S<sup>3</sup>=Global Sales, Strategy, Solution



研修受講生の皆さん

## 能力開発・意欲向上制度

### 公募エントリー制度

事業のスピードに対応するため四半期ごとに年4回、新興国への事業拡大、新規事業の立ち上げや新技術・商品の開発など重要度の高いテーマについて広く全社から人材を公募しています。2013年度は約60テーマについて募集し、約100名の配置を決定しました。

### 人事申告・キャリア開発制度／キャリア開発ローテーション

「人事申告・キャリア開発制度」は、年1回、全従業員が自己のキャリア開発計画や仕事の適性などを申告する制度で、個人の能力開発やジョブローテーションに活用しており、「キャリア開発ローテーション」は若手社員を中心に複数の職種を経験する機会を設け、「高度な専門性」と「幅広い視野」をバランスよく兼ね備えた人材を育成しています。

### ステップアップ・セルフアップ運動（資格取得奨励施策）

従業員の成長支援の一環として、技術・技能などの専門分野、日常業務に直結した必須資格に加え、グローバル人材育成の観点から語学スキルなど全249資格を対象に、資格取得の難易度に応じた奨励金を支給しています。

### 表彰制度

毎年、シャープグループにおいて顕著な業績をあげた国内外の従業員、部門に対して表彰を行っています。2013年度は、約100件、約3,200名（本部・関係会社独自表彰を除く）を表彰しました。

【従業員とともに】

働きやすい、働きがいのある、活力みなぎる職場づくり

シャープのダイバーシティの考え方は、「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる」という「経営理念」に基づいており、社員一人ひとりが互いの個性を尊重し合うことで、新しい価値を生み出し、お客さまと共にひとつ先の未来を作る「生活創造商品」開発とサービスの提案につなげることをめざしています。

全社ダイバーシティ・マネジメントの展開

ダイバーシティに関する取り組み

2004年に「ポジティブアクション推進プロジェクトチーム」を設置し、女性のための「単なる優遇策」ではなく、全社員の能力を最大限に引き出す事を目的としたビジネス戦略として専任部門を配置して活動をスタートさせ、2009年からは国内勤務の外国籍社員の育成活用、障がい者雇用促進、高齢者（定年退職者）再雇用なども含めた、トータルなダイバーシティ・マネジメント※1を推進する「ダイバーシティ推進グループ」へと活動範囲を拡げています。

ダイバーシティ・プログラムの考え方

- ① ダイバーシティ・マネジメントは「多様な人材を活かす戦略」であり「経営戦略」である。
- ② ダイバーシティは経営理念の上に成り立っている。
- ③ 女性、外国人（国内勤務）、障がい者、高齢者の活躍推進に向けた、各属性別のプログラムを策定・推進する。
- ④ ダイバーシティの一貫性ある推進をめざす。
- ⑤ ダイバーシティ推進の基盤として「ワーク・ライフ・バランス支援制度」の浸透・定着を図る。
- ⑥ ダイバーシティを受容する社内環境づくりを行う。

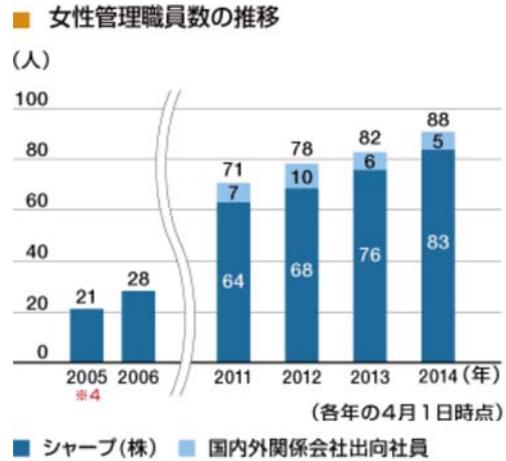


※1 従来の企業内や社会におけるスタンダードにとらわれず、多様な属性（性別、年齢、国籍など）や価値・発想を取り入れることで、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人の幸せにつなげようとする戦略。（「日経連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会」報告書より）

女性社員の活躍推進への取り組み

2005年度より「女性社員の戦力化プログラム」として女性リーダーへの登用プログラムや女性管理職人材の育成強化などに取り組み、2011年度にはシャープ創業以来初の女性執行役員、2013年度には初の女性取締役や外国籍の女性管理職が誕生しました。今後、女性管理職の更なる増員に向けて、「2018年度までに女性管理職比率を5%※2」の目標を掲げ、各種施策を強化・推進してまいります。

※2 国内外関係会社出向社員を含む、シャープ（株）基準 女性管理職比率：2014年4月1日現在で2.2%



※3 シャープ（株）のみ

※4 2005年より「女性社員の戦力化プログラム」を開始

シャープ（株）人員構成

		男性	女性	合計
取締役 監査役		11	1	12
従業員	執行役員	16	0	16
	管理職	2,713	83	2,796
	準管理職	6,895	592	7,487
	一般 (内、2014年度新入社員)	6,388 (70)	1,021 (24)	7,409 (94)
小計		16,012	1,696	17,708
合計		16,023	1,697	17,720
構成比		90.4%	9.6%	100.0%

(2014年4月1日現在)

## 海外主要拠点の従業員男女構成比

(%)

拠点		役員・管理職		非管理職（正社員）		全体	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
SEC（米国）	販売拠点	78.1	21.9	66.1	33.9	69.4	30.6
SMCA（米国）	生産拠点	82.4	17.6	58.5	41.5	63.4	36.6
SEMEX（メキシコ）	生産拠点	83.3	16.7	54.5	45.5	55.5	44.5
SEG（ドイツ）	販売拠点	75.0	25.0	73.5	26.5	73.7	26.3
SUK（英国）	販売拠点	88.1	11.9	36.6	63.4	67.0	33.0
SUKM（英国）	生産拠点	92.3	7.7	55.8	44.2	59.5	40.5
SMPL（ポーランド）	生産拠点	88.2	11.8	32.0	68.0	33.3	66.7
SEID（インドネシア）	生産・販売拠点	84.2	15.8	65.0	35.0	66.2	33.8
SATL（タイ）	生産拠点	80.0	20.0	27.2	72.8	29.6	70.4
SMM（マレーシア）	生産拠点	70.1	29.9	38.3	61.7	43.8	56.2
SESC（中国）	販売拠点	76.5	23.5	58.4	41.6	60.6	39.4
SOCC（中国）	生産拠点	90.4	9.6	30.3	69.7	33.1	66.9
NSEC（中国）	生産拠点	64.7	35.3	62.8	37.2	62.9	37.1
WSEC（中国）	生産拠点	62.1	37.9	38.5	61.5	40.2	59.8

(2014年3月末時点)

## 社外取り組み

## ウーマンズ・ネットワーキング・フォーラム

2004年度に発足した、企業で働く女性を対象とした関西発の異業種フォーラム（約60企業・団体、約700名参加）に、幹事企業として参画しています。年一回フォーラムイベントを開催し、当社女性社員もロールモデルや参加者として出席しています。

## ダイバーシティ西日本勉強会

関西企業のダイバーシティ推進担当者が集う勉強会（約30企業・団体、約60名参加）に2004年より参画し、テーマ別研究を通じて企業を超えた情報共有と社内へのフィードバック、社外への働きかけなどの取り組みを実施しています。

## 大学生への当社取り組み紹介

女性研究者の支援を進められている大阪府立大学 理系女子大学院生チーム「IRIS（アイリス）」を招待し、当社の歴史や技術の紹介、ダイバーシティ推進取り組みの説明や、該校出身の女性社員との交流会を実施しました。



大阪府立大学 理系女子大学院生チーム「IRIS（アイリス）」の皆さんと

## 男性社員の育児休職取得を支援

当社は働きやすい職場づくりをめざし、男女を問わず社員が育児に参加しやすい支援制度の確立・環境づくりに努めてまいりました。中でも少子化や働き方・ライフスタイルの多様化、共働き世帯の増加などを背景に、男性の育児参加にも力を入れ、育児休職制度の改定を行いました。結果として過去数年、毎年約200名の男性社員が休職し、育児参加を経験しています。今後も社員の継続的な家庭・育児参加を支援・推奨してまいります。



### 育児休職取得経験のある男性管理職の声

2012年5月より海外企業との協業プロジェクトを担当しています。

2013年12月末に初めての子ども（長男）が誕生しました。

帝王切開を要する高齢出産であり、また出産直後にサポートしてもらえる親族が関西にいなかったため、自らの育児休職の取得を決めました。

実際には関東在住の妻の母親が、妻の退院後10日間程は来阪し滞在してくれたので、私は母親の帰京後から10日間、育児休職を取りました。休職中は3時間毎の授乳やおむつ交換など本当につきっきりで、初めての育児体験は予想以上の大変さでした。妻と私の2人体制でも体力的にかなりきつく、正直、仕事や職場の状況に気にする余裕もない状態でした。他に頼れる親族が近くにいない状況から取得はやむを得ないものでしたが、側にながらサポートができ、妻からも大変感謝されました。

上司や職場の同僚たちは皆取得に協力的で、業務はチーム内で協力してフォローしてもらえたので、特に何も支障なく、休暇後も無事に復帰することができ非常に助かりました。

新生児の子育ては大変だと聞いていた通り、身をもって経験しましたが、自分の命を受け継いだ子と思うだけで大変さを超える喜びや充実感を味わうことができました。

家族は自分にとって最も近い存在であり、その協力があって初めて自分は毎日仕事に打ち込めるものです。育児休職の機会、その家族が大変な時にサポートし、日頃の恩返しができる制度であり、積極的に活用すべきだと思います。



プロダクトビジネスグループ  
新規ビジネス開発プロジェクト  
副参事 宮沢 義郎  
2014年1月に育児休職を取得

## 外国籍社員（国内勤務）の活躍推進

シャープはビジネスのグローバル化にとまない、より現場ニーズに即したグローバル人材の確保と計画的な育成策に取り組んでいます。過去から国内における留学生、外国人の採用拡大を推進しており、2014年4月現在約20ヶ国、約100名が在籍し、多様な部門職種で活躍しています。

## 障がい者の雇用促進

当社は、創業者 早川徳次が「奉仕の蓄積」を社是「5つの蓄積」の一つとして掲げて以来、社会への奉仕と福祉に積極的に取り組んでいます。グループ全体で障がい者の雇用促進に努めるとともに、障がいを持つ社員の働きやすい環境づくりを進めています。

具体的には、障がい者採用ホームページを開設し、シャープグループの障がい者雇用の取り組み内容を紹介するほか、聴覚障がい者が含まれる研修には、パソコンテイク（音声情報をパソコンのキーボードで入力して伝える支援方法）を導入するなど、職場環境の整備にも取り組んでいます。

また、障がいを持つ社員を対象としたアンケートを実施し、業務面での工夫やサポートの実態把握と会社に対する要望調査に取り組んでいます。

シャープグループ（関係会社含む）の障がい者雇用率は、2013年度目標であった「2.2%台の維持」を達成し、2014年5月末時点では障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく法定雇用率2.0%を上回る2.30%となっています。

■ 障がい者雇用率の推移



取り組み事例

シャープ特選工業（株）における取り組み

シャープ特選工業（株）は、創業者 早川徳次の「障がいの方に人生の道を開いていただいた。その恩返しを」との強い想いから、太平洋戦争中に失明した軍人のために設けられたプレス加工工場「早川分工場」を前身とする、1977年に日本で初めて障がい者雇用の特例子会社に認定された会社です。その後、エレクトロニクス事業の発展に合わせて業容を変えながら、シャープグループの一員として事業の拡大に貢献しています。

今後も 障がい者雇用・教育支援事業への取り組みにおいて、より一層の社会貢献ができるよう取り組んでまいります。



シャープ特選工業（株）現在の社屋

Voice 社内で活躍する障がいのある社員の声



シャープ特選工業株式会社  
副主任 田中 裕美  
1995年5月27日入社 聴覚障がい

入社して19年、最初は生産部での業務でしたが、育児が落ち着いた40代でパソコンスクールに通い、パソコンの資格や品質管理の資格を取得しました。

現在は書類の電子保存業務、キャリア教育出前授業の講師や社内報の編集業務を担当しています。また、週1回、ボランティアで社内手話講習会の講師を行っています。

学生時代には想像できなかったこれら多岐に亘る業務に携わることで、自己の成長を感じています。中でも、キャリア教育出前授業は、自分の過去の経験を踏まえて、聴覚障がいのある生徒さん達に直接想いを伝えることができるので、大変やりがいがあります。

日頃特に心がけていること、それは周囲とのコミュニケーションです。

コミュニケーションは、聴覚障がい者にとっては苦手分野のひとつですが、①わからない事は聞く②相談する③相手のことを考えて伝える④相手の考えを受け止める、の4点を常に心がけています。さらに、健常者の方と話す時は理解のズレがないように、筆談をしながらコミュニケーションをとるようにしています。学生時代に毎日、1時間の読書や、日記を書いたり新聞を読んだりして培った筆談力と読解力、そして笑顔を強みにこれからもチャレンジ精神を持ち続けて、新しい業務にも挑戦してみたいと思います。

高齢者の再雇用

公的年金の支給年齢の引き上げにともない、65歳まで年金が支給されないことに対応し、法的な要請に応えるだけではなく、会社として「高い勤労意欲を持った高齢社員の活用を図る」、従業員として「長年培ったスキルノウハウを社会に還元する」との観点より、60歳定年退職を迎えた従業員で再雇用を希望する社員を65歳まで原則的に再雇用しています。

【従業員とともに】

働きやすい、働きがいのある、活力みなぎる職場づくり

ワーク・ライフ・バランスの取り組み

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、ダイバーシティ推進の基盤として、「働きがいを生む職場」「安全で安心して健康に働ける職場」づくりに向け、社員自ら各々のライフステージに応じた働き方を選択可能にし、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両方を充実させること）を実現できるよう支援しています。

具体的には、育児や介護を中心とした支援制度の拡充や、利用促進に向けた各種支援ガイドブックの配布などによる情報提供を行うとともに、両立を可能にする効率的でメリハリのあるワーク・スタイルを確立するため、労使協力のもと、「ノー残業デー」の設定や年次有給休暇の計画的取得推進など、働き方の変革につながる活動を継続展開しています。

また、2013年度は、余計な仕事を取り除くための各人の目標公開とその実行・チェックのサイクル運動からなる「脱！仕事メタボ運動」を推進し、より効率的な業務運営をめざした風土改革に取り組みました。

こうした取り組みは、「次世代育成支援対策推進法」に基づく厚生労働省の認定を受けるなど、社外からも評価いただいています。



介護支援／両立支援ガイドブック



『次世代認定マーク（愛称：くるみん）』  
厚生労働省の認定を受けた企業であることを示します。

ワーク・ライフ・バランス支援のための主な制度と取得実績（シャープ（株））

制度名称	内容	取得実績（人）		
		2011年度	2012年度	2013年度
育児休職制度※	子が満1才到達後の3月末日まで、又は1才6ヵ月に達するまでの間、取得が可能 (2011～12年度の育児休職制度利用者の復職率は平均98.0%) <育児支援金> ① 育児休職開始時より10日間を有給とする ② 育児休職期間中（①の有給期間除く）月6万円の支援金を支給する	334 (内、男性 273)	262 (内、男性 205)	223 (内、男性 161)
出産育児短時間勤務制度	妊娠中、および子が小学校6年生の3月末日までの間、1日最長3時間、30分単位で就業時間を短縮できる制度。	58	38	33
育児支援勤務制度	子が小学校6年生の3月末日までの間、始終業時刻を柔軟に変更できる制度。制度適用者は1日平均3時間、1時間単位での就業時間の短縮も可能	449	443	454
介護休職制度※	要介護状態にある対象家族1人につき、通算2年以内（分割可）の間、取得が可能	12	7	7
介護支援勤務制度	介護のため、事由消滅までの間、始終業時刻を柔軟に変更できる制度。制度適用者は1日平均3時間、1時間単位での就業時間の短縮も可能	6	3	4

※ 育児休職・介護休職期間中の人事評価が、昇格や昇給において不利に働くことはない。

その他の各種制度	キャリア開発支援短時間勤務制度／ボランティア休職制度／多目的休暇／多目的休暇の時間単位（又は半日単位）取得／妊娠時差通勤制度／出産育児再雇用保証制度／配偶者出産時休暇／ならし保育休暇／介護再雇用制度／介護短時間勤務制度／介護のための週勤務日数短縮制度／独身者の介護残留家族支援金／独身者の介護帰宅交通費支給制度／介護休暇／看護休暇／ホームヘルパー費用助成／不妊治療に関する休職・有給休暇制度／不妊治療融資制度
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【従業員とともに】

働きやすい、働きがいのある、活力みなぎる職場づくり

## 安全衛生および健康増進活動の推進

### 安全衛生基本方針

#### 「シャープグループ安全衛生基本方針」

##### <基本理念>

シャープグループは、世界中の全ての従業員の安全・安心・健康を守ることが、事業活動に不可欠なものと考え、適切な経営資源を投入し、誠意と創意の精神に沿って、安全で働きやすい環境の実現を図ります。

##### <基本理念>

##### 1. 法令の遵守

それぞれの国や地域の安全と衛生にかかわる法令を遵守するとともに、グループで統一した方針に沿って、各社が構築する自主基準を遵守し、安全衛生の水準向上を図ります。

##### 2. 管理体制の構築

安全衛生に関する管理体制を構築し、役割・権限・責任を明確にし、組織的な活動を推進します。

##### 3. マネジメントシステムの構築と運用

労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、継続した評価と改善を行い、危険や有害な要因の除去を図ります。

##### 4. 教育と訓練の実施

すべての従業員に対して、安全衛生の向上に必要な教育と訓練を実施することで、安全衛生の意識向上と自主的な活動の促進を図ります。

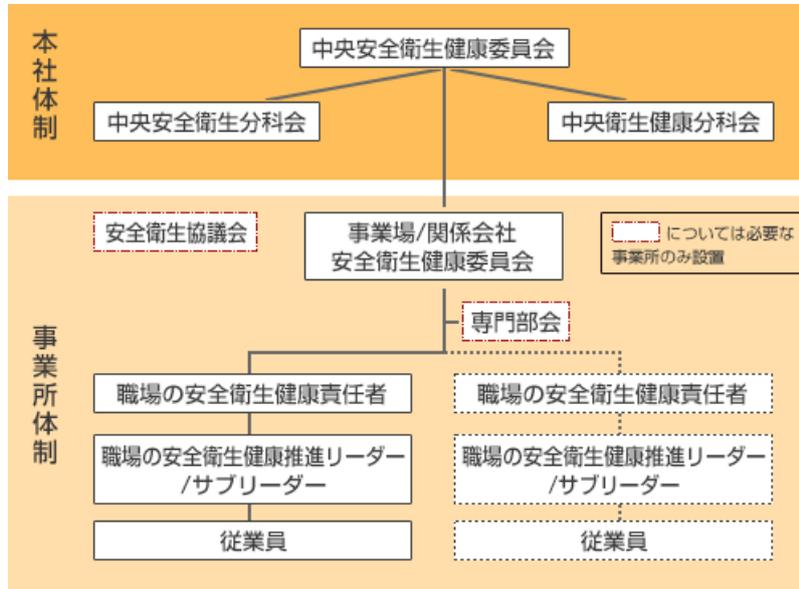
##### 5. 目標の設定と全員参加による実践

災害の発生防止と従業員の健康増進に向けた目標を定め、全員参加による活動の実践を通して、その達成を目指します。

## 安全衛生健康推進体制

当社は、これまで主にシャープ健康保険組合が担っていた従業員およびその家族の健康の保持増進について、2014年4月より安全衛生活動の枠組みに加え、会社としても本格的に取り組むこととしました。これらの意思を明確にするためにも社内の各組織の名称を「安全衛生」から「安全衛生健康」に変更しました。

国内のグループ全体の安全衛生健康管理組織体制を下図の通り定めています。



## 安全・安心・健康に働ける職場をめざして

当社は、各事業所における安全衛生活動および健康保持増進活動の円滑な推進と水準の向上を図るため、全社的な見地から安全衛生健康に関する基本施策を審議決定する場として、「中央安全衛生健康委員会」を労働組合と共同で開催しています。委員会では、年間の全社方針や基本施策を定め、各事業所への浸透を図るとともに、委員会のメンバーがチームを編成して、各事業所の安全衛生検査を実施しています。

さらに、各事業所では、労使の代表者が参加し毎月開催する「安全衛生健康委員会」にて安全衛生健康活動についての報告・審議、改善施策の決定を行い、職場の安全衛生健康責任者を通じて職場へ活動の浸透・推進を図っています。また、事業場構内に常駐しているお取引先さまも参加する「安全衛生協議会」を開催し、作業間の連絡調整などの協議や情報共有を行って、事業場全体にわたる安全衛生管理の向上を推進しています。

こうした取り組みを継続した結果、2013年におけるシャープグループ<sup>※1</sup>の国内の労働災害発生率(度数率<sup>※2</sup>)は0.19となり、継続して全国製造業平均値を大きく下回っています。

※1 シャープグループ(国内)：シャープ(株)、SEMC、SEO、SESJ、SBS、SEK、SMS、STC、iDeepソリューションズ(2012年の集計より、SDP、SFC、OSS、SORを除く)

※2 労働時間100万時間あたりの労働災害発生率(休業1日以上)を表す指標。

■ シャープグループ(国内) 労働災害発生率(度数率)の推移



※3 全産業平均・製造業平均については厚生労働省の統計に基づく。

## 労働安全衛生マネジメントシステムの導入を推進

当社は、職場の災害発生の潜在リスクを事前に洗い出し、除去・低減する「先取り安全」の一層の浸透・定着に向けて、「労働安全衛生マネジメントシステム」の導入を推進し、2013年度末時点で国内10生産事業所・関係会社でOHSAS18001※4の認証を取得しています。

さらに、「先取り安全」の要素を取り入れるべく、生産以外の事業所や関係会社についても、「職場のリスク洗い出し調査」を実施し、抽出結果を改善につなげるなどの独自の取り組みを行っています。

また、海外生産拠点でもOHSAS18001あるいは所在各国のマネジメントシステム規格※5の認証を取得するなど、労働安全衛生管理の水準向上に取り組んでいます。

※4 労働安全衛生マネジメントシステムの認証規格の一つであり、現在最も国際的に採用されている規格。

※5 Sharp Appliances Thailand Limited (タイ) でのタイ国労働安全衛生規格のTIS18001の認証取得 (2007年8月) など。

## OHSAS18001 認証取得事業所・関係会社・海外拠点

国内	栃木、亀山、三重、八尾、堺、奈良、三原、福山、広島、シャープ三重 (株)
海外	SMPL (ポーランド)、SSI (インドネシア)、WSEC (中国)、SUKM (英国)

## メンタルヘルスキアの強化と退職者・復職者支援制度の拡充

当社は、従業員のメンタル疾患の予防・早期ケアや、退職者の円滑な職場復帰を支援するために、主要事業場に専門医や産業カウンセラーを配置するなどのカウンセリング体制を整備しています。また、従業員にメンタルヘルスキアに関する知識を深め、対処方法を習得してもらうよう、各種研修・啓発活動にも取り組んでいます。

定期健康診断時には、心の健康を診断するためにストレス度の自己診断を行っており (2013年度実施率98.3%)、ストレス度の高い従業員には産業医やカウンセラーによる面談を実施しています。

メンタルヘルス対策の一次予防、二次予防、三次予防の体制は整いつつあることから、各体制の実行力を上げることに加え、メンタルヘルス不調・疾患の要因となりうる過重労働やハラスメント対策などの活動の強化により、従業員が生き生きと働ける職場をつくることでメンタルヘルス不調・疾患に至る事象の低減を図ります。

## メンタルヘルスキアの具体的な取り組み内容

### <一次予防>

- 階層別のメンタルヘルスグループワーク研修実施による知識・意識の共有
- 全従業員への「職場のメンタルヘルスハンドブック」の配布
- メンタルヘルス・マネジメント検定試験の社内開催

### <二次予防>

- 定期健康診断と連動した全従業員へのストレス度チェック
- 主要事業所での専門医・産業カウンセラーなどによる面接カウンセリング
- 外部専門機関によるメール・電話での相談、面接カウンセリング
- 転勤、単身赴任、昇格など、環境変化のあった従業員全員を対象とした面談

### <三次予防>

- 休職中も継続的にコミュニケーションをとることによる退職者などの支援
- 産業医・所属部門・総務部門が連携した職場復帰時の支援プログラム
- 職場復帰に向けて行う入社訓練・作業訓練の場を提供する試し入社制度

## 従業員および家族の健康の保持増進活動

従業員とその家族の健康づくりの取り組みとして、「健康診断結果に基づく必要な方への積極的改善指導」「全国各地の職場へ保健師が巡回する健康相談会」「チェックシートを活用した生活習慣改善運動」「イメージキャラクターによる情報提供や職場での健康教育会の開催」「禁煙キャンペーン期間中の終日禁煙・タバコ販売停止」「運動習慣をつくるためのイベント」など、さまざまな施策を実施しています。また、特定保健指導※6の強化として、2014年度から国内販売会社勤務の対象者について外部の保健指導機関との業務委託によるその人の健康レベルに応じた指導と、家族への特定保健指導を新たに開始しました。

※6 特定健康診査の結果、腹囲や血液検査結果などに基づき、指導対象者が選定されます。

## 新たな「けんこうシャープ23」の取り組み

シャープグループでは、経営理念の一節にある「会社の発展と一人一人の幸せとの一致」の実現をめざし、2014年度よりシャープ労働組合やシャープ健康保険組合と協力して、従業員とその家族の皆さんの健康づくりを積極的にサポートすることとしました。取り組みにあたっては、健康日本21（第2次）※7にならい定めた2023年3月末までの目標値および目標の達成に向けた各種取り組み全体を「けんこうシャープ23」と命名し、まずは従業員および家族の皆さんに健康の大切さに気づいてもらうことから行っています。今後もさまざまな取り組みを展開していきます。

※7 健康増進法に基づき、国民の健康増進の推進に関する基本的方向や目標を定めたもの（H24. 7. 10. 厚生労働省告示430号）

### 「けんこうシャープ23」取り組み目標

#### 2023年3月末までにシャープでめざす取り組み項目、目標値

- ① BMI25以上の従業員 20%以下（2013年度 25.6%）  
生活習慣病などの予防のために肥満者の割合を4人に1人から5人に1人へ
- ② 喫煙者率 12%以下（2013年度 26.8%）  
がん、循環器疾患、糖尿病などの予防に加え、受動喫煙の防止のためにも、健康日本21（第2次）と同水準までの低減をめざす
- ③ 運動習慣定着者率 35.6%以上（2013年度 23.1%）  
生活習慣病の予防や、健康寿命延伸のためにも運動の習慣化・定着化を図る
- ④ メンタルヘルス不調・疾患にともなう休職延べ日数 2013年度比 25%減  
長期化しやすく、本人や会社の双方にとって大きな痛手になってしまうメンタルヘルス不調・疾患について、生き生きと働ける職場をつくることで低減を図る（万が一、休職に至ってしまった場合は十分な休養とスムーズな復職を職場全体でサポート）
- ⑤ 恒常的な長時間労働を行う従業員ゼロ  
管理職も含め、恒常的な時間外労働をなくし、仕事も余暇なども充実し生き生きと働ける従業員を増やす

# けんこう シャープ23



けんこうシャープ23  
イメージキャラクター「ゲットくん」

## 【地域社会とともに】

### 調和と共存を図る社会貢献活動

当社は、社会との調和・共存を図るとともに、社会から信頼される企業をめざし、グローバルな視点でそれぞれの地域に根ざした社会貢献活動を展開しています。

#### 責任者メッセージ

##### 一人ひとりが社会と向き合う活動の推進

「社会にとって必要とされる会社」をめざす上で、社会貢献活動を継続することは、とても重要であると考えています。社会的課題の解決にどうアプローチでき、何ができるのかを十分考え、私たちの取り組みによって、少しでも社会の持続可能な発展に貢献していきたいと思えます。

シャープには、グループの従業員一人ひとりが身近な環境問題と向き合い、自らの環境保全意識を高められるよう、労使が協力して環境を中心とした社会活動を企画・運営する団体「シャープグリーンクラブ（SGC）」があります。

全国の工場や主要な営業建屋ごとにSGCの活動拠点を設置し、事業所周辺の清掃をはじめ、「シャープの森」づくりや、「ラムサール条約湿地」の保全活動を行っています。2013年度、全国で実施した活動は約800回、その累計参加従業員数は国内従業員数（24,118名 3月末現在）の約7割にあたる約17,000人でした。

団体が発足して12年目となりますが、これからも従業員一人ひとりが社会と向き合い、少しでも社会に貢献する機会が増えるように活動を続けてまいります。



コーポレート統括本部  
CSR推進部  
部長 澁谷 明典

【地域社会とともに】

調和と共存を図る社会貢献活動

社会貢献活動の推進

重点分野

「環境」「教育」「社会福祉」を社会貢献活動の重点分野と定め、活動のための仕組みや制度作りを継続的に取り組んでいます。

■ 社会貢献活動の重点3分野



仕組みや制度

国内外での社会貢献活動を統括的に企画・推進する部門を本社に設置し、社会貢献施策の立案や活動のための仕組み・制度の構築を推進しています。

例えば、国内の教育支援活動では社員講師の養成研修を実施し、社内資格としての認定や、手話などのスキル取得の奨励といった社会貢献活動にかかわる人材育成を継続的に進めています。

また、ボランティア機会の提供やボランティア活動のために最長1年間利用できる「ボランティア休職制度」と、社会貢献活動などに利用できる年間8日の「多目的休暇」を設けて従業員が社会貢献活動に参加しやすい制度や環境を整えています。

## 【地域社会とともに】

## 調和と共存を図る社会貢献活動

## 環境分野の取り組み

シャープは、「誠意と創意をもって「人と地球にやさしい企業」に徹する」との「環境基本理念」のもと、地球環境に配慮した事業活動はもとより、企業市民として、生物多様性保全などの環境保全活動に取り組んでいます。国内では、2003年に設立した労使共同のボランティア団体「シャープグリーンクラブ（SGC）」を中心に日本各地の事業所や営業・サービス拠点で「シャープの森づくり」「ラムサール条約湿地の保全活動」「クリーン&グリーン活動」などを実施しています。世界の各拠点でも植樹・育林活動やさまざまな生き物の保全活動などを実施し、地域の暮らしや風土に根ざした活動を継続的に推進しています。

関連情報： > [生物多様性保全 社会貢献活動](#)  
> [環境活動 生物多様性保全への取り組み](#)

## 国内での活動

生物多様性／里山保全などの取り組みとして12カ所での「シャープの森づくり」の活動や、10ヶ所での「ラムサール条約湿地※1の保全活動／活動企画」などを展開しています。これらの活動をはじめとする環境保全活動により、2013年7月に水循環系の健全化などに寄与する諸活動を顕彰する「第15回日本水大賞」（主催：日本水大賞委員会、名誉総裁：秋篠宮文仁親王殿下）の経済産業大臣賞を受賞しました。

特長的な取り組みとして、「シャープの森づくり」においてはより一層の生態系豊かな森づくりに向け、2011年度から「フクロウの棲む森づくり」をコンセプトに掲げた活動をスタートしました。

また、国内の全国各地では、事業所周辺や地域でのクリーン&グリーン活動などのさまざまな環境保全活動に取り組んでいます。その中で、若草山（奈良県）の生物多様性保全と山焼きの文化伝承などを趣旨として、2003年から奈良・大阪の拠点が合同で取り組む「若草山グリーンキャンペーン」は代表的な活動となっています。

※1 水鳥の生息地などとして国際的に重要な湿地、およびそこに生息する・育成する動植物の保全を目的とした条約

関連情報： > [クローズアップ＜第15回日本水大賞で「経済産業大臣賞」を受賞＞](#)

## シャープの森でのフクロウの棲む森づくり



2011年に大阪府岸和田市および四條畷市でスタートした「フクロウの棲む森づくり」は、2012年に香川県丸亀市を加えて3カ所で取り組んでいます。

2014年3月、「神於山（こうのやま）シャープの森」（写真左：大阪府岸和田市）と「アイアイランド・シャープの森」（大阪府四條畷市）では、初めてフクロウの営巣が確認されました。

これからも生物多様性豊かな森の象徴とされるフクロウが毎年営巣する森になるよう、従業員とその家族が定期的な間伐や巣箱づくりなどの保全活動を行います。

ラムサール条約湿地での保全活動



2013年11月、都心に近く、数多くの渡り鳥が飛来することで有名な谷津（やつ）干潟（写真左：千葉県習志野市）で従業員とその家族が地域のクリーンアップ活動に参加しました。

この干潟は東京湾最奥部に位置し、漂着ゴミが溜まりやすいため、定期的な清掃活動が水鳥の越冬に適した環境整備につながっています。この干潟にこれからも数多くの水鳥が飛来するよう、活動に取り組んでいきます。

Voice

行政担当者さまの声



奈良県土木マネジメント部  
まちづくり推進局  
奈良公園事務所  
所長 木村道仁さま

2014年5月24日、シャープグリーンクラブの皆さまが主催されました「若草山グリーンキャンペーン」が無事終了されましたことに深く感謝申し上げます。当日は天候にも恵まれ、300名を超える方々にご参加いただき、若草山へのススキの植栽活動を実施していただきました。

「若草山グリーンキャンペーン」は、奈良県内には3カ所の事業所があるシャープ株式会社から環境や景観保全活動を実施したいとのご相談があり、平成15年度よりシャープの社員とその関係者の方々による若草山へのススキの植栽や外来種であるナンキンハゼやシダの除去などの取り組みがスタートいたしました。

本年で11回目の開催とっており、平成19年度には奈良県内での環境保全活動に顕著な功績がある団体として「平成19年度奈良県環境保全功労賞」を受賞されるなど民間企業として、地域の社会活動に深く貢献されております。

本県といたしましても、世界遺産「古都奈良の文化財」の構成資産である特別天然記念物「春日山原始林」や若草山など、奈良公園を魅力ある施設として保全するため、今後ともこの活動を継続されますことを切にお願い申し上げます。

海外での活動

世界の各拠点でも、企業市民として、環境分野のさまざまな社会的課題に対し、生物多様性保全につながる植樹・育林・稚魚の放流などの環境保全活動を積極的に展開し、地球環境に貢献するとともに、従業員の環境意識のさらなる醸成を図っています。

今後も、各種団体などとの連携を深めながら、地域に根ざした環境保全分野の社会貢献活動を積極的に展開していきます。



中国での植樹活動

2013年5月、中国のシャープグループの従業員が、内モンゴルのフフホト市にある「中日友好林」での植樹活動として、苗木5,500本の植樹を行いました。



メキシコでの海岸清掃

2013年7月、メキシコの生産拠点SEMEXの200名以上の従業員と家族が、地域の方々と共に海岸の清掃を行いました。またこれに合わせてきれいなビーチになるよう自作のゴミ箱を寄贈しました。

【地域社会とともに】

調和と共存を図る社会貢献活動

Close-up

生物多様性保全活動が「第15回日本水大賞」※1で  
経済産業大臣賞を受賞

2013年7月、当社は水循環の健全化に寄与する諸活動を表彰する「第15回日本水大賞」（主催：日本水大賞委員会※2）において、経済産業大臣賞を受賞しました。

当社の環境に配慮した事業活動をはじめ、地域に密着した環境および生物多様性の保全活動や環境教育などの啓発活動が、水循環の健全化につながるものとして評価されました。

具体的には、当社の社員で構成する環境ボランティア団体「シャープグリーンクラブ」※3が主体となり、植樹や育林活動、清掃活動、稚魚の育成・放流などに、約10年間で累計約9,000回、延べ約30万人が参加。豊かな土壌環境の構築により、水源の枯渇防止や水質が良く栄養分が高い水の供給・循環に貢献しています。



三重工場のピオトープ（調整池）で育成した  
地域固有種の稚魚の放流



表彰式の様子



活動発表会の様子

※1 学校・企業・団体・行政などによる、水循環の健全化に寄与する諸活動を顕彰するものとして1999年に創設。美しい水が紡ぎ出す自然の豊かさの中にも水災害に対して強靱な国土と社会の実現に寄与することを目的としている。

※2 事務局は公益社団法人日本河川協会内に設置（名誉総裁：秋篠宮文仁親王殿下、委員長：毛利衛氏）。委員としてWWFジャパン会長、各種業界団体の長、大学教授などが、上記顕彰の選考などを行っている。

※3 2003年からシャープ労使が共同で運営するボランティア団体。

関連情報： > [教育分野の取り組み](#)

Voice

「シャープグリーンクラブ（SGC）」副会長の声

このたびの「第15回日本水大賞」経済産業大臣賞の受賞は、これまで労使が共同して取り組んできた、従業員一人ひとりが地域に根ざした社会貢献活動を通じて、環境保全意識を高め、地域社会へ貢献していくことを目的とした「シャープグリーンクラブ」での地道な活動が実を結んだものであると思います。

2014年度も「環境保全活動を通じて、自己の成長と地域社会との共生をめざす」とした活動方針に基づき、自治体やNPOなどとも連携して地域でのクリーンアップ活動、植樹・育林活動、希少な動植物の保護などの環境・生物多様性保全活動など、地域に根ざした活動を継続して推進していきます。



シャープ労働組合  
中央執行委員長  
(SGC 副会長)  
津田 秋一

【地域社会とともに】

調和と共存を図る社会貢献活動

教育分野の取り組み

シャープは、次代を担う子どもたちに向け、地球環境問題の啓発や理科への関心を高めるとともに、職業観の醸成につながる教育支援活動に取り組んでいます。国内では、2006年度からの「小学校環境教育」を皮切りに、「小学校ものづくり教育（2009年度）」、「工場見学&環境/ものづくり教室（2010年度）」、「特別支援学校※1等へのキャリア教育（2012年度）」へと拡大しています。海外でも各地域の地球環境問題の解決につながる教育支援活動に取り組んでいます。

※1 聴覚障がい者、視覚障がい者、知的障がい者等に対し、小学校、中学校、高等学校に準ずる教育を行うとともに、学習上または生活上の障がいの困難を克服し、自立を図るために必要な知識・技能を修得することを目的とする学校

国内での活動

子どもたちに地球温暖化問題をわかりやすく伝え、地球環境を思いやる心を育み、節電、3R※2などの具体的な行動に結びつけるとともに、実験などを通じ、理科への興味を高めることを目的に2006年10月から「小学校環境教育」を実施しています。

この活動の累計実施校数は、2014年3月に3,300校（児童数約19万人）を超えました。また、この取り組みを進める中で、現場の先生方からいただいた、さまざまなご意見、ご要望を踏まえ、これをベースに「分野」「対象者」の拡大を図り、聴覚障がい児への環境教育、海外の子どもたちへの環境教育、また、ものづくり教育、工場見学&環境/ものづくり教室、特別支援学校等へのキャリア教育など、さまざまな社会的課題の解決につながる活動へと発展させています。



教育支援活動の方向性



小学校環境教育の授業の様子

※2 3R：Reduce（ゴミを減らす）、Reuse（繰り返し使う）、Recycle（資源として再利用）

関連情報： > [社会福祉分野 特例子会社における取り組み](#)

海外での活動

2008年度より海外でも環境教育を開始し、中国、アセアンなどの各地域で実施しています。地球温暖化問題や生態系保護など、地域の環境問題に合わせたテーマで、2013年度は、海外で延べ約30校、約2,600名の子どもたちを対象に授業を行いました。

また、2013年5月には、中国での環境授業の受講児童が累計で10,000名を超えました。



中国の生産拠点 WSECでの環境授業の様子



インドネシアの生産拠点SSIでの環境授業の様子



マレーシアの生産拠点SOEMでの環境授業の様子



フィリピンの生産・販売拠点SPCでの環境授業の様子

【地域社会とともに】

調和と共存を図る社会貢献活動

Close-up

【活動モデルの紹介】

**特別支援学校等への  
キャリア教育活動の推進**

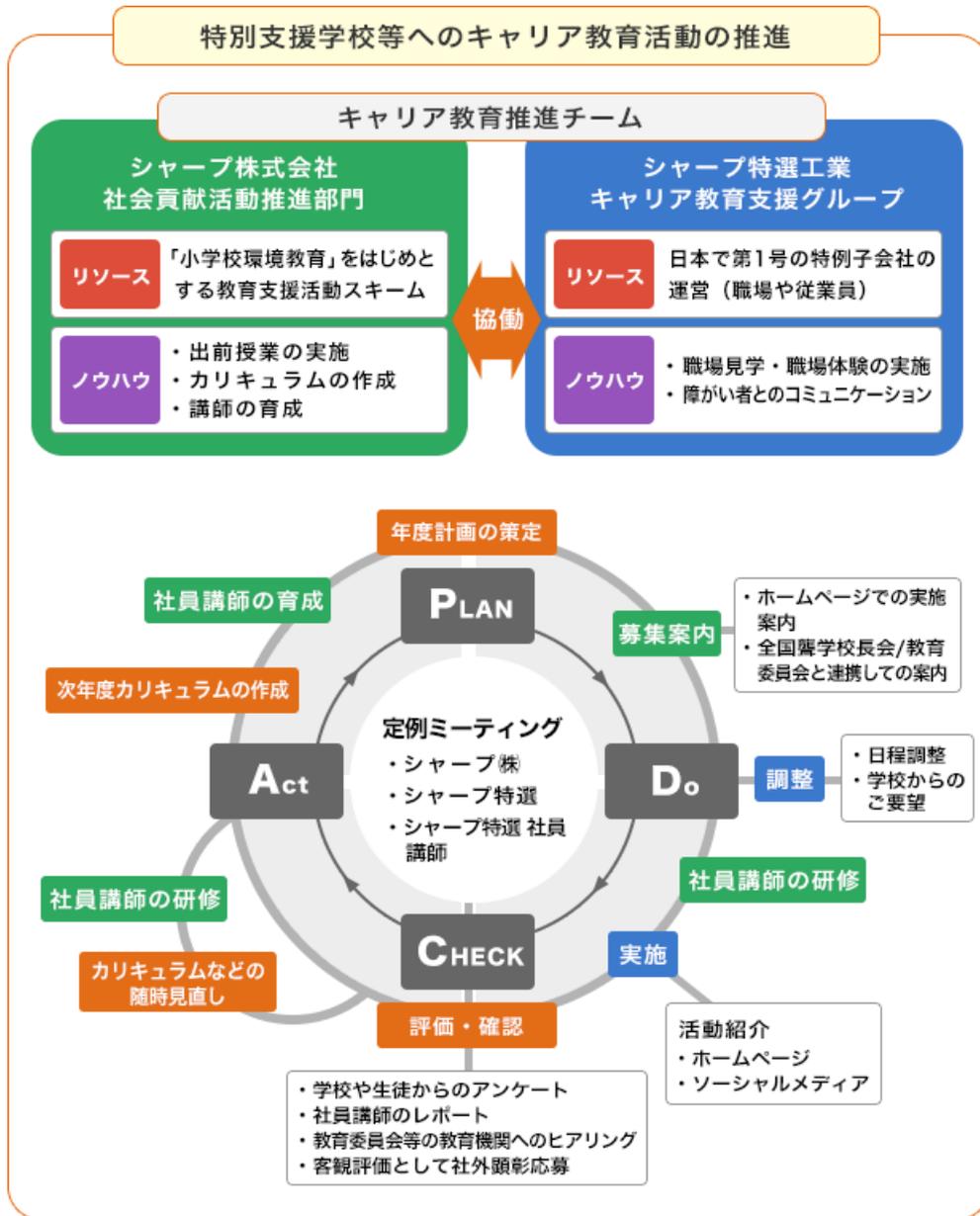


2012年度より、シャープ（株）と、日本で第1号の特例子会社※であるシャープ特選工業が協働し、それぞれのリソースやノウハウを結合させ、障がいを持つ子どもたちに向けた「特別支援学校等へのキャリア教育」を実施しています。「出前授業」「職場見学」「職場体験実習」3つのコースを設定し、教育現場のさまざまなニーズ（生徒の習熟度や受講のための準備など）に対応しています。

また、運営についても、全体のコントロールと現場とのマッチングを図りながら、PDCAサイクルを確実に回しています。特に、教育委員会、学校、生徒の皆さまおよび、社員講師などの声をタイムリーに収集し、社内定例ミーティングを通じてカリキュラムや運営方法などがより良くなるよう随時見直しています。また、毎年度末には、次年度の実行計画、カリキュラム改訂、講師育成計画などの検討会を行い、更なる改善を推進しています。

※ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定義されている、障がい者雇用に特別な配慮（障がい者が従事するための施設改善等）をした子会社。





## 【地域社会とともに】

### 調和と共存を図る社会貢献活動

#### 社会福祉分野の取り組み

シャープでは、社会福祉分野の取り組みとして、障がい者の支援に注力し、特例子会社を通じた障がい者の雇用促進や障がい者福祉施設への販売機会提供を通じた障がい者の就労支援、障がいのある子どもたちへのキャリア教育支援活動を展開しています。

また、海外では福祉施設への寄付や慈善基金による支援など地域の社会福祉向上のために、さまざまな社会的課題に対する活動を展開しています。

#### 国内での活動

##### 特例子会社における取り組み

シャープ特選工業(株)は日本初の特例子会社として設立され、障がい者雇用とともに、障がい者の社会参加につながる活動にも取り組んでいます。

具体的には、特別支援学校等へのキャリア教育支援活動として、障がいのある社員が講師となり、訪問して行う出張型の講義や、障がい者の職場見学・実習体験を積極的に受け入れており、障がいのある方の職業観や勤労感を育み、自立支援につながるきっかけづくりにお役立ていただいています。



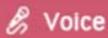
シャープ特選の障がいのある従業員によるキャリア教育支援活動

##### 福祉施設製品の販売機会の提供

労使共同の取り組みとして、自治体やNPOなどと連携し、当社事業所近隣の福祉施設で作られた、パンやクッキーなどの製品を社内で販売いただく機会を提供しています。2013年度は全国17ヶ所の事業所内で実施しました。また、3月には全国16ヶ所の事業所で東北の福祉施設で作られた製品の販売を行い、被災地の障がい者支援と復興にもつながりました。今後も福祉施設製品の販売機会提供を通じた障がい者支援活動に継続して取り組んでいきます。



東北の福祉施設製品販売会



## 販売される福祉施設さまの声

SELPみなとは、hikari no cafeの名称で2012年9月からシャープ栃木工場内食堂において、手作り菓子のクッキー、スコーン、シフォンケーキの販売の機会をいただき感謝しております。

従業員の皆さまから販売にうかがうたびに、シフォンケーキがとてもおいしいと励ましの言葉をいただいています。障がいのある施設利用者様もとても勇気づけられて販売の日を楽しみにしています。

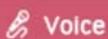
これからも、心を込めてお菓子を作ってまいりますのでよろしくお願いいたします。



お菓子づくりの様子

社会福祉法人エルム福祉会SELP※みなと  
生活支援員 横嶋登美男さま

※ SELP（セルプ）：‘Self-help’の造語で‘自助自立’を意味する（全国社会就労センターホームページより）



## ご協力いただいている支援団体さまの声



とちぎセルフセンター  
(栃木県宇都宮市)  
理事長 古口 保さま

障害者就労支援事業所では、さまざまなハンディを持つ人たちが、自分なりの働き方で社会に貢献し、自立した生活を実現することをめざして活動しています。

企業での販売活動は彼らが社会の中で多くの人々とふれあえる貴重な機会であり、また福祉施設商品の売上げが収入（工賃）となることで、働く意欲の向上、自立の助けとなっています。

とちぎセルフセンターでは、障害者就労支援事業所の仕事や商品をより多くの方に知っていただくために、商品のPR、新商品の開発や販路の開拓など、事業所の活動をさまざまな側面から支援しています。

## 海外での活動

世界の各拠点でも、企業市民として、国や地域における社会福祉分野の優先課題に対し、障がい者や高齢者などの福祉施設や学校などへの寄付・寄贈活動を中心に支援活動を実施しています。このような活動を通じて、地域社会に貢献するとともに、従業員の社会性向上にもつながっています。

今後も、地域に根ざした福祉分野の社会貢献活動を積極的に展開していきます。



## 中国での福祉施設への寄贈

2013年5月、中国の生産拠点SOCCは、地域の児童福利院に粉ミルクを寄贈しました。



## マレーシアでの福祉施設への寄贈

2013年7月、マレーシアの技術開発・部品供給拠点SEMは地域のホームレス支援施設に液晶TVなどの製品を寄贈しました。

## 【地域社会とともに】

## 調和と共存を図る社会貢献活動

## 従業員ボランティア活動

シャープでは、創業者の「報恩感謝」の想いを受け継ぎ、地域社会への奉仕活動の一環として従業員のボランティア活動を積極的に推奨しています。

従業員一人ひとりが、地域に根差した社会貢献活動やボランティア活動に積極的に参加できる環境づくりを3つの観点で整えています。

1. ボランティア休暇などの社内制度の整備
2. 労使共同で運営するボランティア団体「シャープグリーンクラブ（SGC）」の設置
3. NPOなどの社外団体と連携したボランティア参加機会の提供

を行い、現在も支援が必要とされる東日本大震災被災地復興支援や地域に根ざしたボランティア活動を通じて、会社のボランティア風土の醸成や従業員の社会性の向上に取り組んでいます。



事業所近隣で開催されるマラソン大会などへのボランティアに、地域社会への奉仕活動の一環として参加しています。



障がい者支援行事などのボランティアでは、活動を通じて、従業員の障がい者への理解につながっています。

関連情報： > [環境分野の取り組み](#)

## ステークホルダーコミュニケーション

シャープは、経営理念の一節「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」の体現として、さまざまな機会を通じてステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを行っています。

「お客さま」「お取引先さま」「株主・投資家の皆さま」「従業員」「地域社会」とのコミュニケーションの様子は、以下の🔍からご覧ください。



## ステークホルダーコミュニケーション

### お客さまとのコミュニケーション

#### お客さまの声を生かしたモノづくりとアフターサービスの提供

2013年度は、お客様相談センターに寄せられた声をもとに、お客さま自身で問題を解決していただけるよう、当社ホームページ上でのサポートをより一層強化しました。

例えば、画面に表示された質問に答えることによって故障か否かの判断ができる「故障診断ナビ」の対象品種の拡大（液晶テレビ・BDレコーダー・洗濯機・エアコン・冷蔵庫・ファクシミリ・電話機などを掲載）や、言葉やイラストでは伝わりにくい商品のお手入れ方法を動画でご案内する「ビジュアルガイド」の充実、さらにWeb画面からの修理お申し込みを、スマートフォンからでもできるようにするなど、お客さま目線でのサービス提供を拡充しています。また、よくあるご質問とその解決方法を自動音声応答で案内する「自動音声案内ダイヤル」（専用フリーダイヤル）を導入し、深夜などお客様相談センターの受付時間外であっても問題解決いただけるよう、利便性の向上も図っています。

さらに、お客様相談センターに寄せられる声以外にも、訪問調査、アンケート調査、ユーザビリティテスト（お客さまに実際に製品を操作いただいている様子を観察するテスト）などを通じて、お客さまと製品のかかわり方などの情報を収集・分析することで、3つの観点（使ってみたい、使いやすい、長く使い続けたい）から魅力的な製品の創出をめざしています。

関連情報： > [故障診断ナビ](#) 

> [ビジュアルガイド](#) 

> [上手な家電製品の使い方（コールセンターからのアドバイス）](#) 

#### ユーザビリティテストの様子



お客さまに製品を操作いただいている様子



開発関係者がお客さまの様子を観察（別室）

### お取引先さまとのコミュニケーション

#### お取引先さま経営懇親会

ディスプレイデバイス・電子デバイスの両事業本部では、昨年度からの当社のビジネスグループ制導入にともない半期毎にお取引先さまとの経営懇談会を共同で開催し、当社の経営状況・事業方針と合せてCSRへの取り組みを説明し、ご理解とご協力をお願いしております。

今後も引き続き、お取引先さまと積極的にコミュニケーションを図りつつ、「基本購買方針」の相互理解の下、円滑なお取引を行うべく継続してまいります。



経営懇談会の様子

## 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

### 機関投資家の皆さまとのコミュニケーション

2013年度の主な活動としては、大阪・東京両オフィスにて、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングに随時対応したほか、経営戦略説明会、海外投資家訪問（北米・欧州・アジア）などを実施しました。

さらに、証券会社主催の国内外投資家向けカンファレンスなどに参加し、決算概要や財務体質の強化など経営改善対策について説明・質疑応答を行いました。

今後も、IR活動を通じて幅広い層の投資家の皆さまに、シャープの経営状況や事業戦略を正しくご理解いただけるように努めていきます。



アナリストとのミーティング

## 従業員とのコミュニケーション

### 社内のコミュニケーションを高める活動を推進

シャープは、従業員のやる気を醸成し、会社がイキイキと成長していくためには、社内のコミュニケーション（個人・職場・会社）が非常に重要であると考え、経営企画、広報、人事、ブランド、IR、IT部門など、組織横断メンバーによる「社内コミュニケーション分科会」を編成し、連携の上各種施策を全社展開しています。

### 社長の拠点巡訪

社長自ら国内外の各拠点を訪問し、工場やオフィスの現場の状況を見るときともに、現場で働く社員と意見交換をしています。社員が日頃現場で考えていることや意見を伝え、社長が自らの思いや経験を踏まえ親身にアドバイスをを行うなど、全員の士気と結束力を高めるための貴重な機会となっています。



各部門の取り組み内容について説明を受ける  
(栃木県矢板市)



製品について質問する（シンガポールの販売拠点SESL）



社員への激励（奈良県大和郡山市）



若手社員との意見交換（奈良県葛城市）

## 社内SNSの導入、社内イントラネットの積極的な活用

組織や地域の壁を越えた情報発信や意見交換を行うものとして、2013年5月より社内SNSを導入しました。また、社内Webサイト上には会社の経営状況や各種施策の他、社長の拠点巡訪の様子、経営幹部の素顔を紹介するなど、積極的な情報発信に努めています。

## 社内コミュニケーション推進委員の任命

会社の情報および施策の意図が現場に正しく伝わり、浸透しているかを確認するとともに、現場の生の声を本所に届ける社内コミュニケーション推進委員を2013年7月に国内で任命しました。社内コミュニケーション推進委員は各事業所・関係会社の活動に関するレポーターも務め、全社の情報を共有する役割を担っています。

## イベントなどを通じたコミュニケーション

各職場での定期的な懇親会（職.com）、部門の垣根を越えたプロジェクト活動による交流やスポーツ大会、ハイキング、文化祭などのイベント開催を通じた業務外でのコミュニケーションの機会も積極的に設けています。

# 地域社会とのコミュニケーション

## ステークホルダーと連携した社会貢献活動の推進

社会貢献活動の企画および推進においては、特に社会的課題の解決につながる観点から、さまざまなステークホルダーとの連携が重要になります。そのため、関連する行政機関への相談やNPO団体などの情報・意見交換を行い、社会の動向やニーズを把握して、実効性の高い活動とすることを常に心がけています。また、地域社会の方々や学校関係者、現場で活動する社員などとの密接なコミュニケーションをもとに、活動内容の随時の見直しも実施しています。

具体的には、教育支援活動においては文部科学省をはじめ教育委員会、校長会などからご意見・ご協力をいただくとともに、学校からのアンケート回答および社員講師や協働するNPO講師のレポートを踏まえて、活動内容の改善につなげています。また、教育関係者の方々が開催されるイベントへの参加などにより、当社活動へのご理解を深めていただいています。

環境・社会福祉分野でも、各関係省庁、自治体および地元の協議会やNPOなどと定期的かつ折々にコミュニケーションを行い、活動を推進しています。

今後も、各関係者との連携を継続するとともに、地域社会の方々との一層の交流などにも取り組みます。



地域教育推進事業 第3回交流の集い（奈良市）での環境教育のご紹介

## 地域社会に根ざした工場をめざして

### 三重工場

#### 多気町住民の皆さまとの意見交換会を実施

三重工場（三重県多気郡）では、高齢化・過疎化問題の解決の一助となるような休耕田の草刈りなどの社会貢献活動や小学校環境教育を継続的に実施しています。

2013年の10～11月には意見交換会を5回開催し、多気町住民の皆さま合計37名にお集まりいただきました。この意見交換会は、三重工場の環境保全・地域貢献活動をご理解いただくとともに、皆さまからのご意見やご要望を今後の活動に反映することを目的としています。

参加者からは、「地域に来て活動してもらえるのは有り難い。協力してできる活動を検討したい」「企業が地域に入り込んで、社員と住民が触れ合うことが大切である」などのご意見をいただいたほか、具体的なイベントのご提案を多数いただきました。



外城田地区での意見交換会の様子

## ■ 亀山工場

### “CSR REPORT 2013”が、第17回環境コミュニケーション大賞※「奨励賞」を受賞

シャープの生産拠点では、地域社会とのコミュニケーションなどを目的として工場環境取り組みをまとめた環境サイトレポートを毎年発行しています。

2013年度には、亀山工場（三重県亀山市）の「CSR REPORT 2013」が、第17回環境コミュニケーション大賞で「奨励賞」を受賞しました。亀山工場では、このレポートを工場にお越しいただいたお客さまにお配りしているほか、亀山市役所に置かせていただくなど、住民の皆さまに向けた情報発信に取り組んでいます。

※ 環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラムが主催。優れた環境報告書などや環境活動レポート・テレビ環境CMを表彰することにより、事業者などの環境経営および環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度。



環境コミュニケーション大賞「奨励賞」を受賞



亀山工場のCSR REPORT2013

関連情報： > [工場の環境サイトレポート](#) 

## 第三者意見／第三者意見を受けて

### シャープ サステナビリティ レポート 2014 第三者意見

#### サステナビリティ全体に関する網羅的報告書

シャープのサステナビリティ報告書の特徴は、サステナビリティ活動全般について、事業との関連性を重視したうえで、網羅的に説明されている点にあります。その網羅性はISO26000対照表からも読み取ることができます。サステナビリティ活動の戦略から個別の活動に至るまで、責任者の発言、データ、説明文が丁寧に編集されており、最近では会社案内と見まがうような「CSR報告書」が増えてきている中で、このような誠実な情報開示の姿勢は高く評価されなければなりません。また、事業活動との関係も注意深く説明されていると思います。今後も、サステナビリティ戦略を通じた再生と成長の展開を期待しています。そのためには多くのステークホルダーの価値創造に長期的に貢献する事業分野の特定と促進が必要になります。

#### 環境共有価値（GSV）のKPI化

シャープでは従来から環境共有価値（GSV）の向上を提唱されているが、今年度の報告書を見ると、その重要性がより強く打ち出され、環境活動のKPI（Key Performance Indicator）として位置づけられていることが分かります。環境指標のKPI化はサステナビリティ戦略を進めるうえで非常に重要で、シャープの取り組みは大きな注目を集めるものです。コロンビア大学のD.スターク教授は、一つの組織が複数のパフォーマンス評価基準を持つことがイノベーションの源泉であると実例を交えて説明していますが、シャープにおいてもGSVが環境イノベーションを創出することを期待しています。

#### サプライチェーンを重視した活動

シャープの報告書を細かく読んでいくと、環境面でも、社会面でもサプライチェーンでの活動が供されつつあることが読み取れます。環境面でのスコープ3への取り組み、グリーン調達強化、サプライチェーン全体でのCSRの推進など、どれも大変重要な取り組みです。また、企業価値を持続的に高めていくためには、サプライチェーン全体で共通価値を創造することが世界的に求められていますので、シャープにおいても、このサプライチェーンでの取り組みは一層強化していただきたいと思います。さらに、その背後にある地域社会まで考慮されれば、社会貢献の可能性は広がり、それが事業活動に反映されるフィードバックループが確立されることを希望しています。



神戸大学大学院  
経営学研究科 教授 國部 克彦

#### <略歴>

2001年より現職。  
2014年神戸大学大学院経営学研究科長に就任。  
専門は社会環境会計、環境経営、CSR経営。  
著書に『マテリアルフローコスト会計』（日本経済新聞出版社）、  
『環境経営・会計』（有斐閣）などがある。

#### 第三者意見を受けて

本年度も貴重なご意見を頂戴し、心よりお礼申し上げます。  
当社の事業経営とCSR活動の関連性を開示した点や、環境方針「環境共有価値」の重要性を打ち出し、KPIとして明示した点についてご評価いただきました。これらの点について継続して取り組み、特に環境面ではこれからも「環境共有価値（GSV）」の一層の拡大に向け、重点取り組みの目標を着実に達成するよう努めてまいります。  
一方では、サプライチェーン全体を通じてより高い価値を創造するとともに、全てのステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、社会の期待や要望を事業経営に繋げ、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

2014年8月



コーポレート統括本部  
CSR推進部  
部長 滝谷 明典

【ガイドライン対照表】  
ISO26000対照表

シャープでは、CSRに関する国際ガイダンス規格 ISO26000を活用し、CSRの取り組みを推進しています。

社会的責任の中核主題	課題	関連ページ
組織統治	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; <a href="#">CSR取り組み方針</a></li> <li>&gt; <a href="#">経営戦略とCSR</a></li> <li>&gt; <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>&gt; <a href="#">内部統制</a></li> <li>&gt; <a href="#">リスク管理</a></li> </ul>
人権	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. デュー・ディリジェンス</li> <li>2. 人権に関する危機的状況</li> <li>3. 加担の回避</li> <li>4. 苦情解決</li> <li>5. 差別及び社会的弱者</li> <li>6. 市民的及び政治的権利</li> <li>7. 経済的、社会的及び文化的権利</li> <li>8. 労働における基本的原則及び権利</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; <a href="#">トップメッセージ</a></li> <li>&gt; <a href="#">人権尊重</a></li> <li>&gt; <a href="#">公正・公平な調達活動</a></li> <li>&gt; <a href="#">サプライチェーン全体でのCSR推進</a></li> <li>&gt; <a href="#">紛争鉱物問題への対応</a></li> <li>&gt; <a href="#">全社ダイバーシティ・マネジメントの展開</a></li> <li>&gt; <a href="#">ワーク・ライフ・バランスの取り組み</a></li> <li>&gt; <a href="#">安全衛生および健康増進活動の推進</a></li> </ul>
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 雇用及び雇用関係</li> <li>2. 労働条件及び社会的保護</li> <li>3. 社会対話</li> <li>4. 労働における安全衛生</li> <li>5. 職場における人材育成及び訓練</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; <a href="#">トップメッセージ</a></li> <li>&gt; <a href="#">活力あふれる企業文化の醸成</a></li> <li>&gt; <a href="#">人権尊重</a></li> <li>&gt; <a href="#">人材育成</a></li> <li>&gt; <a href="#">全社ダイバーシティ・マネジメントの展開</a></li> <li>&gt; <a href="#">ワーク・ライフ・バランスの取り組み</a></li> <li>&gt; <a href="#">安全衛生および健康増進活動の推進</a></li> </ul>
環境	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 汚染の予防</li> <li>2. 持続可能な資源の使用</li> <li>3. 気候変動緩和及び適応</li> <li>4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; <a href="#">トップメッセージ</a></li> <li>&gt; <a href="#">経営戦略とCSR</a></li> <li>&gt; <a href="#">環境活動全般</a> (環境経営/製品開発/製品製造/輸送/廃棄・リサイクル/生物多様性保全)</li> </ul>
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 汚職防止</li> <li>2. 責任ある政治的関与</li> <li>3. 公正な競争</li> <li>4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進</li> <li>5. 財産権の尊重</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; <a href="#">コンプライアンス推進体制</a></li> <li>&gt; <a href="#">コンプライアンスの実践</a></li> <li>&gt; <a href="#">公正・公平な調達活動</a></li> <li>&gt; <a href="#">サプライチェーン全体でのCSR推進</a></li> <li>&gt; <a href="#">紛争鉱物問題への対応</a></li> <li>&gt; <a href="#">知的財産保護の取り組み</a></li> </ul>
消費者問題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公正なマーケティング、情報及び契約慣行</li> <li>2. 消費者の安全衛生の保護</li> <li>3. 持続可能な消費</li> <li>4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決</li> <li>5. 消費者データ保護及びプライバシー</li> <li>6. 必要不可欠なサービスへのアクセス</li> <li>7. 教育及び意識向上</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; <a href="#">品質・安全性の確保</a></li> <li>&gt; <a href="#">より使いやすい製品の創出</a></li> <li>&gt; <a href="#">お客さま満足の向上</a></li> <li>&gt; <a href="#">サプライチェーン全体でのCSR推進</a></li> <li>&gt; <a href="#">情報セキュリティ・個人情報保護</a></li> </ul>

<p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コミュニティへの参画</li> <li>2. 教育及び文化</li> <li>3. 雇用創出及び技能開発</li> <li>4. 技術の開発及び技術へのアクセス</li> <li>5. 富及び所得の創出</li> <li>6. 健康</li> <li>7. 社会的投資</li> </ol>	<p>▶ <a href="#">地域社会とともに全般</a>          (社会貢献活動の推進／環境分野／教育分野／社会福祉分野／従業員のボランティア活動)</p>
------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

【ガイドライン対照表】

国連グローバル・コンパクト10原則対照表

シャープは、2009年6月に国連グローバル・コンパクトに参加し、10原則を踏まえてCSRの取り組みを推進しています。

国連グローバル・コンパクト10原則	関連ページ
<p>【人権】 企業は、</p> <p>原則1： 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、</p> <p>原則2： 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <a href="#">トップメッセージ</a></li> <li>▶ <a href="#">社会活動の目標と実績</a></li> <li>▶ <a href="#">公平・公正な調達活動</a></li> <li>▶ <a href="#">サプライチェーン全体でのCSR推進</a></li> <li>▶ <a href="#">人権尊重</a></li> <li>▶ <a href="#">全社ダイバーシティ・マネジメントの展開</a></li> <li>▶ <a href="#">ワーク・ライフ・バランスの取り組み</a></li> <li>▶ <a href="#">安全衛生および健康増進活動の推進</a></li> </ul>
<p>【労働基準】 企業は、</p> <p>原則3： 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、</p> <p>原則4： あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、</p> <p>原則5： 児童労働の実効的な廃止を支持し、</p> <p>原則6： 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <a href="#">トップメッセージ</a></li> <li>▶ <a href="#">社会活動の目標と実績</a></li> <li>▶ <a href="#">公平・公正な調達活動</a></li> <li>▶ <a href="#">サプライチェーン全体でのCSR推進</a></li> <li>▶ <a href="#">人権尊重</a></li> <li>▶ <a href="#">人材育成</a></li> <li>▶ <a href="#">全社ダイバーシティ・マネジメントの展開</a></li> <li>▶ <a href="#">ワーク・ライフ・バランスの取り組み</a></li> <li>▶ <a href="#">安全衛生および健康増進活動の推進</a></li> </ul>
<p>【環境】 企業は、</p> <p>原則7： 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、</p> <p>原則8： 環境に関する大きな責任を率先して引き受け、</p> <p>原則9： 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <a href="#">トップメッセージ</a></li> <li>▶ <a href="#">経営戦略とCSR</a></li> <li>▶ <a href="#">環境取り組み方針</a></li> <li>▶ <a href="#">環境活動全般</a> (環境経営/製品開発/製品製造/輸送/廃棄・リサイクル/生物多様性保全)</li> </ul>
<p>【腐敗防止】 企業は、</p> <p>原則10： 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <a href="#">トップメッセージ</a></li> <li>▶ <a href="#">マネジメントの目標と実績</a></li> <li>▶ <a href="#">コンプライアンス推進体制</a></li> <li>▶ <a href="#">コンプライアンスの実践</a></li> </ul>

**SHARP**

**シャープ株式会社**

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL.06-6621-1221(大代表)

<http://www.sharp.co.jp/>

2014年8月発行